

(平成26年5月30日公表)

# 広島県の財政状況

平成26年5月

広島県

# — 財政状況の公表について —

地方自治法第243条の3第1項及び地方公営企業法第40条の2第1項の規定に基づき、財政状況等を公表しています。

具体的な公表内容等については、条例により定めています。

## 【根拠規定】

### ○ 地方自治法

**第243条の3** 普通地方公共団体の長は、条例の定めるところにより、毎年2回以上歳入歳出予算の執行状況並びに財産、地方債及び一時借入金の現在高その他財政に関する事項を住民に公表しなければならない。

### ○ 財政状況の公表に関する条例

(主な内容)

公表時期	5 月	1 1月
公表内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○前年10月～翌年3月における事項</li> <li>①歳入歳出予算の執行の状況</li> <li>②住民の負担の概況</li> <li>③公営事業の経理の概況</li> <li>④財産、地方債及び一時借入金の現在高</li> <li>⑤その他財政に関する事項</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○4月～9月における事項</li> <li>・左記の①～⑤</li> <li>・前年度の決算の概況</li> </ul>

### ○ 地方公営企業法

**第40条の2** 管理者は、条例で定めるところにより、毎事業年度少くとも2回以上当該地方公営企業の業務の状況を説明する書類を当該地方公共団体の長に提出しなければならない。この場合においては、地方公共団体の長は、遅滞なく、これを公表しなければならない。

2 前項の規定による公表は、これをもつて、当該地方公営企業に係る地方自治法第243条の3第1項の規定による普通地方公共団体の長の行う公表とみなす。

### ○ 地方公営企業法による業務状況の作成及び提出に関する条例

(主な内容)

知事への提出時期	5 月	1 1月
作成内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 3月31日現在の業務の状況</li> <li>①資産、資本及び負債の概況</li> <li>②損益計算の概況</li> <li>③収入及び支出の概況</li> <li>④事業の概況</li> <li>⑤企業債の発行状況及び一時借入金の借入状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 9月30日現在の業務の状況</li> <li>・左記の①～⑤</li> </ul>

# 目 次

## ○ 一般会計、特別会計

1	平成26年度当初予算の概要	1
(1)	基本的な考え方	1
(2)	施策のポイント	2
2	県財政の現状	4
(1)	歳入歳出の状況	4
(2)	財政状況	5
(3)	財政指標	9
(4)	健全化判断比率	11
(5)	県勢の状況	12
3	財政健全化に向けた取組状況	13
(1)	中期財政健全化計画の概要	13
(2)	財政健全化対策	14
4	平成25年度下半期の財政状況	15
5	県有財産の状況	20
6	県債及び一時借入金の状況	26
7	県民の負担状況	29
<付 表>		
第1表	平成26年度当初予算の対前年比較	30
第2表	財政規模の動き	33
第3表	一般会計歳入予算内訳の動き	34
第4表	平成26年度一般会計歳出予算の款別財源内訳	35
第5表	平成26年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳	36
第6表	一般会計歳出予算性質別の動き	37
第7表	平成25年度予算の補正及び執行状況	38
第8表	平成25年度県税の徴収状況	41

## ○ 公営企業会計

1	病院事業の状況	42
2	工業用水道事業の状況	48
3	土地造成事業の状況	54
4	水道用水供給事業の状況	60

## ○ 参 考

財政用語一覧	66
--------	----

# 一般會計，特別會計

# 1 平成26年度当初予算の概要

## (1) 基本的な考え方

◆ これまで、「ひろしま未来チャレンジビジョン」に掲げる「イノベーションを通じて強い経済をつくり、魅力ある雇用環境を創出」するため、従来にはない新たな施策や先駆的な事業などに取り組んできた。

平成26年度は、チャレンジビジョンの中盤を迎える重要な時期であり、これまでの取組を更に推し進め、成長への好循環に道筋をつけていくため、「イノベーションが生まれる最適環境」を創り、本県経済の持続的発展につなげること、また、「広島強みや基盤」を活かして、魅力ある豊かな広島県を実現すること、この2つを政策の基本方向として、重点的に施策を推進する。

◆ さらに、国においては、好循環実現のための経済対策を発動したところであり、県としても、これに呼応し、スピード感を持って、当面する緊急経済・雇用対策を機動的、弾力的に進めていく。

◆ 県勢の発展のための重要な分野への重点投資を可能とし、将来にわたり、弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けて、「中期財政健全化計画」に基づき、計画的かつ着実に財政健全化に向けた取組を進める。

◆ また、施策マネジメント（PDCA）、管理会計等を活用した経営資源マネジメントにより、ワーク構成事業や事業規模を見直すなど、施策や事業へ適切に反映する。

## ■ 会計別予算規模 ■

一般会計	9,443億円	前年度比+222億円 +2.4%
特別会計（11会計）	3,520億円	前年度比+327億円 +10.2%
公債管理特別会計	3,178億円	前年度比+407億円 +14.7%
企業会計（4会計）	872億円	前年度比+278億円 +46.9%
土地造成事業会計	335億円	前年度比+220億円 +191.2%

※ 企業会計は、収益的支出及び資本的支出の合計である。

## (2) 施策のポイント

### ア イノベーションが生まれる最適環境を創る

H26事業費 60億円

#### ～ 「事業環境」と「人材」でイノベーションの土壌を創る ～

- 様々な分野で生まれつつあるイノベーションをより幅広い分野に拡大し、本県経済の持続的発展につなげるため、イノベーションを生み出す事業環境の構築とその担い手である人材の育成・集積、さらには、人材集積を後押しする環境を創造するための施策を重点的に推進する。

#### 事業環境

##### 《ダイナミックな事業環境》

- イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化
- 産業競争力の強化
- 世界と直結するビジネス支援
- 産業として自立できる農林水産業の推進

#### 人材

##### 《多様な人材の集積》

- 新たな価値を生み出し、産業を支える人材の確保
- 若者の定着・就業の徹底支援
- 女性の働きやすさ日本一への挑戦(就業支援)
- 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出  
(人材集積の核となる都市圏の魅力向上)

##### 《社会で活躍する人材を育てる学校教育》

- 安心して学べる教育環境の確保
- 「知・徳・体」基礎・基本の定着
- 社会が求めるグローバル人材の育成

#### 人材集積を後押しする環境

##### 《ファミリー・フレンドリーな魅力創造》

- 女性の働きやすさ日本一への挑戦(子育て支援)
- 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出  
(地域特性を活かした広島らしい生活スタイル)

## イ 広島県の強みや基盤を活かす

H26事業費 33億円

～ 住んでいる人にとっても、訪れる人にとっても

魅力ある豊かな広島県を実現 ～

○ 広島に住む人にとっても、広島を訪れる人にとっても、魅力ある豊かな広島県の実現に向けて、瀬戸内海や平和といった広島の強みを活かした施策、地域力の強化や信頼される県内医療体制の構築など、生活基盤を強化するための施策を重点的に推進する。

### 《広島県の強みを活かす》

- 観光地ひろしま・瀬戸内海の道構想の推進
- 国際平和拠点ひろしまの形成
- 「ひろしま」ブランド価値向上の推進

### 《生活基盤を強化する》

- 中山間地域の地域力強化
- 少子化危機突破対策
- 信頼される県内医療体制の構築
- がん対策日本一に向けた取組の強化
- 防災・インフラ老朽化対策

## ウ 緊急経済・雇用対策

H26事業費 356億円

消費税率の引上げに伴う景気の下振れリスクに対応するとともに、景気回復の実感が中小企業・小規模事業者や地域経済に浸透するよう、国の経済対策も活用して、切れ目のない緊急対策を実施する。

▶ 雇用対策 38.0億円  
【融資枠2.0億円】

～ 離職者、新規卒者等の就業支援 など

- ・ 基金を活用した雇用創出 785人
- ・ 職業訓練定員 2,966人

▶ 地域経済活性化対策 69.1億円  
【融資枠175.2億円】

～ 中小企業等への支援、県内投資促進、県内製品・県産品の消費拡大 など

▶ 地域生活基盤の整備 188.5億円

～ 道路、河川等の社会資本の整備、学校の耐震化、保育所等の地域生活を支える施設の整備促進 など

▶ 暮らしの安心緊急確保対策 60.1億円

～ 地域医療体制の確保、子育て支援、高校生等の修学支援 など

**緊急経済・雇用対策 総額 355.8億円** (基金積立等除く実質事業費)

[H25当初予算 336.1億円]

## 2 県財政の現状

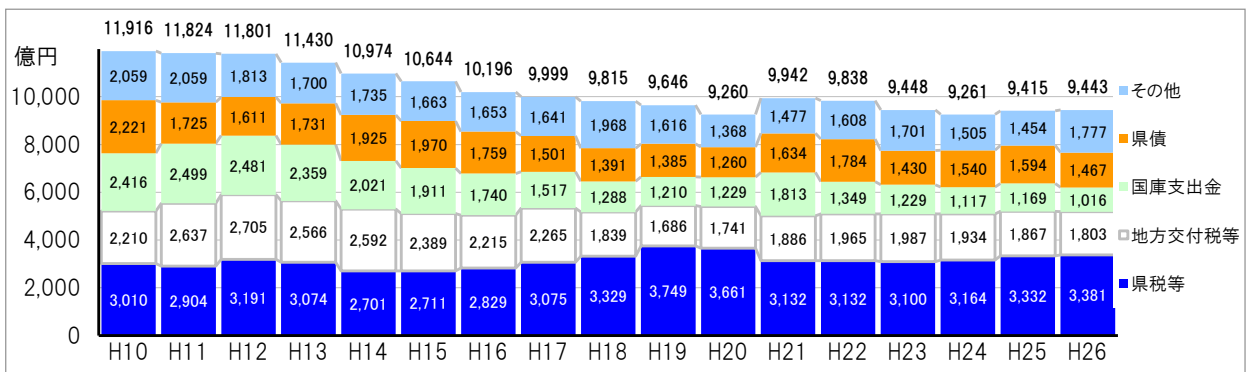
### (1) 歳入歳出の状況

■ 本県では、これまで財政健全化に向けた取組を進めてきましたが、景気悪化に伴う県税収入の大幅な減少や公債費、福祉医療関係費の増加などにより、依然として厳しい財政環境に直面しています。

#### 歳 入

※ 以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースであり、H24年度以前は決算額、H25年度は最終補正後予算額、H26年度は当初予算額を示す。

- 歳入規模は、平成10年度をピークとして、歳出抑制の取組などに連動し減少傾向。
- 平成21年度以降、国の経済対策等に対応した国庫支出金の増加や、臨時財政対策債の増発により増加。
  - ・ 県税等は、三位一体改革（平成16年度～18年度）に伴う税源移譲等の影響もあり、平成19年度には、3,749億円まで増加したものの、平成21年度以降、景気後退の影響などにより、大幅な減少。平成26年度は企業業績の回復や地方消費税の税率引上げ等に伴い再び増加。
  - ・ 地方交付税等は、三位一体改革等の影響により、平成19年度には1,686億円まで減少したが、平成20年度以降、地域活性化や雇用創出など、事業実施のための経費を別枠加算することなどにより増加したが、平成26年度は県税収入の増加等に伴い再び減少。
  - ・ 国庫支出金は、三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化や投資的経費の計画的縮減等に伴い減少。平成21年度は国の経済対策等に対応した交付金等により大幅に増加したが、その後再び減少。
  - ・ 県債は、平成10年度以降、投資的経費の計画的縮減等により通常債（特例法等に基づく特例債を除くもの）の発行を抑制しているものの、国の地方財政計画により臨時財政対策債が平成21年度以降、増加傾向。

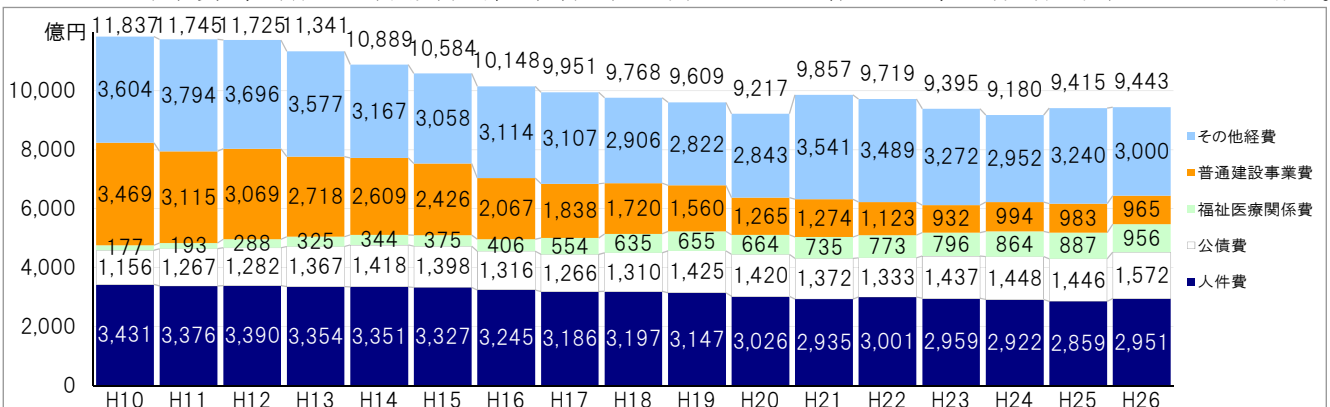


※1 県税等は、県税と地方法人特別譲与税の合算としている。

※2 数値は、平成24年度以前は決算額、平成25年度は最終補正後予算額、平成26年度は当初予算額である。

#### 歳 出

- 歳出規模は、平成10年度をピークとして、財政健全化の取組などにより減少傾向。
- 平成21年度以降、国の経済対策等に対応した緊急経済・雇用対策等の取組により増加。
  - ・ 人件費は、職員数の見直しなどにより減少傾向にあるものの、退職手当の増加により、近年は横ばいで推移。
  - ・ 公債費は、過去の投資に伴う県債の大量発行や近年の臨時財政対策債の増発などにより、高止まり。
  - ・ 介護保険、後期高齢者医療などの福祉医療関係費は、高齢化の進展などにより増加傾向。
  - ・ 普通建設事業費は、経済対策等により、3,000億円を上回る規模であったが、平成11年度以降は、財政健全化の取組などにより減少。
  - ・ その他経費は、平成21年度以降は緊急経済・雇用対策などにより増加したが、事務事業の見直しなどにより減少。



※ 数値は、平成24年度以前は決算額、平成25年度は最終補正後予算額、平成26年度は当初予算額である。



## (2) 財政状況

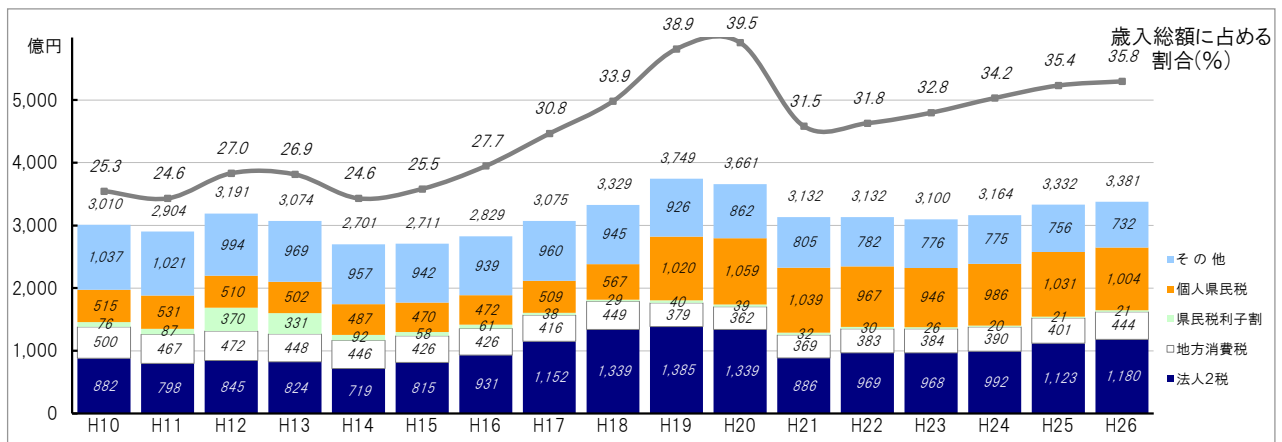
■ 本県財政は、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落込み、また、数次にわたる経済対策などにより普通建設事業費が高水準で推移したことや、財源不足の補てんのために増発した県債の償還費の急増、福祉医療関係費などの義務的経費の増加などにより、多額の財源不足が発生する財政構造となっています。

### ① 県税収入等の減少

○ 税源移譲の影響や企業業績の改善により、近年は増加傾向にあったが、平成21年度以降は、景気後退による企業業績の悪化等により、法人2税を中心に大幅な減少。

平成26年度税収：3,381億円（地方法人特別譲与税を含む）

歳入構成比：35.8% ～ 過去最高の平成20年度（39.5%）に比べて3.7ポイントの低下



※1 法人2税には、地方法人特別譲与税を含む。

※2 数値は、平成24年度以前は決算額、平成25年度は最終補正後予算額、平成26年度は当初予算額である。

### ② 義務的経費等の増加

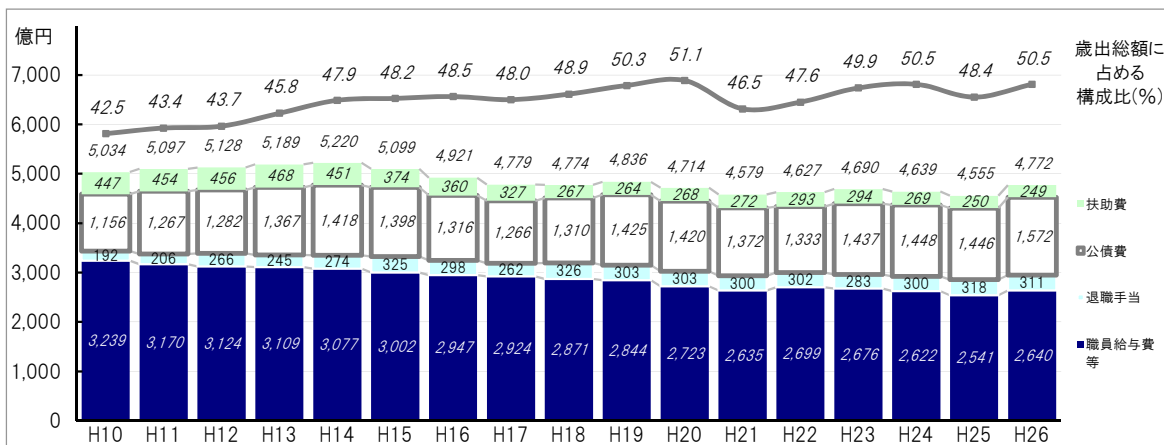
○ 人件費のうち、職員給与費等は、計画的な職員数の見直しなどにより、減少傾向にあるものの、過去の県債発行や臨時財政対策債の増発により公債費が増加。義務的経費が歳出総額に占める割合は、約5割に上昇。

平成26年度義務的経費等：4,772億円

（うち、公債費：1,572億円 ～ 平成10年度（1,156億円）に比べて1.4倍の増加）

歳出構成比：50.5%

～ 平成10年度（42.5%）に比べて8.0ポイントの上昇



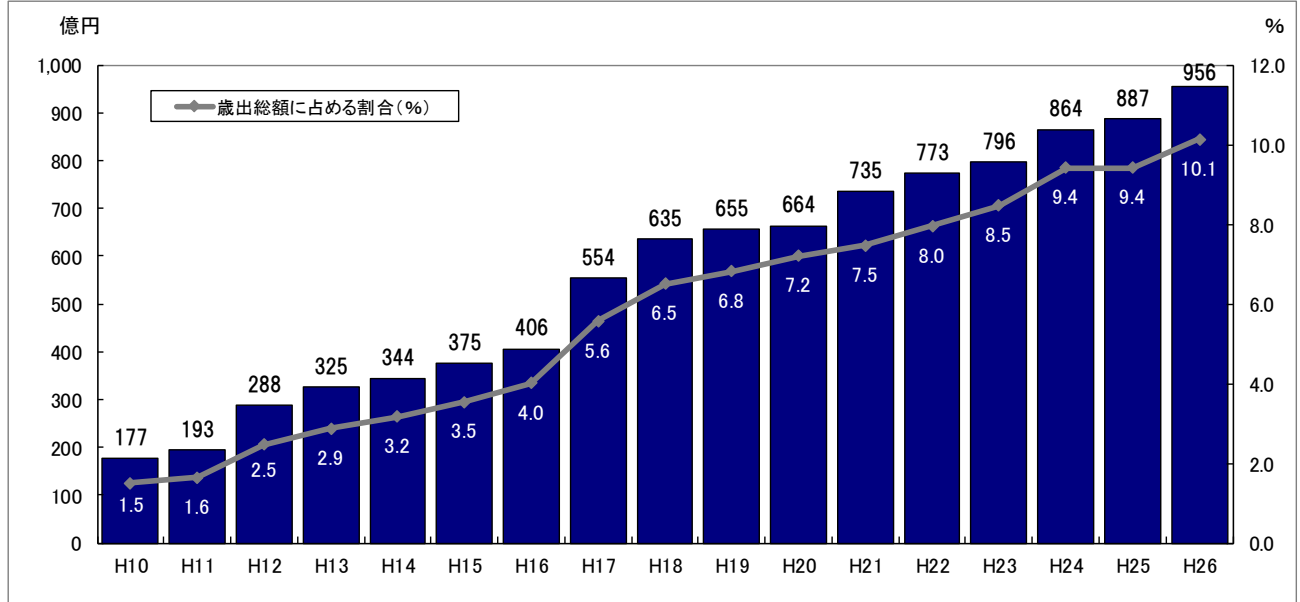
※ 数値は、平成24年度以前は決算額、平成25年度は最終補正後予算額、平成26年度は当初予算額である。

### ③ 福祉医療関係費の増加

○ 高齢化の進展などにより、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療などの福祉医療関係費は、引き続き増加傾向。

平成26年度福祉医療関係費：956億円 ～ 平成10年度（177億円）に比べて5.4倍の増加

歳出構成比：10.1% ～ 平成10年度（1.5%）に比べて8.6ポイントの上昇



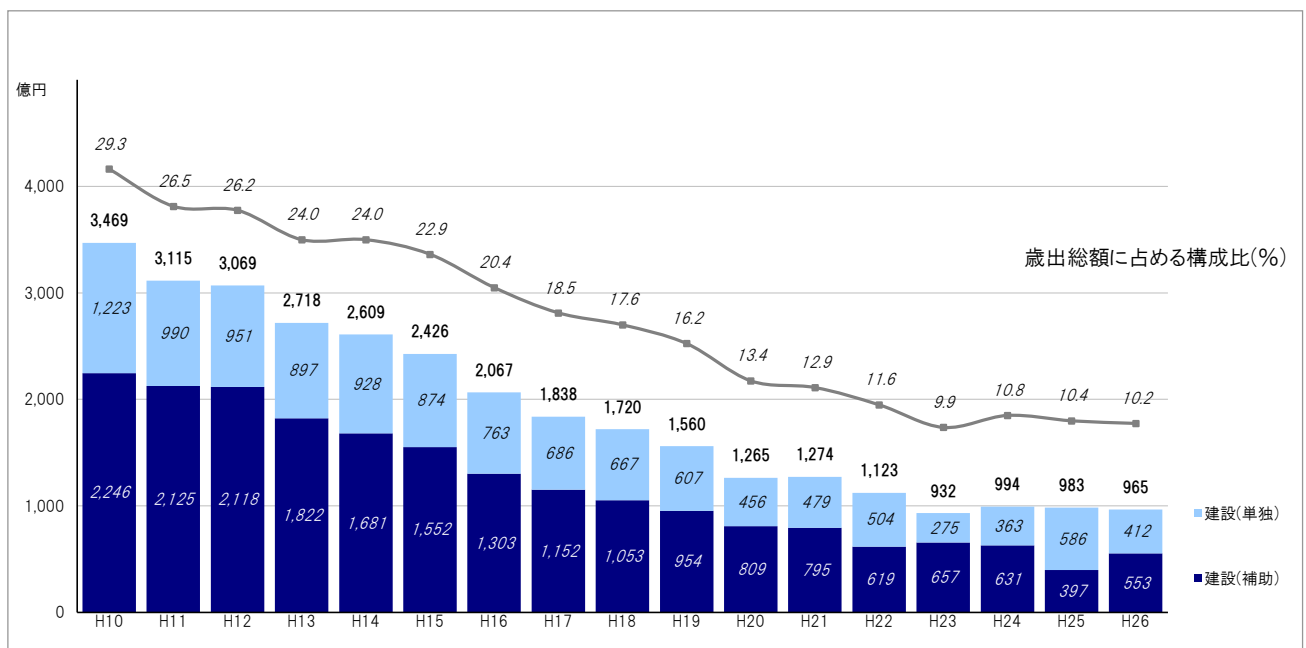
※ 数値は、H24年度以前は決算額、H25年度は最終補正後予算額、H26年度は当初予算額である。

### ④ 普通建設事業費の減少

○ 3,000億円を上回る規模で推移していたが、平成11年度以降は、財政健全化の取組などにより減少。

平成26年度普通建設事業全体：965億円 ～ 平成10年度（3,469億円）に比べて1/3以下

歳出構成比：10.2%



※ 数値は、H24年度以前は決算額、H25年度は最終補正後予算額、H26年度は当初予算額である。

## ⑤ 県債残高の増加

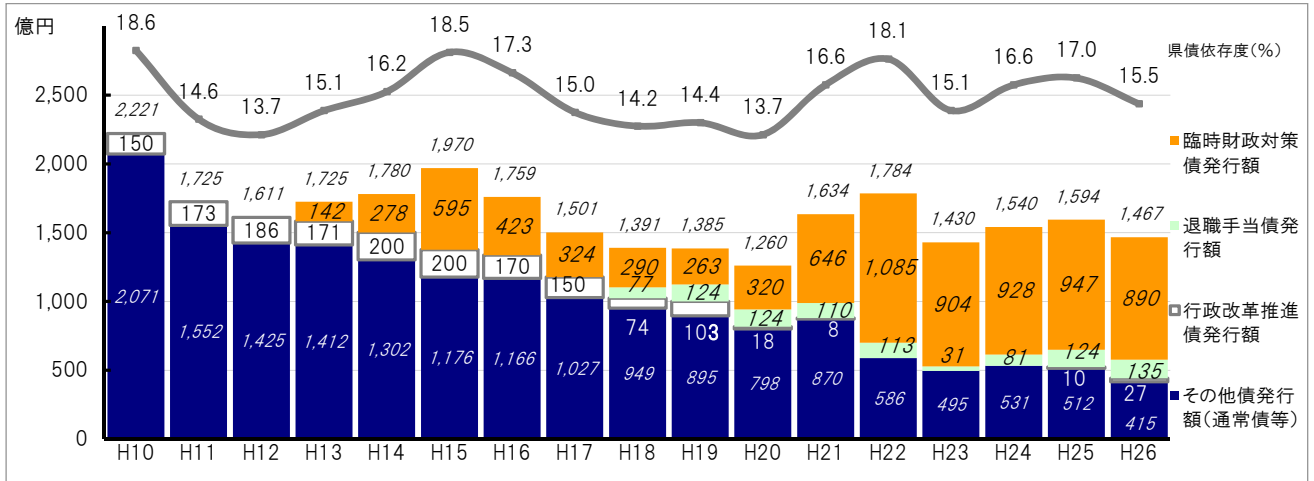
### 臨時財政対策債発行額の増加

- 平成4年度以降、アジア大会、国体、経済対策等に伴う事業費の増加により、県債発行額が急増。
- 近年は、財政健全化の取組などにより、通常債の発行を抑制しているが、特例債である臨時財政対策債（後年度に全額交付税措置）などが増加し、県債発行額は、なお高水準で推移。

平成26年度県債発行額：1,467億円 ～ 平成10年度（2,221億円）に比べて7割程度の水準

（うち通常債発行額：415億円 ～ ピークの平成10年度（2,071億円）に比べて1/5に減少）

県債依存度：15.5%



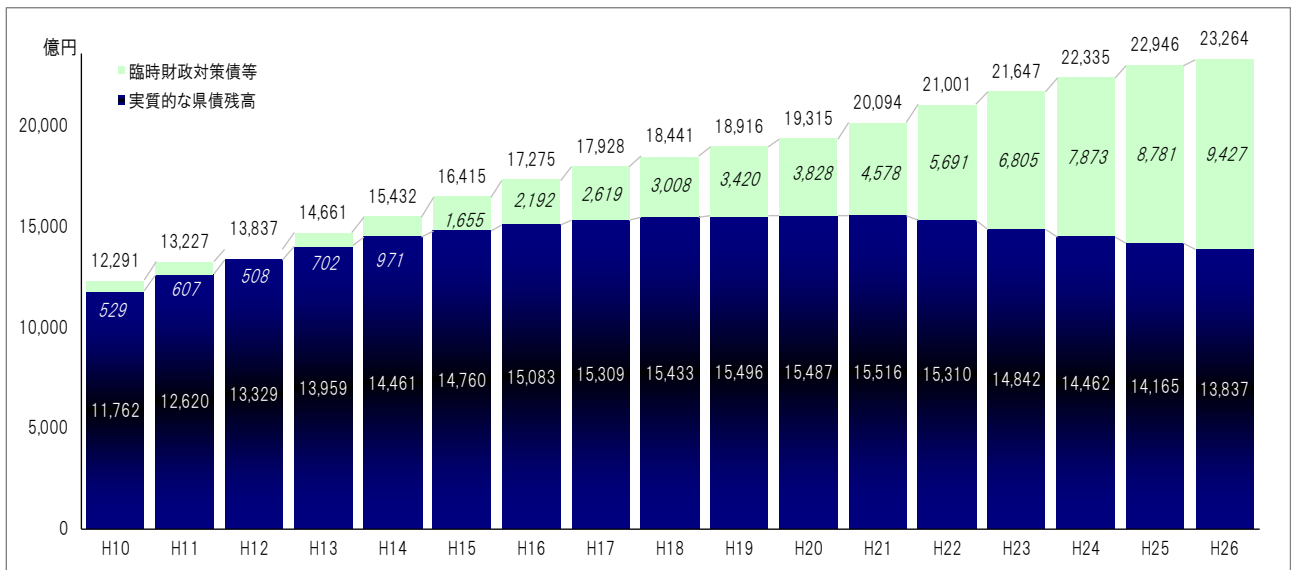
※ 数値は、H24年度以前は決算額、H25年度は最終補正後予算額、H26年度は当初予算額である。

### 実質的な県債残高の抑制

- 特例債である臨時財政対策債の増加などにより、県債残高全体では増加しているものの、通常債を抑制しているため、実質的な県債残高については、増加に歯止め。

平成26年度末の県債残高見込：2兆3,264億円 ～ 平成10年度（12,291億円）に比べて1.9倍

実質的な県債残高見込：1兆3,837億円 ～ 平成25年度末残高見込と比べて328億円縮減

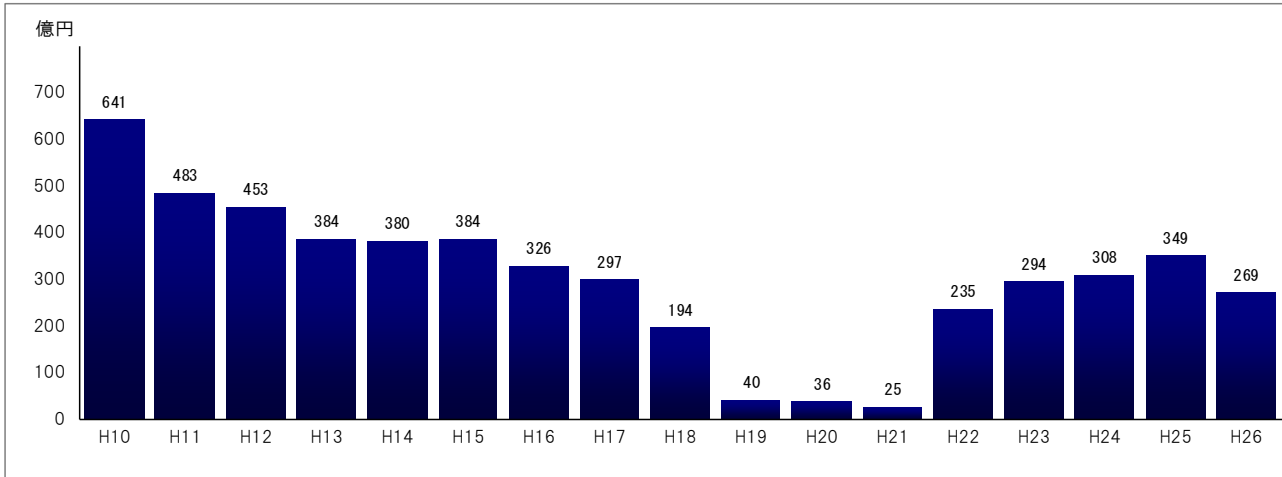


※ 数値は、H24年度までは決算額、H25年度は決算見込み、H26年度は当初予算編成後の見込みとしている。

※ 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を償還したものとみなして、その額を除いた県債残高であり、今後、税收等により償還しなければならぬ県債残高を意味する。

## ⑥ 財源調整的基金残高の減少

- 財政調整的基金は減少し、平成21年度末には、ほぼ底をついた状況。
- 平成22年度においては、中期財政健全化計画（H23～H27）で見込んでいる特別の財源対策として、普通交付税・臨時財政対策債が当初予算を上回った額などを計画的に積み立て。
- 平成26年度は、特別の財源対策として、82億円を取崩し、平成26年度末残高は269億円となる見込み。

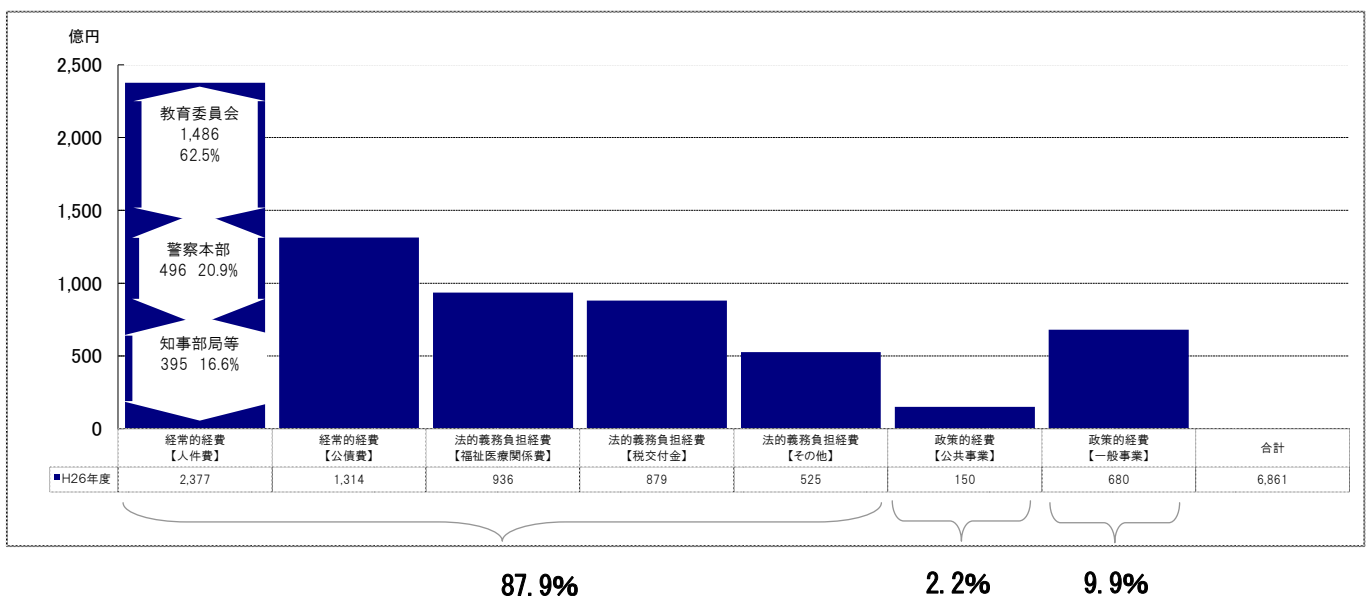


※1 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金(財政運営のために自由に使える貯金)のことで、本県では財政調整基金と減債基金の一部をいう。

※2 数値は、年度末(5月末)残高、H25年度は最終補正後、H26年度は当初予算後の残高見込みである。

## (参考) 歳出構造の状況 (平成26年度当初予算 ※一般財源ベース)

- 平成26年度当初予算における歳出の経費区分別内訳(一般財源ベース)は、経常的経費(人件費、公債費)及び法的義務負担経費で全体の87.9%を占める。
- 経常的経費の人件費の構成は、教育委員会62.6%、警察本部20.9%、知事部局等16.6%。



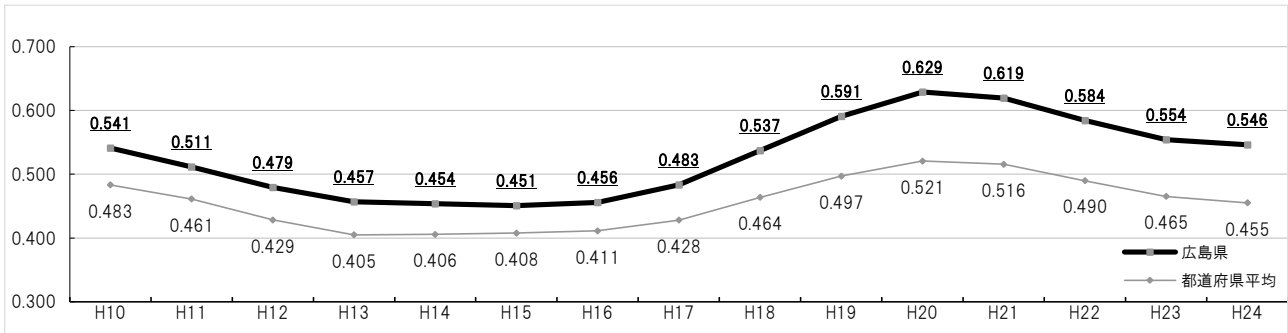
### (3) 財政指標

■ 近年、財政指標は、これまでの財政健全化の取組などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、今後、公債費の増加が見込まれるなど、実質的には、依然厳しい財政状況が続いています。

#### ① 財政力指数

〔財政力指数〕 財政力を示す指標  
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合（基準財政収入額／基準財政需要額）  
（当該年度を含む過去3年間の平均）

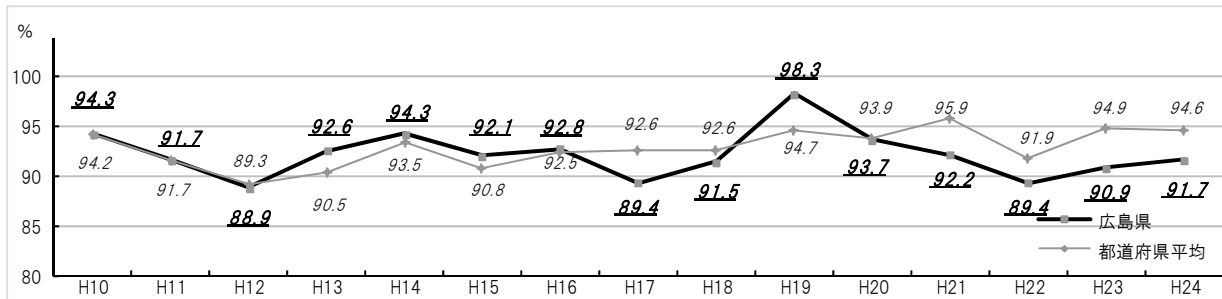
- 平成24年度の財政力指数は、0.546ポイントとなっており、全国平均を上回る。
- 平成20年度には、0.6ポイントまで上昇したが、基準財政収入額の減などにより、4年連続低下。



#### ② 経常収支比率

〔経常収支比率〕 財政構造の弾力性を判断する代表的な指標  
人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合

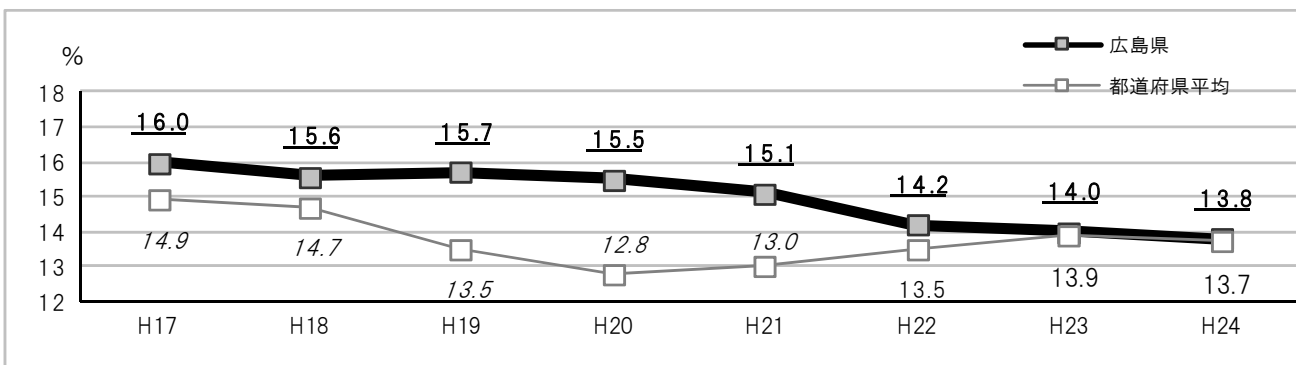
- 平成24年度の経常収支比率は、91.7%となっており、前年度と比べ0.8ポイント上昇。
- ただし、全国平均を5年連続下回る水準で推移。



#### ③ 実質公債費比率

〔実質公債費比率〕 財政構造の弾力性を判断する指標  
一般会計等が負担する元利償還金（準ずるものを含む）の標準財政規模に対する比率  
（当該年度を含む過去3年間の平均）

- 平成24年度の実質公債費比率は、13.8%となっており、5年連続低下。
- これまで全国平均を上回る水準で推移していたが、平成23年度以降は、全国平均と概ね同水準。

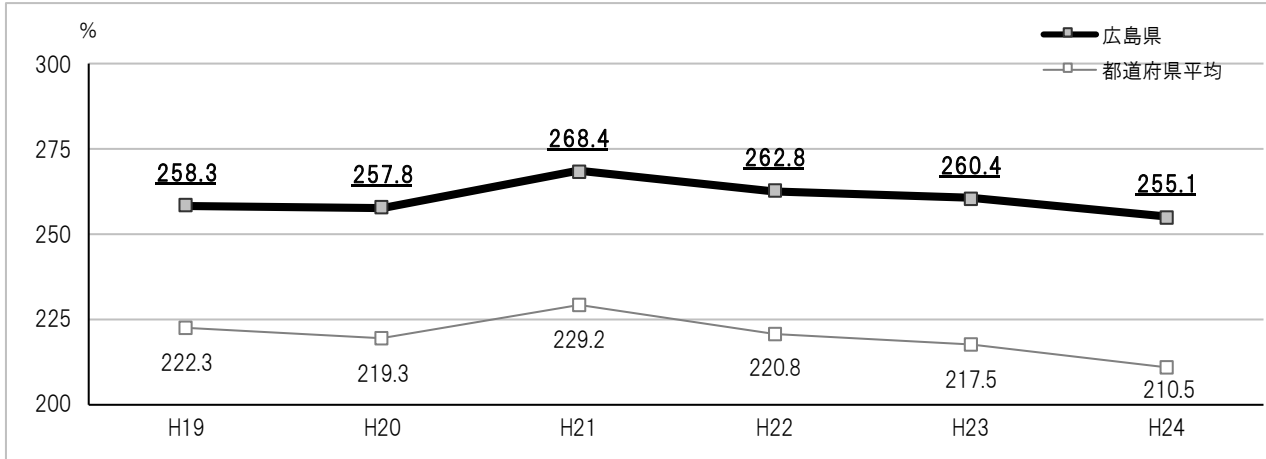


※ 比率が18%以上となった場合、地方債許可団体となる。また、25%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

#### ④ 将来負担比率

[将来負担比率] 財政構造の持続可能性を判断する指標  
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

- 平成24年度の将来負担比率は、255.1%となっており、前年度と比べ5.3ポイント低下。
- ただし、全国平均を大きく上回る水準。

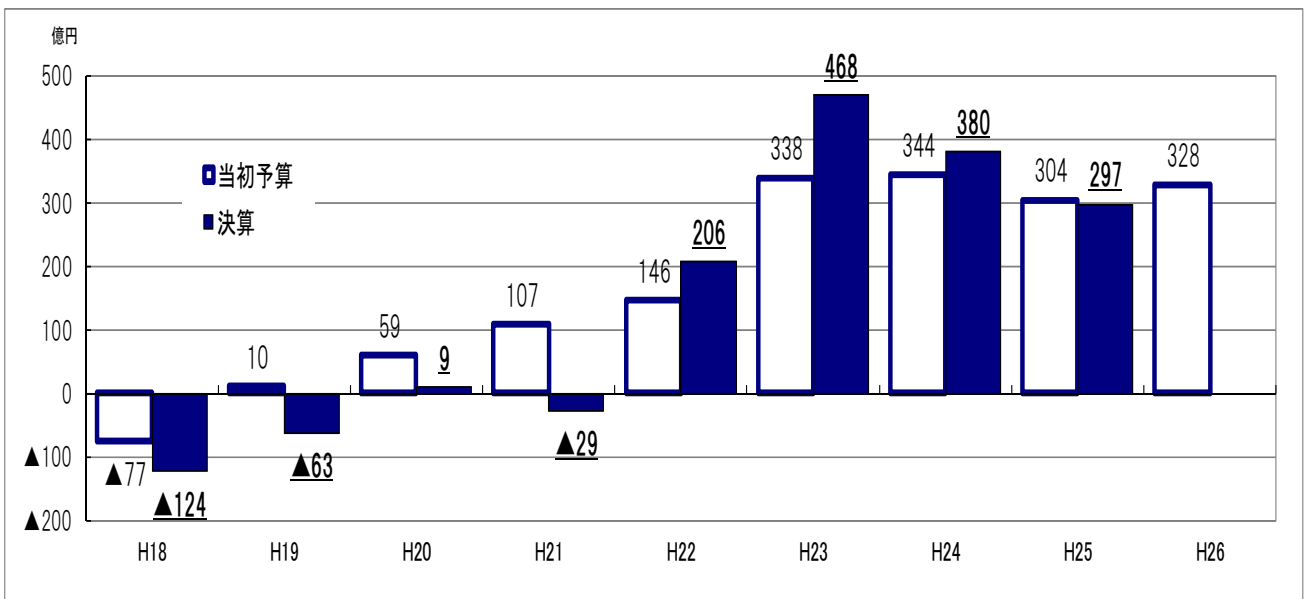


※ 比率が400%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

#### ⑤ プライマリーバランス

[プライマリーバランス] 県債の元金償還と発行額（臨時財政対策債などを除く）とのバランス

- プライマリーバランスは、当初予算ベースで8年連続の黒字。
- 決算ベースでは、平成22年度から平成25年度（見込）まで4年連続の黒字。



## (4) 健全化判断比率

- 平成20年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 平成22年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- しかしながら、今後も公債費や福祉医療関係費の増加が見込まれるなど、依然として、本県財政は厳しい状況が続いており、今後も、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

### 本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
平成24年度	—	—	13.8%	255.1%	
平成23年度(参考)	—	—	14.0%	260.4%	
基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.0%	15.0%	35.0%	—

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額は、都道府県では該当なし

### 全国の状況

- 本県の実質公債費比率(13.8%)、将来負担比率(255.1%)は、いずれも基準を下回っていますが、他の都道府県と比較すると、それぞれ低い順から11番目、40番目に位置しており、いずれも都道府県平均を上回っている状況にあります。

実質公債費比率

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	1.0	25	静岡県	15.0
2	神奈川県	10.6	25	山口県	15.0
3	沖縄県	11.0	25	福岡県	15.0
4	千葉県	11.2	28	宮城県	15.2
5	栃木県	11.3	28	香川県	15.2
6	群馬県	11.6	30	秋田県	15.4
6	奈良県	11.6	30	滋賀県	15.4
8	和歌山県	12.3	32	愛知県	15.5
9	鳥取県	12.7	33	大分県	15.8
10	埼玉県	13.1	34	石川県	16.5
11	広島県	13.8	35	山梨県	16.6
12	岡山県	14.0	36	鹿児島県	16.7
12	佐賀県	14.0	37	青森県	17.1
14	福島県	14.1	37	宮崎県	17.1
14	茨城県	14.1	39	兵庫県	17.3
14	三重県	14.1	40	新潟県	17.4
17	山形県	14.2	41	福井県	17.5
18	愛媛県	14.3	42	大阪府	18.1
18	長崎県	14.3	43	富山県	18.2
20	京都府	14.6	44	岐阜県	18.4
20	島根県	14.6	45	岩手県	18.6
20	熊本県	14.6	46	徳島県	20.8
23	長野県	14.7	47	北海道	21.7
23	高知県	14.7		加重平均	13.7

将来負担比率

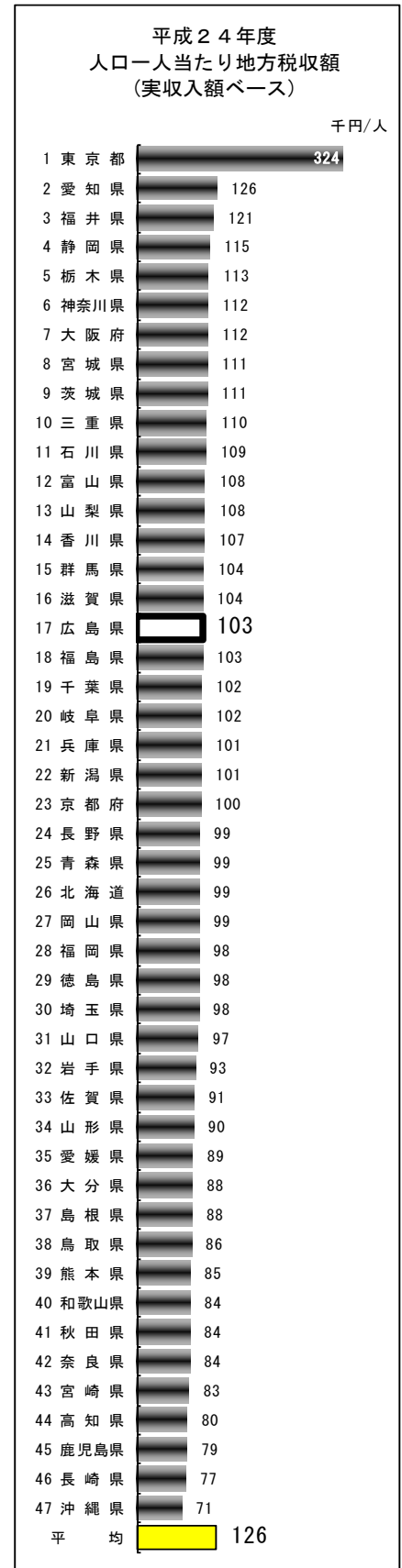
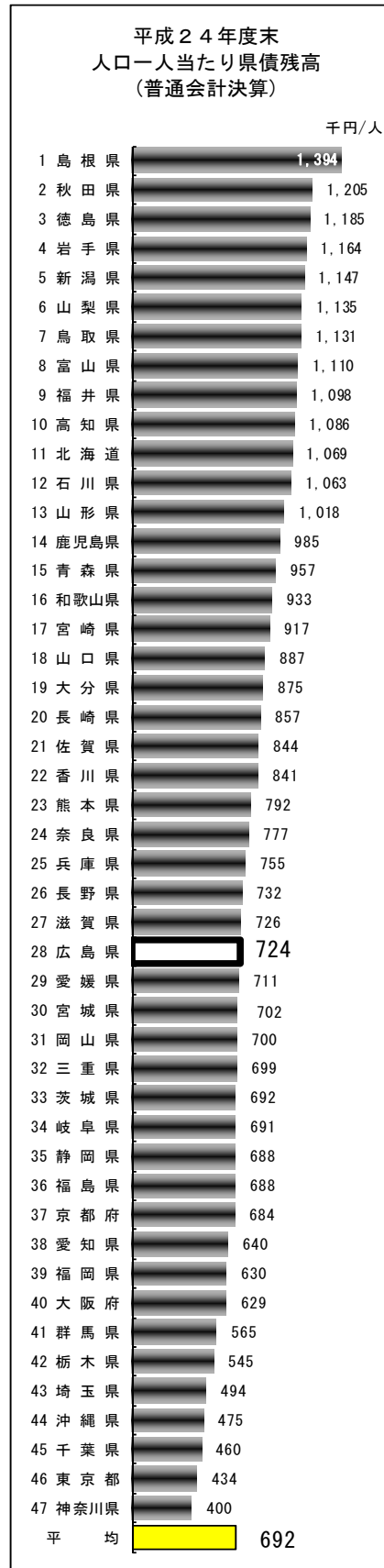
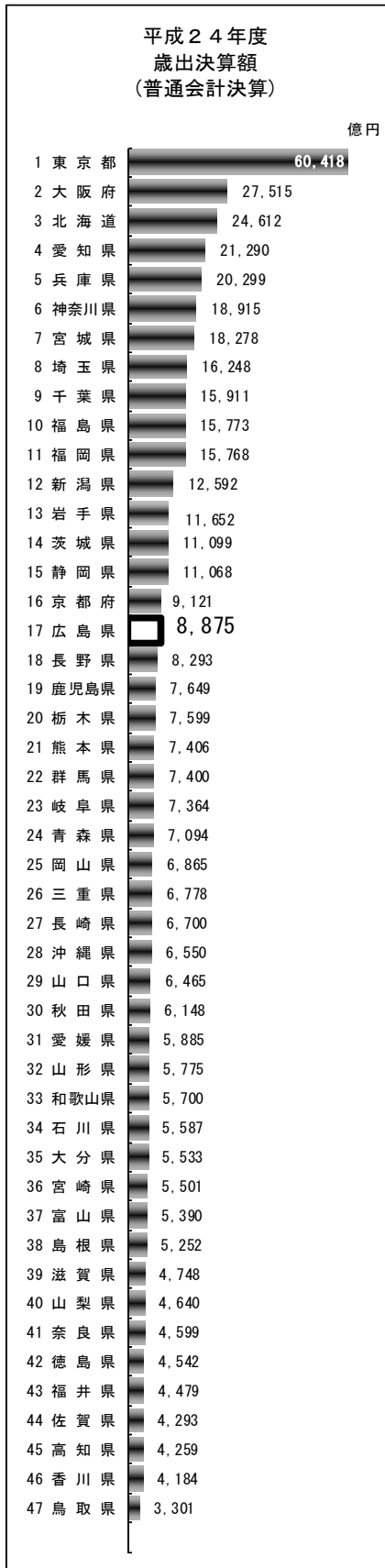
順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	沖縄県	81.3	25	徳島県	212.3
2	東京都	85.4	26	滋賀県	215.5
3	鳥取県	115.1	27	山梨県	216.7
4	佐賀県	123.5	28	岡山県	222.1
5	栃木県	130.3	29	山口県	222.4
6	宮崎県	153.8	30	埼玉県	222.6
7	福島県	156.4	31	石川県	229.7
8	高知県	158.6	32	鹿児島県	235.6
9	群馬県	174.3	33	山形県	237.5
10	愛媛県	178.5	34	秋田県	240.0
11	神奈川県	178.8	35	静岡県	241.1
12	島根県	179.7	36	愛知県	244.5
13	大分県	181.2	37	大阪府	251.2
14	青森県	182.1	38	宮城県	251.5
15	和歌山県	186.7	39	京都府	251.7
16	福井県	191.0	40	広島県	255.1
17	千葉県	191.9	41	福岡県	257.3
18	長野県	192.0	42	岩手県	257.7
19	長崎県	192.1	43	茨城県	263.3
20	奈良県	196.7	44	富山県	265.4
21	三重県	200.0	45	新潟県	284.9
22	熊本県	201.1	46	北海道	328.6
23	香川県	201.3	47	兵庫県	345.0
24	岐阜県	209.8		加重平均	210.5



## (5) 県勢の状況

■ 本県の平成24年度普通会計歳出決算額（8,875億円）は、全国順位で17位です。

■ また、一人当たりの県債残高（約72万円）と県税収入（約10万円）の状況は次のとおりです。





### 3 財政健全化に向けた取組状況

#### (1) 中期財政健全化計画の概要

##### 【基本的な考え方】

計画の目的	弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けて、計画的かつ着実に、財政健全化策に取り組むことにより、「ひろしま未来チャレンジビジョン」の「人づくり」「新たな経済成長」「安心な暮らしづくり」「豊かな地域づくり」の4つの挑戦を着実に実施していく上での財政面の「基盤づくり」を推進
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ フロー指標、ストック指標などを今後の財政運営の指針とし、計画的かつ着実に、財政健全化に向けた取組を推進</li> <li>■ その取組に際して、一定の見直しに基づき見込まれる歳入に対して、歳出をマネジメントしていくための財政フレームを設定</li> </ul>

##### 【計画の概要】

計画期間	平成23年度～平成27年度〔5年間〕
財政健全化に向けた目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 経常収支比率を90%程度の水準に可能な限り近づける〔フロー指標〕</li> <li>■ 将来負担比率を288%未満に抑制する〔ストック指標〕</li> <li>■ 「実質的な県債残高」を5年間で1,400億円程度縮減する</li> </ul>
財政健全化策	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 経常的経費の削減 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人件費マネジメント（職員数の見直し、給与構造改革 等）</li> <li>○ 公債費の抑制</li> </ul> </li> <li>② 特別の財源対策（歳入対策） <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 財産の売払い</li> <li>○ 収入未済額の縮減</li> <li>○ 基金の活用</li> </ul> </li> <li>③ 政策的経費の見直し <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事務事業の見直し〔H22⇒H27〕 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般事業 : ▲10.0%〔一財ベース〕</li> </ul> </li> <li>○ 普通建設事業費等の見直し〔H22⇒H27〕 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助公共・単独公共（建設） : ▲20.0%〔一財ベース〕</li> <li>・ 国直轄事業負担金 : ▲10.0%〔一財ベース〕</li> <li>・ 単独公共（維持） : 0.0%</li> <li>・ その他の投資的経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>学校耐震化対策を除く : ▲20.0%〔一財ベース〕</li> <li>学校耐震化対策 : 0.0%</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ol>
財政関係指標の今後の見通し	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 財政構造の弾力性に関する指標の推計〔フロー指標〕経常収支比率 〔対策前〕H27年度には 92.8% ⇒ 〔対策後〕H27には 92.1%</li> <li>② 財政構造の持続可能性に関する指標の推計〔ストック指標〕将来負担比率 〔対策前〕H27年度には286.4% ⇒ 〔対策後〕H27には283.1%</li> <li>③ 実質的な県債残高 〔対策後〕H27年度には1兆3,916億円 ～H22年度に比べて1,453億円減少する見込み</li> </ol>

※詳細は、広島県ホームページを参照してください。

<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/zaiseiyosann/1293500588474.html>

## (2) 財政健全化対策

### ア 平成26年度当初予算における取組

中期財政健全化計画に掲げる財政健全化策を引き続き、計画的に取り組み、平成26年度当初予算を編成

#### ○ 歳出

(単位：億円)

区 分	H26対策額	取組内容
人件費マネジメント	▲7	職員数の見直し 一般行政部門▲80人給与構造改革等
公債費の抑制	▲1	県債発行額の抑制による公債費の縮減
事務事業の見直し	▲22	経営資源マネジメントにより全ての事業について抜本的に見直し
普通建設事業費等の見直し	▲17	公共事業等の計画的縮減
合計	▲47	

#### ○ 歳入

(単位：億円)

区 分	H26対策額	取組内容
財産の売払い	+10	利用計画がない土地等の売却処分
収入未済額の縮減	+6	県税の滞納処分等の徴収強化
基金の活用	+88	財源調整的基金等の取崩
合計	+104	

### イ 財政健全化に向けた目標への取組状況

- 中期財政健全化計画において、財政健全化に向けた目標を定めて、計画的に取り組んでいる
- 実質的県債の残高の縮減については、目標（5年間で1,400億円程度縮減）を1年前倒しで達成する見込み
- 一方、会計基準の見直しにより、土地造成事業会計の債務超過が明らかになるなど、今後の財政運営が懸念されることから、より一層、財政指標の改善に向けた健全化方策を進めることで、弾力的かつ持続可能な財政構造の確立を目指す

財政指標	目 標	H26見込み※1 (試算)	備 考
経常収支比率 〔フロー指標〕	90%程度の水準に可能な限り近づける	91.0%	計画時(対策後) 91.9%
将来負担比率 〔ストック指標〕	288%未満に抑制する	257.6%	計画時(対策後) 281.9%
実質的な県債残高※2	5年間で、1,400億円程度縮減する	H25→H26 ▲328億円	H22年度比 ▲1,473億円

※1 数値は、一定条件のもと、当初予算案をベースに試算しており、今後の補正等の状況により変動する。

※2 実質的な県債残高とは、県債のうち、後年度全額交付税措置のある臨時財政対策債等を除いた残高である。

## 4 平成25年度下半期の財政状況

■ 平成25年度下半期は、9月補正予算編成後、国の経済対策の活用や、事業の執行見込み等に伴う予算整理を行うため、12月補正、2月補正に係る予算を計上しました。

### ◎ 12月補正 12億69百万円

必要性が認められる事業に適切に対応することを基本として、ひろしま未来チャレンジビジョンの原動力となる取組などに時機を逃さず対応するとともに、緊急経済・雇用対策等を実施。

- |  |                         |
|--|-------------------------|
| (1) ひろしま未来チャレンジビジョンの加速化<br>(がん医療供給体制の充実)                                     | [債務] [2,454百万円]         |
| (2) 緊急経済・雇用対策[基金積立を除く実質事業費]<br>(雇用機会の創出)                                     | [債務] [582百万円]<br>13百万円  |
| (3) その他<br>〔公立高校授業料無償制等の見直しへの対応, 人事委員会勧告に基づく給料表の改定<br>国の経済対策に伴う基金の廃止に伴う返還 等〕 | [債務] [24百万円]<br>12億56万円 |

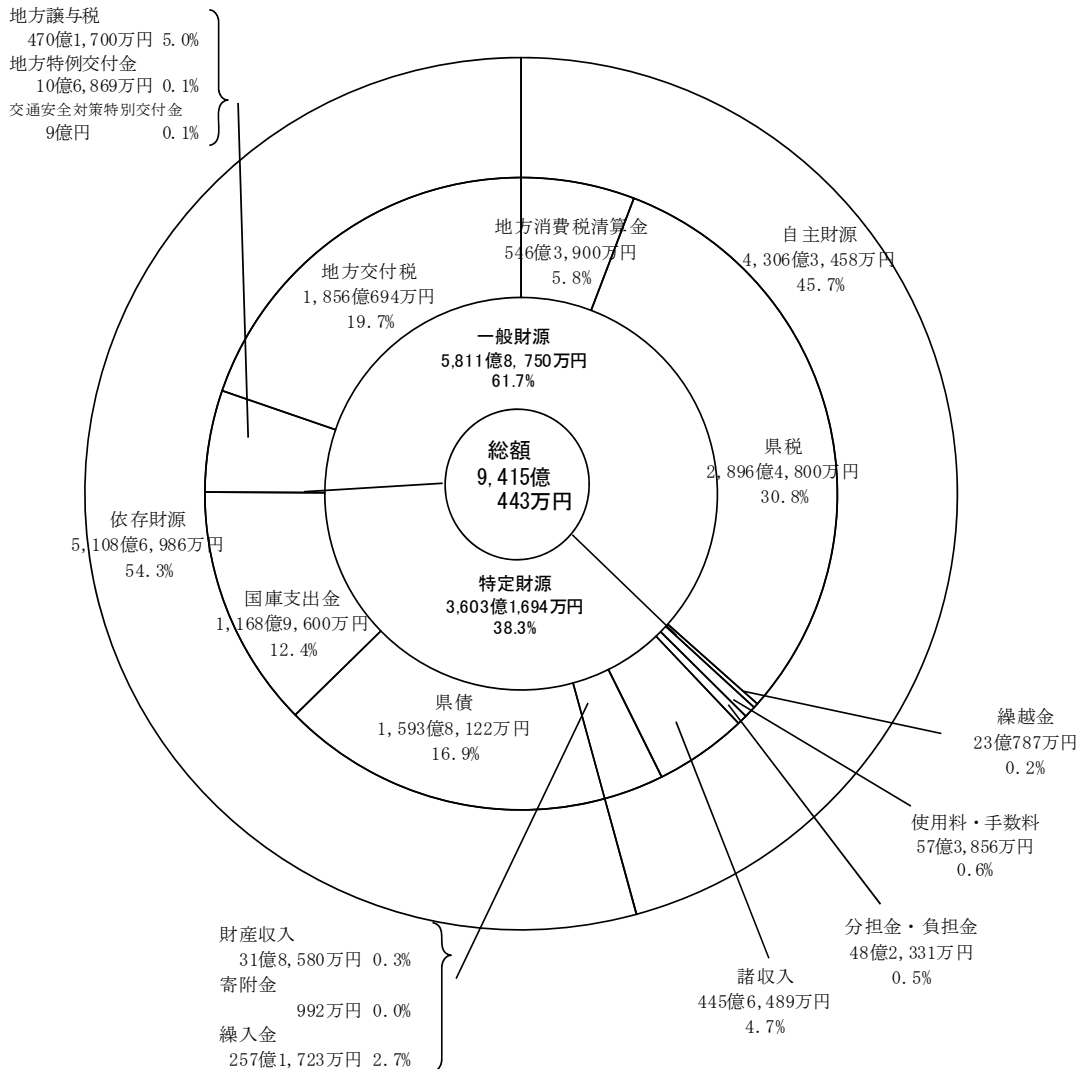
### ◎ 2月補正 5億48百万円

国の経済対策を活用し、平成26年度当初予算と一体的で、切れ目ない緊急経済・雇用対策及び事業執行見込み等を踏まえた予算整理を実施。

- |  |             |
|--|-------------|
| (1) 緊急経済・雇用対策  |             |
| ・ 地域生活基盤の整備<br>(社会福祉施設整備の促進, 県立学校施設の耐震化等, 社会資本の整備推進)                   | 87億28百万円    |
| ・ 暮らしの安心緊急確保対策<br>(臨時福祉給付金等の支給準備支援)                                    | 1百万円        |
| (2) 国の経済対策に伴う各種基金の積立<br>(緊急雇用対策基金(地域人づくり分・住まい対策分), 森林整備加速化・林業再生事業基金 等) | 48億46百万円    |
| (3) 決算見込み等に伴う予算整理  | △ 130億27百万円 |

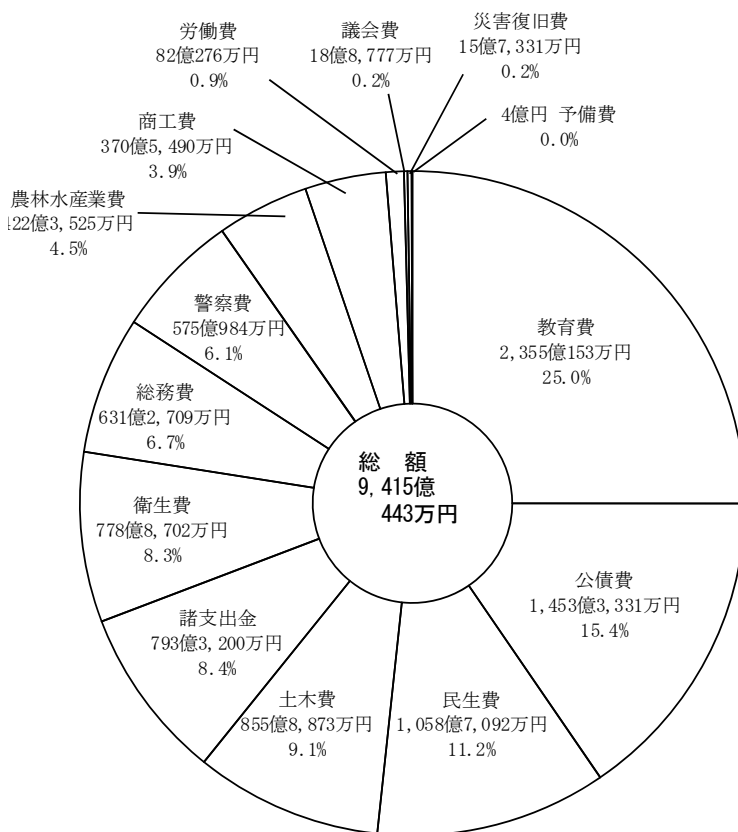
# 平成25年度一般会計最終予算に係る歳入・歳出の構成

## 歳入の構成

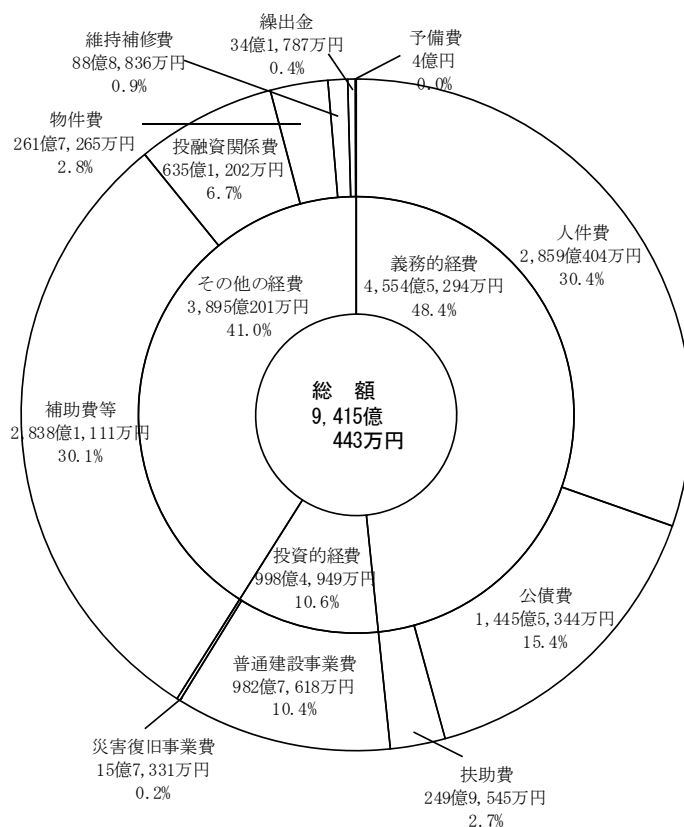


※ 端数処理により、合計が合わない場合がある。

## 歳出の目的別構成



## 歳出の性質別構成



※ 端数処理により、合計が合わない場合がある。

○ 繰越明許費

268億26百万円

平成25年度歳出予算のうち、その性質上又は予算成立後の事由により、平成26年度に繰り越して使用する繰越明許費として、次のように一般会計257億6,832万円、流域下水道事業費特別会計9億3,652万円、県営住宅事業費特別会計1億2,119万円を計上しました。

(1) 一般会計

(単位：千円)

項目	金額	事業名	
総務費	463	高度情報化推進費	463
民生費	1,665,956	社会福祉施設整備費補助金	383,219
		子育て支援対策費	520,236
		児童福祉施設整備費補助金	762,501
衛生費	29,024	自然公園等施設整備・維持修繕費	29,024
農林水産業費	5,074,431	水産基盤整備事業費	26,800
		漁港改修費	411,749
		漁港海岸保全施設整備費	210,000
		農村基盤整備推進事業費	63,377
		かんがい排水事業費	152,250
		圃場整備事業費	113,291
		農道整備事業費	757,868
		畑地帯総合整備事業費	109,600
		基盤整備促進事業費	23,827
		海岸保全施設等維持補修費	3,169
		海岸保全施設整備事業費	59,095
		地すべり対策事業費	40,950
		溜池等整備事業費	603,935
		育成林整備事業費	734,470
		森林居住環境整備事業費	508,112
		森林整備加速化・林業再生事業費	257,998
		小規模崩壊地復旧事業費	30,345
		山地治山事業費	942,290
		治山激甚災害対策特別緊急事業費	25,305
土木費	16,115,393	市街地再開発事業費	259,901
		広島高速道路公社出資金・貸付金	40,000
		道路災害防除費	1,326,124
		交通安全施設費(補助)	602,230
		道路改良費(補助)	4,053,181
		河川改修費	895,671
		都市小河川改修費	31,735
		高潮対策費(河川)	530,494
		河川総合開発事業費	460,000
		堰堤改良事業費	107,000
		河川情報基盤緊急整備事業費	21,000
		通常砂防費(補助)	1,030,066
		地すべり対策砂防費(補助)	1,900

項 目	金 額	事 業 名	
		急傾斜地崩壊対策事業費（補助）	1,302,881
		砂防激甚災害対策特別事業費	32,000
		砂防関係事業調査費	118,215
		緊急急傾斜地崩壊対策事業費	50,377
		高潮対策費（海岸）	34,000
		港湾海岸保全施設費	712,209
		港湾補修費	236,000
		港湾改修費	1,214,931
		港湾環境整備事業費	31,000
		港整備交付金事業費	1,292,620
		市町土木工事受託費（港湾）	37,960
		営繕工事等受託費	42,545
		土地区画整理関連事業費	27,682
		街路事業費（単独）	96,000
		街路事業費（補助）	1,347,153
		公園事業費（補助）	94,400
		空港振興事業費	5,308
		広島へリポート整備費	80,810
教育費	2,498,225	私学振興補助金	288,306
		耐震化対策整備費	1,661,484
		耐震化対策整備費	167,334
		学校改修整備費	318,831
		体育施設管理費	62,270
災害復旧費	384,827	現年発生災害農業施設復旧費	92,882
		現年発生災害林道復旧費	12,749
		過年発生災害土木施設復旧費	6,270
		現年発生災害土木施設復旧費（補助）	272,926
合 計	25,768,319		

(2) 特別会計

(単位：千円)

項 目	金 額	事 業 名	
流域下水道事業費	936,522	瀬野川処理区	115,277
		芦田川処理区	703,329
		沼田川処理区	117,916
県営住宅事業費	121,191	住宅建設費	121,191
合 計	1,057,713		

## 5 県有財産の状況

■ 平成26年3月31日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

### ◎ 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物 (延 面 積)		
		木 造	非 木 造	合 計
行 政 財 産	35,513,396.05	57,996.93	3,280,188.05	3,338,184.98
公 用 財 産	882,463.69	17,063.92	566,776.73	583,840.65
本 庁 舎	47,186.43		88,525.99	88,525.99
警察消防施設	564,392.82	16,781.25	295,322.47	312,103.72
その他の施設	270,884.44	282.67	182,928.27	183,210.94
公 共 用 財 産	34,483,718.37	40,933.01	2,713,411.32	2,754,344.33
学 校	4,072,075.22	20,001.21	1,223,999.88	1,244,001.09
公 営 住 宅	1,236,086.54	466.57	1,045,917.77	1,046,384.34
公 園	24,325,225.57	16,163.15	56,847.89	73,011.04
その他の施設	4,850,331.04	4,302.08	386,645.78	390,947.86
山 林	147,213.99			
普 通 財 産	19,651,183.50	2,078.56	233,548.84	235,627.40
山 林	15,559,429.59			
職 員 公 舎	196,090.41	439.84	117,777.96	118,217.80
廃川廃道敷地	6,792.92			
そ の 他	3,888,870.58	1,638.72	115,770.88	117,409.60
合 計	55,164,579.55	60,075.49	3,513,736.89	3,573,812.38

### ◎ 物 権

(単位：㎡)

区 分	設 定 面 積	
	地 上 権	地 役 権
行 政 財 産	734,355.63	
普 通 財 産	210,521,199.58	9.24
山 林	210,521,129.59	
県 公 舎		9.24
そ の 他	69.99	
合 計	211,255,555.21	9.24



## ◎ 基金現在高 ※

(単位：千円)

区 分	金 額
財 政 調 整 基 金	12,571,768
減 債 基 金	219,407,257
大 規 模 事 業 基 金	3,181,929
県 庁 舎 整 備 基 金	15,487,898
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	80,503
環 境 保 全 基 金	386,126
み どり と 景 観 の 基 金	1,352,396
産 業 廃 棄 物 抑 制 基 金	2,093,309
大 規 模 社 会 福 祉 施 設 等 建 設 基 金	6,411,501
災 害 救 助 基 金	1,530,785
安 心 こ ど も 基 金	4,042,253
地 域 医 療 再 生 基 金	5,462,299
災 害 拠 点 病 院 等 耐 震 化 整 備 基 金	1,895,163
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	239,472
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	2,980,530
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	110,992
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 整 備 基 金	558,182
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 基 金	1,507,758
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,630,349
介 護 施 設 開 設 準 備 等 基 金	671,812
緊 急 雇 用 対 策 基 金	5,393,969
県 立 産 業 会 館 施 設 設 備 整 備 基 金	243,592
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 基 金	77,668
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	1,061,631
県 営 林 事 業 費 基 金	980
ひ ろ し ま の 森 づ く り 基 金	8,027
農 地 中 間 管 理 事 業 等 基 金	351,045
港 湾 整 備 事 業 基 金	2,985,970
教 育 振 興 基 金	229,205
高 等 学 校 授 業 料 減 免 等 事 業 基 金	491,009
市 町 振 興 基 金	8,861,429
合 計	303,306,807

※ 不動産・動産等を含む。

## ◎ 有価証券

(単位：千円)

区 分	金 額
<b>株 券</b>	<b>5, 680, 457</b>
大阪中小企業投資育成株式会社	20, 000
広島空港ビルディング株式会社	1, 372, 400
井原鉄道株式会社	45, 000
株式会社広島情報シンフォニー	24, 500
株式会社ひろしま港湾管理センター	510, 000
株式会社広島テクノプラザ	800, 000
株式会社広島ソフトウェアセンター	500, 000
基町パーキングアクセス株式会社	10, 000
株式会社日本宝くじシステム	2, 000
広島地下街開発株式会社	1, 500, 000
株式会社サンフレッチェ広島	100, 000
本州四国連絡高速道路株式会社	296, 557
福山リサイクル発電株式会社	400, 000
株式会社ひろしまイノベーション推進機構	100, 000
<b>出資証券</b>	<b>797, 550</b>
広島県漁業信用基金協会	117, 750
広島県農業信用基金協会	412, 840
一般社団法人日本養鶏協会	10, 000
一般社団法人広島県畜産協会	57, 500
一般社団法人日本草地畜産種子協会	200
一般社団法人家畜改良事業団	6, 700
一般社団法人広島県野菜価格安定資金協会	13, 050
一般社団法人広島県家畜畜産物衛生指導協会	5, 000
一般社団法人広島県果実生産出荷安定基金協会	25, 000
公益社団法人日本食肉格付協会	3, 500
独立行政法人農林漁業信用基金	146, 010
<b>投資事業有限責任組合契約に基づく権利</b>	<b>4, 000, 000</b>
ひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合	4, 000, 000
<b>有限責任事業組合契約に基づく権利</b>	<b>540, 000</b>
ひろしま再生可能エネルギー推進有限責任事業組合	540, 000
合 計	11, 018, 007

◎ 出資に関する権利

(単位：千円)

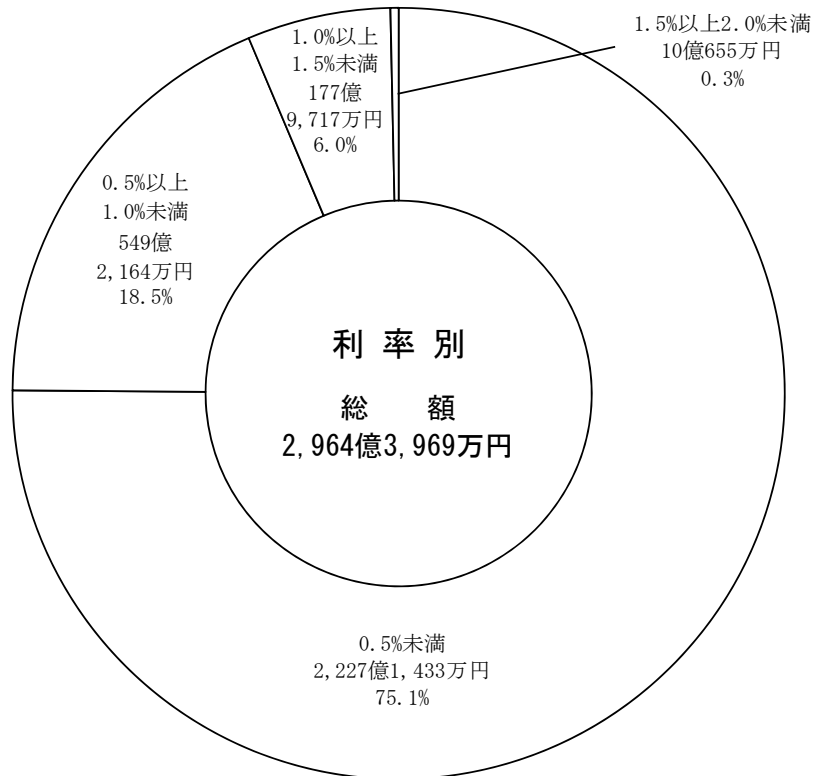
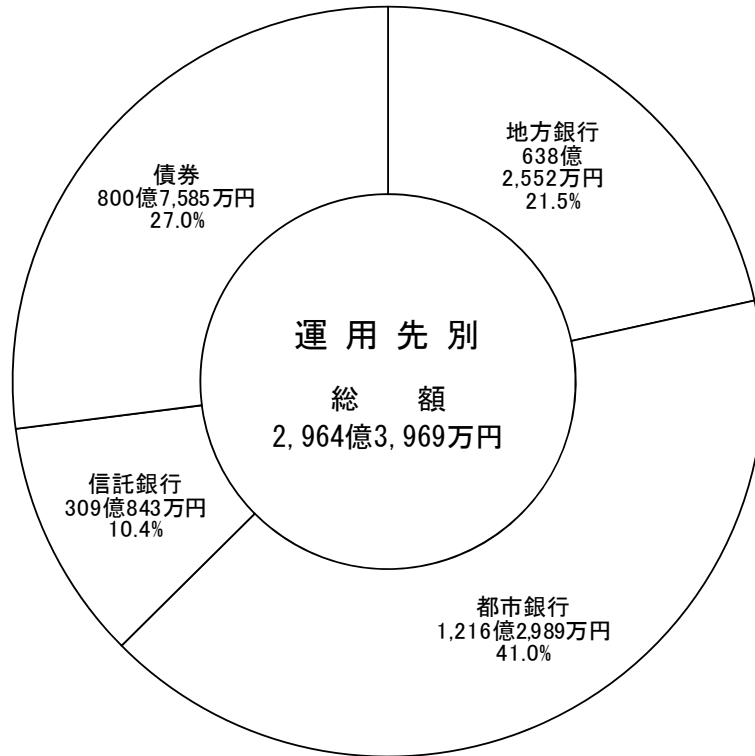
区 分	金 額
公益財団法人ひろしま国際センター	747,618
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	24,000
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	44,000
地方公共団体情報システム機構	2,000
一般財団法人地域総合整備財団	150,000
公益財団法人都道府県会館	3,684,879
一般財団法人地域活性化センター	5,000
一般財団法人地域創造	181,155
一般財団法人消防試験研究センター	1,000
一般財団法人救急振興財団	46,000
公益財団法人ひろしま文化振興財団	440,000
公益財団法人広島県男女共同参画財団	30,000
公立大学法人県立広島大学	17,467,360
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	50,000
一般財団法人広島県環境保全公社	250,000
社会福祉法人広島県福祉事業団	10,000
公益財団法人広島原爆被爆者援護事業団	395,700
学校法人自治医科大学	198,000
公益財団法人広島県地域保健医療推進機構	40,000
公益財団法人ひろしまドナーバンク	20,000
公益財団法人ひろしまこども夢財団	50,000
広島県信用保証協会	2,962,418
独立行政法人中小企業基盤整備機構	500
一般財団法人日本立地センター	17,500
公益財団法人ひろしま産業振興機構	4,534,900
公益財団法人ちゅうごく産業創造センター	20,000
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6,000
一般財団法人備後地域地場産業振興センター	1,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	6,058
公益財団法人全日本地域研究交流協会	50,000
公益財団法人中国四国酪農大学校	1,000
公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構	3,500
一般財団法人広島県農林振興センター	5,000
一般社団法人広島県山行苗木残苗補償協会	5,000
一般財団法人休暇村協会	30,000
一般財団法人もみのき森林公園協会	5,000
一般財団法人中央森林公園協会	13,500
広島県土地開発公社	30,000
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	81,114,751
一般財団法人建設業情報管理センター	11,340
広島県道路公社	6,325,000
公益財団法人リバーフロント研究所	5,000
一般財団法人ダム技術センター	2,600
一般財団法人河川情報センター	10,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	3,500
一般財団法人沿岸技術研究センター	1,500
一般財団法人みなと総合研究財団	4,000
公益財団法人区画整理促進機構	10,000
日本下水道事業団	27,124
公益財団法人広島県下水道公社	39,500

(単位：千円)

区 分	金 額
一般財団法人不動産適正取引推進機構	1,000
広島県住宅供給公社	8,300
一般財団法人高齢者住宅財団	5,000
一般財団法人建築コスト管理システム研究所	1,000
一般財団法人港湾空港総合技術センター	5,000
一般財団法人公園財団	50,000
広島高速道路公社	39,244,800
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	1,000
公益財団法人広島県教育事業団	202,834
公益財団法人広島県スポーツ振興財団	800,004
公益財団法人暴力追放広島県民会議	710,000
公益財団法人ひろしまベンチャー育成基金	10,000
一般財団法人広島県森林整備・農業振興財団	3,000
合 計	160,124,341

# 基金運用の概要

(平成26年3月31日現在)



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

## 6 県債及び一時借入金の状況

- 県債（地方債）は、学校その他の文教施設、道路、河川などの公共施設の建設や災害復旧事業などの財源に充てるために借り入れることが認められている長期の借入金です。
- 一時借入金は、一時的な支払い資金の不足を補うための短期借入金で、歳入予算とは計上されず、借入最高限度額が予算に定められているものです。（平成25年度における一時借入金はありません。）

### 県債の現在高

平成26年3月末現在（単位：千円）

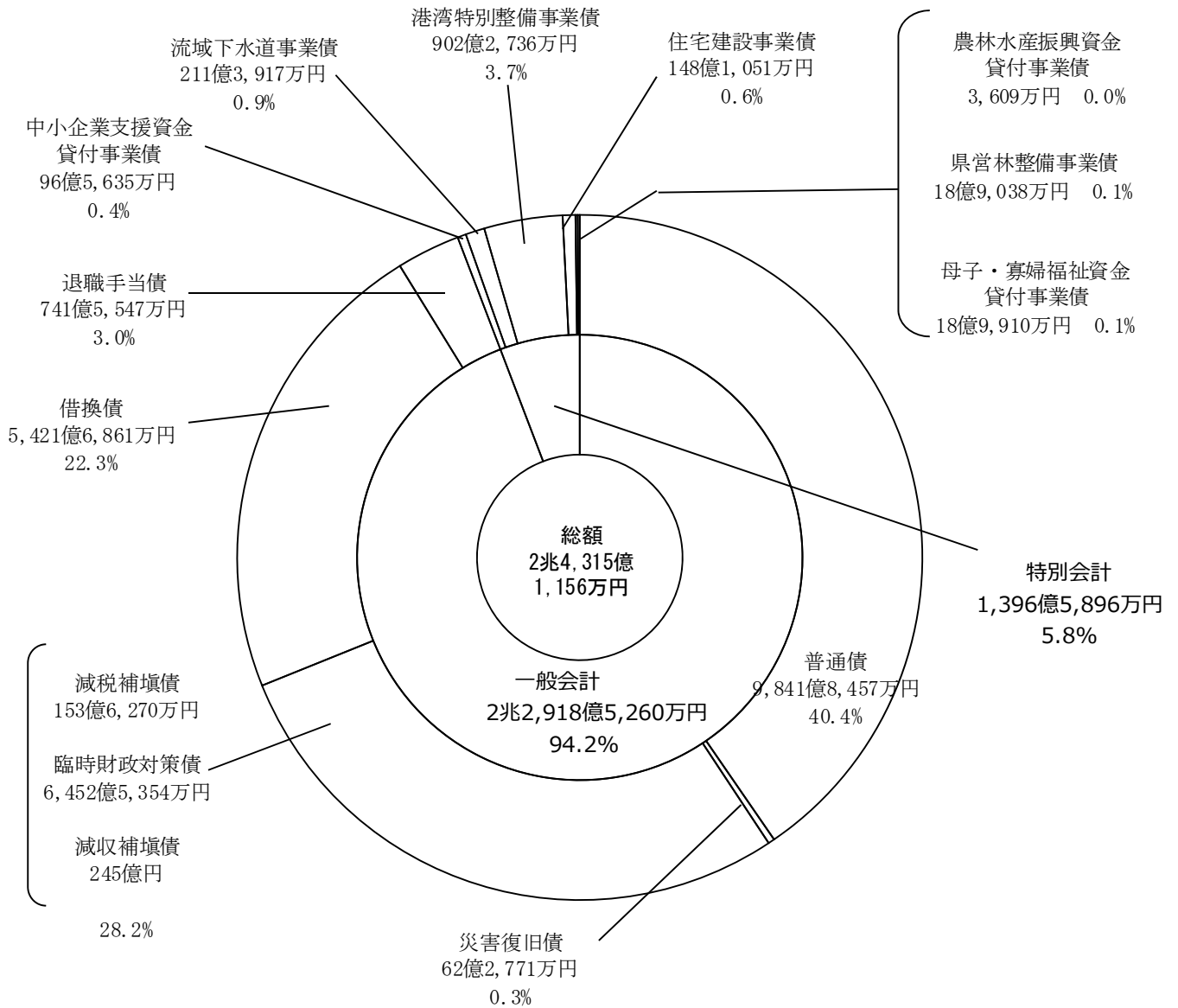
区 分	現在高	区 分	現在高
一 般 会 計	2,291,852,599	特 別 会 計	139,658,961
(1) 普 通 債	984,184,564	(1) 公共用地等取得事業債	0
総務債	8,940,338	(2) 母子・寡婦福祉資金貸付事業債	1,899,101
民生債	4,135,062	(3) 中小企業支援資金貸付事業債	9,656,348
衛生債	2,719,127	(4) 農林水産振興資金貸付事業債	36,094
労働債	440,282	(5) 県営林整備事業債	1,890,384
農林水産業債	95,683,542	(6) 港湾特別整備事業債	90,227,354
商工債	126,122	通 常 分	90,226,654
土木債	805,186,196	港湾整備特別会計貸付事業分	700
警察債	13,238,404	(7) 流域下水道事業債	21,139,170
教育債	53,715,491	(8) 住宅建設事業債	14,810,510
(2) 災害復旧債	6,227,710		
土木債	5,940,687		
教育債	14,702		
公共施設債	107,889		
農林水産業債	164,432		
(3) 減税補てん債	15,362,700		
(4) 借換債	542,168,611		
(5) 臨時財政対策債	645,253,542		
(6) 退職手当債	74,155,472		
(7) 減収補てん債	24,500,000	合 計	2,431,511,560

### 借入先別利率別現在高

平成26年3月末現在（単位：千円）

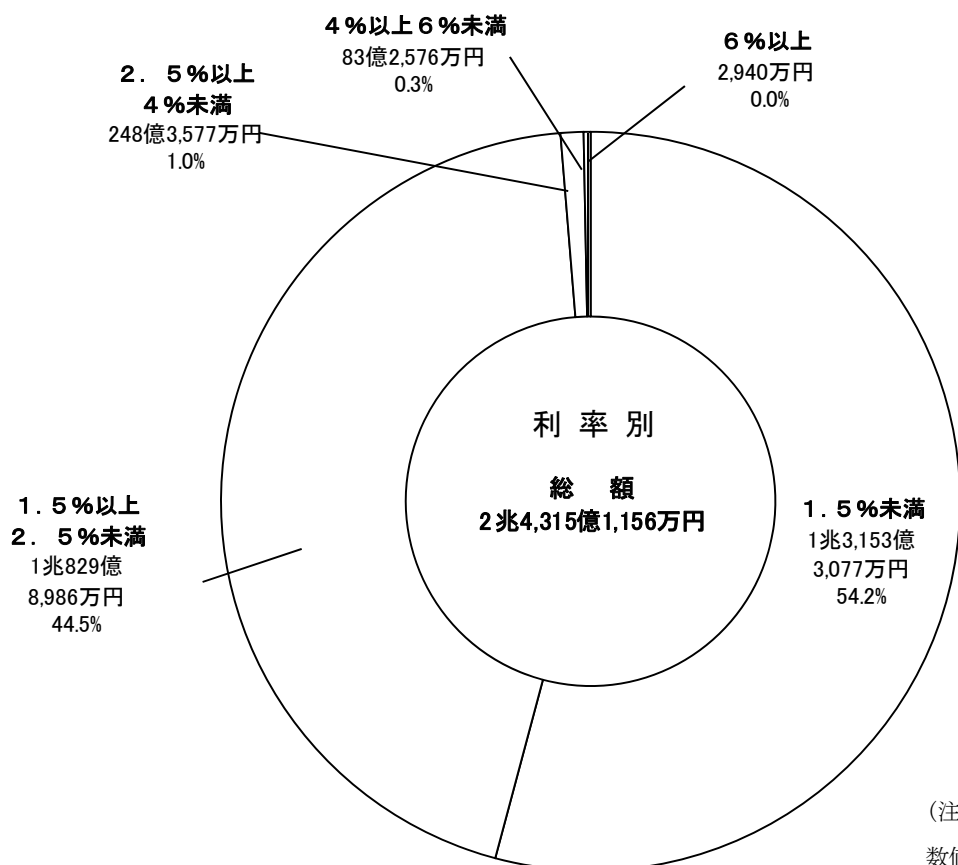
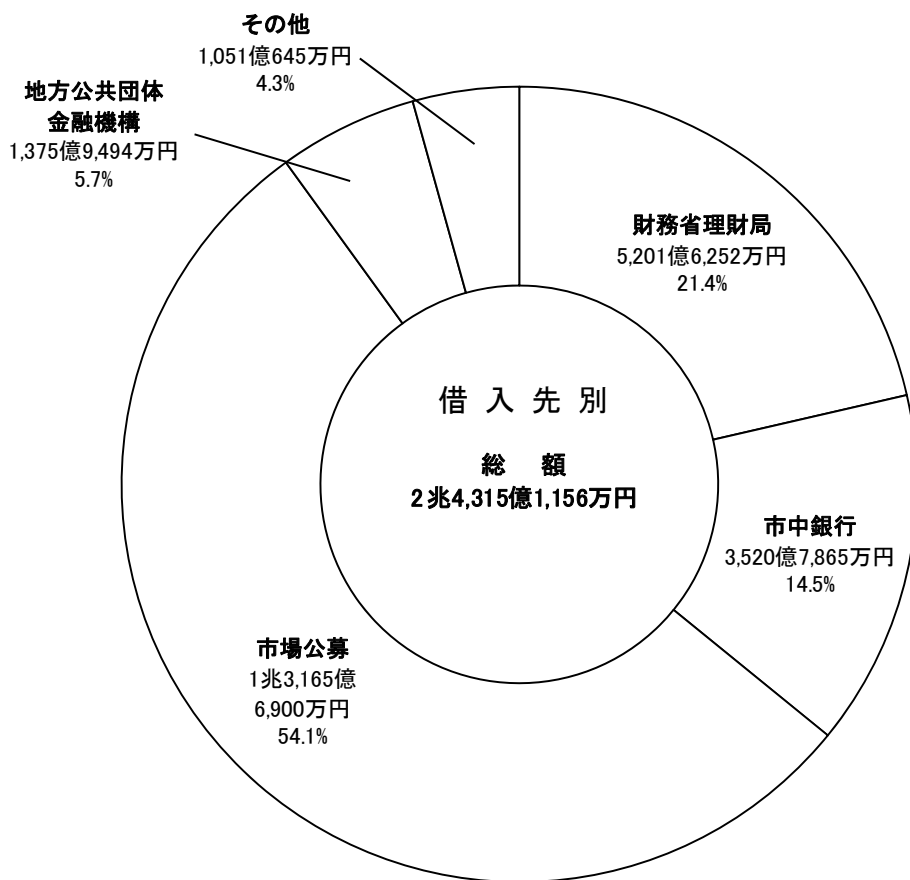
借入先	年 利 率					合 計
	1.5%未満	1.5%以上 2.5%未満	2.5%以上 4%未満	4%以上 6%未満	6%以上	
財務省理財局	228,507,959	275,033,080	12,332,739	4,288,739		520,162,517
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	40,347,875	17,784,391	3,144,085	1,450,278		62,726,629
地方公共団体金融機構	105,192,953	23,304,376	6,917,473	2,180,139		137,594,941
ゆうちょ銀行		8,000,000				8,000,000
市中銀行	201,586,324	150,492,329				352,078,653
共済組合	3,400,074	164,797		17,800	29,400	3,612,071
生命保険会社		13,782,500				13,782,500
市場公募	722,569,000	594,000,000				1,316,569,000
独立行政法人中小企業基盤整備機構	6,397,684	428,384	2,441,473	388,807		9,656,348
国の予算 貸付	農業改良資金貸付金	36,094				36,094
	港湾整備特別会計貸付金	700				700
	災害援護資金貸付金	4,006				4,006
	母子・寡婦福祉資金貸付金	1,899,101				1,899,101
	地方道路整備臨時貸付金	5,389,000				5,389,000
小 計	7,328,901					7,328,901
計	1,315,330,770	1,082,989,857	24,835,770	8,325,763	29,400	2,431,511,560

# 県債の目的別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

## 県債の借入先別利率別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ  
数値と総額等が異なる場合が  
ある。



## 7 県民の負担状況

■ 県の財政は、直接あるいは間接に県民の負担によって賄われています。このうち、直接負担しているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金で、その額は平成26年度当初予算において、歳入総額の32.0パーセントを占めています。

■ 平成21年度からの負担状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	最終 予算額	歳入総額に占める割合 (%)	当初 予算額	歳入総額に占める割合 (%)
県 税	298,629	30.0	280,976	29.2	275,186	29.1	280,410	30.3	289,648	30.8	290,227	30.7
分 担 金 及 び 負 担 金	5,842	0.6	5,485	0.6	4,473	0.5	3,953	0.4	4,823	0.5	4,769	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	10,832	1.1	6,032	0.6	6,000	0.6	5,770	0.6	5,740	0.6	7,709	0.8
寄 附 金	15	0.0	22	0.0	21	0.0	11	0.0	10	0.0	11	0.0
計	315,318	31.7	292,515	30.4	285,680	30.2	290,144	31.3	300,221	31.9	302,716	32.0

### 県 税 負 担 状 況

年 度	県税収入 (A) (百万円)	人 口 (B) (千 人)	県民所得 (C) (百万円)	県民1人当たり 県税負担額 (A/B) (円)	県民所得に対 する負担率 (A/C) (%)
平成13年度	307,361	2,878	8,754,119	106,797	3.5
平成14年度	270,083	2,878	8,568,396	93,844	3.2
平成15年度	271,064	2,879	8,953,981	94,152	3.0
平成16年度	282,857	2,879	8,808,614	98,248	3.2
平成17年度	307,543	2,877	9,023,210	106,897	3.4
平成18年度	332,924	2,875	8,917,304	115,800	3.7
平成19年度	374,870	2,873	9,459,415	130,480	4.0
平成20年度	366,113	2,869	8,657,531	127,610	4.2
平成21年度	298,629	2,865	8,162,701	104,234	3.7
平成22年度	280,976	2,861	8,365,046	98,209	3.4
平成23年度	275,186	2,856	8,649,655	96,354	3.2
平成24年度	280,410	2,849	-	98,424	-
平成25年度	289,648	2,840	-	101,989	-
平成26年度	290,227	2,832	-	102,481	-

注) 1 県税収入は、平成24年度までは決算額、平成25年度は最終予算額、平成26年度は当初予算額である。

2 人口は、国勢調査年度以外は10月1日の推計人口である。  
平成26年度は4月1日の推計人口である。

# 付 表

第 1 表 平成 2 6 年度当初予算の対前年比較

第 2 表 財政規模の動き

第 3 表 一般会計歳入予算内訳の動き

第 4 表 平成 2 6 年度一般会計歳出予算の款別財源内訳

第 5 表 平成 2 6 年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳

第 6 表 一般会計歳出予算性質別の動き

第 7 表 平成 2 5 年度予算の補正及び執行状況

第 8 表 平成 2 5 年度県税の徴収状況

## 平成26年度当初予算の対前年度比較

第1表

(その1) 一般会計予算(歳入)

(単位:金額 千円, 構成比 %)

区 分	平成26年度		平成25年度				増 減 額		増 減 率	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	最終予算額 C	構成比	D=A-B	E=A-C	D/B	E/C
県 税	290,227,000	30.7	273,010,000	29.6	289,648,000	30.8	17,217,000	579,000	6.3	0.2
地方消費税清算金	66,427,000	7.0	54,078,000	5.9	54,639,000	5.8	12,349,000	11,788,000	22.8	21.6
地方譲与税	51,116,000	5.4	42,449,000	4.6	47,017,000	5.0	8,667,000	4,099,000	20.4	8.7
地方特例交付金	1,013,000	0.1	1,029,000	0.1	1,068,693	0.1	△ 16,000	△ 55,693	△ 1.6	△ 5.2
地方交付税	179,258,000	19.0	181,760,000	19.7	185,606,939	19.7	△ 2,502,000	△ 6,348,939	△ 1.4	△ 3.4
交通安全対策特別交付金	900,000	0.1	900,000	0.1	900,000	0.1	0	0	0.0	0.0
分担金及び負担金	4,769,454	0.5	4,923,679	0.5	4,823,309	0.5	△ 154,225	△ 53,855	△ 3.1	△ 1.1
使用料及び手数料	7,709,228	0.8	5,767,630	0.6	5,738,563	0.6	1,941,598	1,970,665	33.7	34.3
国庫支出金	101,551,719	10.8	113,519,068	12.3	116,896,003	12.4	△ 11,967,349	△ 15,344,284	△ 10.5	△ 13.1
財産収入	3,238,885	0.4	3,297,872	0.4	3,185,803	0.4	△ 58,987	△ 53,082	1.8	1.7
寄附金	11,093	0.0	8,000	0.0	9,919	0.0	3,093	1,174	38.7	11.8
繰入金	43,007,518	4.6	44,774,484	4.9	25,717,225	2.7	△ 1,766,966	△ 17,290,293	△ 3.9	△ 67.2
繰越金	1	0.0	1	0.0	2,307,867	0.3	0	△ 2,307,866	△ 0.0	△ 100.0
諸収入	48,393,702	5.1	48,128,366	5.2	44,564,891	4.7	265,336	3,828,811	0.6	8.6
県 債	146,697,400	15.5	148,424,900	16.1	159,381,222	16.9	△ 1,727,500	△ 12,683,822	△ 1.2	△ 8.0
計	944,320,000	100.0	922,070,000	100.0	941,504,434	100.0	22,250,000	2,815,566	2.4	0.3

(その2) 一般会計予算(歳出)

(単位:金額 千円, 構成比 %)

区 分	平成26年度		平成25年度				増減額		増減率	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	最終予算額 C	構成比	D=A-B	E=A-C	D/B	E/C
議 会 費	1,986,398	0.2	1,972,879	0.2	1,887,770	0.2	13,519	98,628	0.7	5.2
総 務 費	45,758,069	4.9	49,709,896	5.4	63,127,091	6.7	△ 3,951,827	△ 17,369,022	△ 7.9	△ 27.5
民 生 費	114,241,216	12.1	107,514,918	11.7	105,870,922	11.3	6,726,298	8,370,294	6.3	7.9
衛 生 費	77,670,974	8.2	76,189,296	8.3	77,887,021	8.3	1,481,678	△ 216,047	1.9	△ 0.3
労 働 費	4,819,215	0.5	4,909,337	0.5	8,202,755	0.9	△ 90,122	△ 3,383,540	1.8	△ 41.2
農 林 水 産 業 費	27,560,471	2.9	26,630,156	2.9	42,235,247	4.5	930,315	△ 14,674,776	3.5	△ 34.7
商 工 費	43,396,879	4.6	44,019,535	4.8	37,054,904	3.9	△ 622,656	6,341,975	△ 1.4	17.1
土 木 費	70,883,772	7.5	80,745,906	8.7	85,588,733	9.1	△ 9,862,134	△ 14,704,961	△ 12.2	△ 17.2
警 察 費	59,896,845	6.3	60,321,642	6.5	57,509,839	6.1	△ 424,797	2,387,006	△ 0.7	4.2
教 育 費	245,980,761	26.1	243,331,227	26.4	235,501,532	25.0	2,649,534	10,479,229	1.1	4.4
災 害 復 旧 費	5,633,634	0.6	5,382,016	0.6	1,573,310	0.2	251,618	4,060,324	4.7	258.1
公 債 費	158,161,766	16.8	147,260,192	16.0	145,333,310	15.4	10,901,574	12,828,456	7.4	8.8
諸 支 出 金	87,930,000	9.3	73,683,000	8.0	79,332,000	8.4	14,247,000	8,598,000	19.3	10.8
予 備 費	400,000	0.0	400,000	0.0	400,000	0.0	0	0	0.0	0.0
計	944,320,000	100.0	922,070,000	100.0	941,504,434	100.0	22,250,000	2,815,566	2.4	0.3

(その3) 特別会計

(単位：金額 千円，構成比 %)

区 分	平成26年度	平成25年度		増減額		増減率	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額 C	D = A - B	E = A - C	D/B	E/C
証 紙 等	4,784,638	8,741,425	8,746,200	△ 3,956,787	△ 3,961,562	△ 45.3	△ 45.3
管 理 事 務 費	453,100	438,505	438,505	14,595	14,595	3.3	3.3
公 債 管 理	317,818,480	277,115,177	275,417,084	40,703,303	42,401,396	14.7	15.4
母子・寡婦福祉資金	352,137	363,781	364,143	△ 11,644	△ 12,006	△ 3.2	△ 3.3
中小企業支援資金	2,330,007	2,352,140	2,110,242	△ 22,133	219,765	△ 0.9	10.4
農林水産振興資金	19,699	32,651	29,298	△ 12,952	△ 9,599	△ 39.7	△ 32.8
県営林事業費	800,203	156,798	155,723	643,405	644,480	410.3	413.9
港湾特別整備事業費	11,922,042	16,733,198	18,916,696	△ 4,811,156	△ 6,994,654	△ 28.8	△ 37.0
流域下水道事業費	8,305,650	8,109,701	7,387,130	195,949	918,520	2.4	12.4
県営住宅事業費	4,597,427	4,579,852	4,598,459	17,575	△ 1,032	0.4	△ 0.0
高等学校等奨学金	582,367	639,383	498,419	△ 57,016	83,948	△ 8.9	16.8
計	351,965,750	319,262,611	318,661,899	32,703,139	33,303,851	10.2	10.5

## 財 政 規 模 の 動 き

第2表

(単位：金額 百万円, 対前年比 %)

区 分		年 度											
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
広 島 県	財 政 規 模	1,026,042	981,352	972,796	944,243	939,145	902,757	956,602	945,113	912,066	887,501	911,961	909,471
	指 数	100.0	95.6	94.8	92.0	91.5	88.0	93.2	92.1	88.9	86.5	88.9	88.6
	対前年度比	96.7	95.6	99.1	97.1	99.5	96.1	106.0	98.8	96.5	97.3	102.8	99.7
	県 民 所 得	8,953,981	8,808,614	9,023,210	8,917,304	9,459,415	8,657,531	8,162,701	8,365,046	8,649,655	—	—	—
	指 数	100.0	98.4	100.8	99.6	105.6	96.7	91.2	93.4	96.6	—	—	—
	対前年度比	104.5	98.4	102.4	98.8	106.1	91.5	94.3	102.5	103.4	—	—	—
全 都 道 府 県	財 政 規 模	48,917,026	48,193,452	47,873,301	47,535,945	47,488,298	47,348,951	50,245,294	49,059,536	50,965,779	49,481,842	—	—
	指 数	100.0	98.5	97.9	97.2	97.1	96.8	102.7	100.3	104.2	101.2	—	—
	対前年度比	96.9	98.5	99.3	99.3	99.9	99.7	106.1	97.6	103.9	97.1	—	—

注 1 財政規模は、普通会計の歳出決算額（平成25年度は最終予算額，平成26年度は当初予算額）である。

2 県民所得は「平成23年度広島県県民経済計算結果」によるものである。

3 指数は、平成15年度を100とした場合の数値である。

# 一般会計歳入予算内訳の動き

第3表

(単位：金額 千円, 構成比 %)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
県 税 ①	271,064,203 (25.5)	282,857,040 (27.7)	307,543,227 (30.8)	332,924,166 (33.9)	374,870,257 (38.9)	366,113,416 (39.5)	298,629,315 (30.0)	280,976,235 (28.6)	275,185,982 (29.1)	280,410,269 (30.3)	289,648,000 (30.8)	290,227,000 (30.7)
地方消費税清算金 ②	52,380,056 (4.9)	57,451,482 (5.6)	53,473,151 (5.3)	56,647,530 (5.8)	55,959,090 (5.8)	52,693,851 (5.7)	55,493,355 (5.6)	55,439,300 (5.6)	55,142,447 (5.8)	55,087,383 (5.9)	54,639,000 (5.8)	66,427,000 (7.0)
地方譲与税 ③	4,032,985 (0.4)	9,244,373 (0.9)	19,485,723 (1.9)	53,529,891 (5.5)	4,229,700 (0.4)	3,868,766 (0.4)	18,623,903 (1.9)	36,359,456 (3.7)	38,622,567 (4.1)	39,792,355 (4.3)	47,017,000 (5.0)	51,116,000 (5.4)
地方特例交付金 ④	5,304,571 (0.5)	8,376,599 (0.8)	17,667,658 (1.8)	1,477,407 (0.2)	2,933,589 (0.3)	5,282,650 (0.6)	3,821,679 (0.4)	3,326,144 (0.3)	2,846,458 (0.3)	1,048,019 (0.1)	1,068,693 (0.1)	1,013,000 (0.1)
地方交付税 ⑤	233,607,787 (21.9)	213,139,779 (20.9)	208,846,799 (20.9)	182,421,090 (18.6)	165,646,261 (17.2)	168,815,000 (18.2)	184,773,013 (18.7)	193,158,183 (19.7)	195,872,781 (20.8)	192,373,639 (20.8)	185,606,939 (19.7)	179,258,000 (19.0)
交通安全対策特別交付金 ⑥	948,970 (0.1)	914,453 (0.1)	907,359 (0.1)	948,122 (0.1)	935,409 (0.1)	847,609 (0.1)	844,204 (0.1)	805,710 (0.1)	781,804 (0.1)	761,815 (0.1)	900,000 (0.1)	900,000 (0.1)
分担金・負担金 ⑦	15,885,250 (1.5)	14,078,676 (1.4)	12,578,212 (1.3)	9,313,643 (0.9)	8,557,785 (0.9)	6,415,338 (0.7)	5,842,092 (0.7)	5,487,270 (0.7)	4,472,522 (0.6)	3,953,455 (0.4)	4,823,309 (0.5)	4,769,454 (0.5)
使用料・手数料 ⑧	16,809,914 (1.6)	16,662,655 (1.6)	15,583,553 (1.6)	12,844,700 (1.3)	10,943,162 (1.1)	10,395,300 (1.1)	10,832,311 (1.1)	6,032,489 (0.6)	6,000,488 (0.6)	5,770,319 (0.6)	5,738,563 (0.6)	7,709,228 (0.8)
国庫支出金 ⑨	191,104,088 (18.0)	174,038,181 (17.1)	151,714,344 (15.2)	128,843,434 (13.1)	121,040,251 (12.5)	122,913,643 (13.3)	181,305,141 (18.2)	134,875,801 (13.7)	122,917,670 (13.0)	111,736,160 (12.1)	116,896,003 (12.4)	101,551,719 (10.8)
財産収入 ⑩	2,180,379 (0.2)	4,599,507 (0.5)	4,132,148 (0.4)	3,436,774 (0.4)	4,393,471 (0.4)	3,765,283 (0.4)	2,527,611 (0.3)	2,470,476 (0.3)	3,234,538 (0.3)	4,304,932 (0.5)	3,185,803 (0.4)	3,238,885 (0.4)
寄附金 ⑪	25,110 (0.0)	11,441 (0.0)	20,323 (0.0)	31,955 (0.0)	5,438 (0.0)	9,447 (0.0)	15,199 (0.0)	21,990 (0.0)	21,299 (0.0)	10,763 (0.0)	9,919 (0.0)	11,093 (0.0)
繰入金 ⑫	17,910,082 (1.7)	14,401,439 (1.4)	15,446,744 (1.5)	21,326,187 (2.2)	38,442,162 (4.0)	17,110,472 (1.8)	27,235,506 (2.7)	39,103,871 (4.0)	42,380,754 (4.5)	29,207,956 (3.1)	25,717,225 (2.7)	43,007,518 (4.6)
繰越金 ⑬	8,495,316 (0.8)	5,995,766 (0.6)	4,887,055 (0.5)	4,808,944 (0.5)	4,674,836 (0.5)	3,663,167 (0.4)	4,210,895 (0.4)	8,521,341 (0.9)	11,901,619 (1.3)	5,316,425 (0.6)	2,307,867 (0.3)	1 (0.0)
諸収入 ⑭	47,625,150 (4.5)	41,983,203 (4.1)	37,543,582 (3.8)	33,816,143 (3.4)	33,439,741 (3.5)	38,056,474 (4.1)	36,649,409 (3.7)	38,764,094 (3.9)	42,408,843 (4.5)	42,323,958 (4.6)	44,564,891 (4.7)	48,393,702 (5.1)
県 債 ⑮	197,019,700 (18.5)	175,886,683 (17.2)	150,074,350 (15.0)	139,080,100 (14.2)	138,504,520 (14.4)	126,002,100 (13.6)	163,427,900 (16.4)	178,443,023 (18.1)	143,013,124 (15.1)	154,009,693 (16.6)	159,381,222 (16.9)	146,697,400 (15.5)
計	1,064,393,561 (100.0)	1,019,641,278 (100.0)	999,904,227 (100.0)	981,450,085 (100.0)	964,575,672 (100.0)	925,952,516 (100.0)	994,231,533 (100.0)	983,785,383 (100.0)	944,802,896 (100.0)	926,107,141 (100.0)	941,504,434 (100.0)	944,320,000 (100.0)
一般財源 ①～⑥ ⑬	575,833,888 (54.1)	577,979,492 (56.7)	612,810,972 (61.3)	632,757,150 (64.5)	609,249,142 (63.2)	601,284,459 (64.9)	566,396,364 (57.0)	578,586,369 (58.8)	580,353,658 (61.4)	574,789,905 (62.1)	581,187,499 (61.7)	588,941,001 (62.4)
特定財源 ⑦～⑫ ⑭ ⑮	488,559,673 (45.9)	441,661,786 (43.3)	387,093,255 (38.7)	348,692,935 (35.5)	355,326,530 (36.8)	324,668,057 (35.1)	427,835,169 (43.0)	405,199,014 (41.2)	364,449,238 (38.6)	351,317,236 (37.9)	360,316,935 (38.3)	355,378,999 (37.6)
自主財源 ① ② ⑦ ⑧ ⑩～⑭	432,375,460 (40.6)	438,041,210 (43.0)	451,207,995 (45.1)	475,150,042 (48.4)	531,285,942 (55.1)	498,222,748 (53.8)	441,435,693 (44.4)	436,817,066 (44.4)	440,748,492 (46.6)	426,385,460 (46.0)	430,634,577 (45.7)	463,783,881 (49.1)
依存財源 ③～⑥ ⑨ ⑮	632,018,101 (59.4)	581,600,068 (57.0)	548,696,232 (54.9)	506,300,043 (51.6)	433,289,730 (44.9)	427,729,768 (46.2)	552,795,840 (55.6)	546,968,317 (55.6)	504,054,404 (53.4)	499,721,681 (54.0)	510,869,857 (54.3)	480,536,119 (50.9)

注 1 ( )内は、構成比を示す。

2 平成24年度までは決算額, 平成25年度は最終予算額, 平成26年度は当初予算額である。

## 平成26年度一般会計歳出予算の款別財源内訳

第4表

(単位：千円)

款別	当初予算額	財源内訳								
		分担金 負担金	使用料 手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	一般財源
議会費	1,986,398	0	0	0	0	0	0	4,350	0	1,982,048
総務費	45,758,069	640,540	293,090	1,109,448	445,788	0	1,158,312	2,007,654	2,200,400	37,902,837
民生費	114,241,216	107,524	39,618	5,725,274	31,510	8,000	9,208,392	1,291,890	743,000	97,086,008
衛生費	77,670,974	171,609	290,552	19,723,697	74,130	3,093	5,392,107	178,541	1,055,000	50,782,245
労働費	4,819,215	0	44,540	1,255,128	2,404	0	1,560,553	529,909	0	1,426,681
農林水産業費	27,560,471	1,038,907	58,390	8,127,001	874,009	0	1,799,385	914,492	3,217,700	11,530,587
商工費	43,396,879	0	41,611	96,446	46,385	0	173,270	30,535,285	178,600	12,325,282
土木費	70,883,772	2,456,446	347,740	13,765,509	0	0	8,196	1,099,337	30,037,100	23,169,444
警察費	59,896,845	0	3,325,321	976,848	7,582	0	0	967,007	2,385,300	52,234,787
教育費	245,980,761	0	1,928,285	46,401,672	215,044	0	1,485,306	2,534,686	16,576,400	176,839,368
災害復旧費	5,633,634	0	0	4,291,805	0	0	0	0	1,216,900	124,929
公債費	158,161,766	0	0	0	6,000	0	22,052,005	3,741,255	0	132,362,506
諸支出金	87,930,000	0	0	0	0	0	0	0	0	87,930,000
予備費	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000
計	944,320,000	4,415,026	6,369,147	101,472,828	1,702,852	11,093	42,837,526	43,804,406	57,610,400	686,096,722

注 一般財源は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰越金及びその他の歳入のうち、用途の指定されていない財源の合計額である。



平成26年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳

第5表

(単位：千円)

区 分	当初予算額	財 源 内 訳									
		分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県 債	一般財源	
義務的経費	人 件 費	295,085,409	733,780	1,936,203	38,655,542	622	0	71,121	2,549,860	13,500,000	237,638,281
	扶 助 費	24,942,184	29,987	6,164	18,326,435	0	0	110,276	2,144	0	6,467,178
	公 債 費	157,187,801	0	0	0	6,000	0	22,050,488	3,741,255	0	131,390,058
	計	477,215,394	763,767	1,942,367	56,981,977	6,622	0	22,231,885	6,293,259	13,500,000	375,495,517
投資的経費	普通建設事業費	96,455,488	3,249,161	350	20,677,627	136,848	0	10,877,753	1,730,435	39,956,400	19,826,914
	災害復旧事業費	5,633,634	0	0	4,291,805	0	0	0	0	1,216,900	124,929
	計	102,089,122	3,249,161	350	24,969,432	136,848	0	10,877,753	1,730,435	41,173,300	19,951,843
その他 の 経 費	物 件 費	26,321,027	48,906	4,313,027	1,912,948	237,152	0	1,182,105	1,429,627	2,900	17,194,362
	補 助 費 等	284,169,007	53,532	73,051	15,283,191	201,920	8,000	7,929,383	2,880,808	28,200	257,710,922
	維 持 補 修 費	9,630,603	129,588	35,095	3,772	134,702	0	0	117,271	2,244,100	6,966,075
	積 立 金	8,596,193	170,072	5,257	2,321,508	289,060	3,093	458,000	131,090	0	5,218,113
	他 投資及び出資金	746,512	0	0	0	0	0	0	0	661,500	85,012
	貸 付 金	31,546,889	0	0	0	0	0	158,400	31,221,916	400	166,173
	繰 出 金	3,605,253	0	0	0	696,548	0	0	0	0	2,908,705
	予 備 費	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000
計	365,015,484	402,098	4,426,430	19,521,419	1,559,382	11,093	9,727,888	35,780,712	2,937,100	290,649,362	
合 計	944,320,000	4,415,026	6,369,147	101,472,828	1,702,852	11,093	42,837,526	43,804,406	57,610,400	686,096,722	

## 一般会計歳出予算性質別の動き

第6表

(単位：金額 千円，構成比 %)

区 分		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
義務的経費	人件費	332,655,145 (31.4)	324,509,959 (32.0)	318,581,248 (32.0)	319,695,222 (32.7)	314,680,232 (32.8)	302,609,562 (32.8)	293,489,400 (29.8)	300,130,239 (31.0)	295,864,458 (31.5)	292,178,256 (33.2)	285,904,042 (30.4)	295,085,409 (31.3)	
	扶助費	37,400,941 (3.5)	35,973,658 (3.5)	32,727,121 (3.3)	26,682,436 (2.7)	26,424,946 (2.8)	26,839,616 (2.9)	27,206,181 (2.8)	29,258,023 (3.0)	29,370,764 (3.1)	26,902,186 (3.1)	24,995,450 (2.7)	24,942,184 (2.6)	
	公債費	139,837,678 (13.2)	131,624,709 (13.0)	126,591,358 (12.7)	130,993,992 (13.4)	142,471,273 (14.8)	141,971,654 (15.4)	137,207,038 (13.9)	133,292,878 (13.7)	143,848,314 (15.3)	145,074,419 (16.5)	144,553,443 (15.3)	157,187,801 (16.7)	
	計	509,893,764 (48.1)	492,108,326 (48.5)	477,899,727 (48.0)	477,371,650 (48.8)	483,576,451 (50.4)	471,420,832 (51.1)	457,902,619 (46.5)	462,681,140 (47.7)	469,083,536 (49.9)	464,154,861 (52.8)	455,452,935 (48.4)	477,215,394 (50.6)	
投資的経費	普通建設事業費	242,611,754 (22.9)	206,696,228 (20.4)	183,758,652 (18.5)	171,997,880 (17.6)	156,035,756 (16.2)	126,464,005 (13.8)	127,391,206 (12.9)	112,309,817 (11.6)	93,160,147 (9.9)	99,402,190 (11.3)	98,276,180 (10.4)	96,455,488 (10.2)	
	災害復旧事業費	1,111,920 (0.1)	6,176,354 (0.6)	9,977,407 (1.0)	9,071,045 (0.9)	7,227,028 (0.7)	480,509 (0.1)	1,661,609 (0.2)	6,281,631 (0.6)	4,120,853 (0.5)	1,181,718 (0.1)	1,573,310 (0.2)	5,633,634 (0.6)	
	失業対策事業費	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
	計	243,723,674 (23.0)	212,872,582 (21.0)	193,736,059 (19.5)	181,068,925 (18.5)	163,262,784 (16.9)	126,944,514 (13.9)	129,052,815 (13.1)	118,591,448 (12.2)	97,281,000 (10.4)	100,583,908 (11.4)	99,849,490 (10.6)	102,089,122 (10.8)	
その他の経費	物件費	27,896,241 (2.6)	27,895,420 (2.7)	25,457,286 (2.5)	24,046,053 (2.5)	21,539,651 (2.2)	20,500,449 (2.2)	22,407,656 (2.3)	24,806,543 (2.6)	25,736,689 (2.7)	23,800,460 (2.7)	26,172,650 (2.8)	26,321,027 (2.8)	
	補助費等	210,309,472 (20.0)	218,893,089 (21.6)	222,457,828 (22.3)	230,250,391 (23.6)	236,787,494 (24.7)	232,191,929 (25.2)	255,411,320 (25.9)	258,000,509 (26.5)	258,522,358 (27.5)	227,722,673 (25.9)	283,811,114 (30.1)	284,169,007 (30.1)	
	維持補修費	11,560,333 (1.1)	11,783,404 (1.2)	11,595,341 (1.2)	10,960,412 (1.1)	8,973,615 (0.9)	7,517,643 (0.8)	15,077,548 (1.5)	15,492,987 (1.6)	11,507,164 (1.2)	8,384,606 (1.0)	8,888,357 (0.9)	9,630,603 (1.0)	
	積立金	8,401,614 (0.8)	4,267,299 (0.4)	23,496,977 (2.4)	17,225,213 (1.8)	10,550,606 (1.1)	25,504,000 (2.8)	64,356,673 (6.5)	53,922,754 (5.5)	32,441,564 (3.5)	20,732,746 (2.4)	32,026,957 (3.4)	8,596,193 (0.9)	
	投資及び出資金	7,070,741 (0.7)	8,903,141 (0.9)	9,553,277 (1.0)	9,210,744 (0.9)	10,158,426 (1.1)	9,483,008 (1.0)	10,141,831 (1.0)	8,411,782 (0.9)	13,467,217 (1.4)	4,301,554 (0.5)	4,546,082 (0.5)	746,512 (0.1)	
	貸付金	36,053,649 (3.4)	33,955,934 (3.3)	26,351,992 (2.6)	21,360,950 (2.2)	20,839,845 (2.2)	24,403,765 (2.6)	25,480,985 (2.6)	26,600,904 (2.7)	28,596,380 (3.1)	26,820,802 (3.0)	26,938,984 (2.9)	31,546,889 (3.3)	
	繰出金	3,488,307 (0.3)	4,075,028 (0.4)	4,546,796 (0.5)	5,280,911 (0.6)	5,223,632 (0.5)	3,775,481 (0.4)	5,878,745 (0.6)	3,375,697 (0.3)	2,850,563 (0.3)	3,096,106 (0.3)	3,417,865 (0.4)	3,605,253 (0.4)	
	予備費	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	400,000 (0.0)	400,000 (0.0)
	前年度繰上充用金	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
	計	304,780,357 (28.9)	309,773,315 (30.5)	323,459,497 (32.5)	318,334,674 (32.7)	314,073,269 (32.7)	323,376,275 (35.0)	398,754,758 (40.4)	390,611,176 (40.1)	373,121,935 (39.7)	314,858,947 (35.8)	386,202,009 (41.0)	365,015,484 (38.6)	
合 計	1,058,397,795 (100.0)	1,014,754,223 (100.0)	995,095,283 (100.0)	976,775,249 (100.0)	960,912,504 (100.0)	921,741,621 (100.0)	985,710,192 (100.0)	971,883,764 (100.0)	939,486,471 (100.0)	879,597,716 (100.0)	941,504,434 (100.0)	944,320,000 (100.0)		

注 1 ( )内は，構成比を示す。

2 平成24年度までは決算額，平成25年度は最終予算額，平成26年度は当初予算額である。

## 平成25年度予算の補正及び執行状況

### 第7表

#### (その1) 一般会計(歳入)

平成26年3月31日現在(単位:金額 千円, 執行率 %)

区 分	予 算 額					執 行 額			執行率 (B)/(A)
	9月補正後	12月補正	2月補正	継続費及び 繰越事業費 繰越充 当額	計 (A)	上半期 収入済額	下半期 収入済額	計 (B)	
県 税	273,010,000	0	16,638,000	0	289,648,000	146,058,781	124,862,610	270,921,391	93.5
地方消費税清算金	54,078,000	0	561,000	0	54,639,000	31,716,511	22,922,851	54,639,362	100.0
地方譲与税	42,449,000	0	4,568,000	0	47,017,000	11,392,912	35,837,178	47,230,090	100.5
地方特例交付金	1,029,000	0	39,693	0	1,068,693	1,068,693	0	1,068,693	100.0
地方交付税	181,760,000	0	3,846,939	0	185,606,939	138,294,869	48,463,329	186,758,198	100.6
交通安全対策特別交付金	900,000	0	0	0	900,000	393,069	335,744	728,813	81.0
分担金及び負担金	5,068,991	0△	245,682	0	4,823,309	342,880	1,717,861	2,060,741	42.7
使用料及び手数料	5,767,630	0△	29,067	0	5,738,563	1,415,966	1,868,428	3,284,394	57.2
国庫支出金	116,149,249	163,677	583,077	16,497,633	133,393,636	33,303,101	83,993,856	117,296,957	87.9
財産収入	3,299,441	3△	113,641	0	3,185,803	1,818,878	1,555,884	3,374,762	105.9
寄附金	8,000	0	1,919	0	9,919	1,159	47,237	48,396	487.9
繰入金	40,978,476	1,057,492△	16,318,743	0	25,717,225	1,465,272	10,463,227	11,928,499	46.4
繰越金	2,307,867	0	0	5,793,848	8,101,715	8,101,714	0	8,101,714	100.0
諸収入	48,132,948	7,394△	3,575,451	0	44,564,891	6,216,633	16,334,100	22,550,733	50.6
県 債	163,838,900	0△	4,457,678	16,212,200	175,593,422	0	111,185,800	111,185,800	63.3
計	938,777,502	1,228,566	1,498,366	38,503,681	980,008,115	381,590,438	459,588,105	841,178,543	85.8

(その2) 一般会計 (歳出)

平成26年3月31日現在 (単位:金額 千円, 執行率 %)

区 分	予 算 額						執 行 額			執行率 (B)/(A)
	9月補正後	12月補正	2月補正	予備費用額	継続費及 繰越事業 費額	計 (A)	上半期 支出済額	下半期 支出済額	計 (B)	
議 会 費	1,958,373	1,594△	72,197	1,000	0	1,888,770	909,451	936,643	1,846,094	97.7
総 務 費	50,700,283	53,623	12,373,185	30,491	266,989	63,424,571	16,769,671	16,262,330	33,032,001	52.1
民 生 費	109,784,337	109,456△	4,022,871	0	2,098,438	107,969,360	24,362,425	60,751,230	85,113,655	78.8
衛 生 費	79,170,463	15,301△	1,298,743	0	319,886	78,206,907	35,629,834	34,970,458	70,600,292	90.3
労 働 費	5,326,050	17,857	2,858,848	0	0	8,202,755	1,494,183	3,847,440	5,341,623	65.1
農 林 水 産 業 費	40,403,222	27,404	1,804,621	0	9,650,981	51,886,228	7,956,071	28,858,099	36,814,170	71.0
商 工 費	44,268,612	8,463△	7,222,171	0	0	37,054,904	24,737,650	9,568,529	34,306,179	92.6
土 木 費	84,418,646	26,425	1,143,662	0	21,773,473	107,362,206	26,778,570	41,074,960	67,853,530	63.2
警 察 費	58,843,157	191,362△	1,524,680	0	0	57,509,839	24,730,827	26,263,979	50,994,806	88.7
教 育 費	237,179,151	777,081△	2,454,700	0	4,142,390	239,643,922	101,528,826	103,923,633	205,452,459	85.7
災 害 復 旧 費	5,382,016	0△	3,808,706	0	251,524	1,824,834	66,028	824,759	890,787	48.8
公 債 費	147,260,192	0△	1,926,882	0	0	145,333,310	73,271,022	233,535	73,504,557	50.6
諸 支 出 金	73,683,000	0	5,649,000	0	0	79,332,000	40,713,639	38,202,329	78,915,968	99.5
予 備 費	400,000	0	0△	31,491	0	368,509	0	0	0	0.0
計	938,777,502	1,228,566	1,498,366	0	38,503,681	980,008,115	378,948,197	365,717,924	744,666,121	76.0

(その3) 特別会計

平成26年3月31日現在 (単位: 金額 千円, 執行率 %)

区 分	予 算 額					収 入				支 出			
	9月補正後	12月補正	2月補正	継続費及び繰越事業費 繰越財源 充当額	計 (A)	上半期 収入済額	下半期 収入済額	計 (B)	執行率 (B)/(A)	上半期 支出済額	下半期 支出済額	計 (C)	執行率 (C)/(A)
証 紙 等	8,741,425	0	4,775		8,746,200	4,412,436	3,167,330	7,579,766	86.7	62,900	79,901	142,801	1.6
管 理 事 務 費	438,505	0	0		438,505	89,984	217,163	307,147	70.0	147,095	196,200	343,295	78.3
公 債 管 理	277,115,177	0	△ 1,698,093		275,417,084	133,758,218	68,721,246	202,479,464	73.5	66,560,320	181,885,238	248,445,558	90.2
母子・寡婦福祉資金	363,781	0	362		364,143	294,001	137,935	431,936	118.6	129,020	140,300	269,320	74.0
中小企業支援資金	2,352,140	0	△ 241,898		2,110,242	1,659,799	1,746,979	3,406,778	161.4	109,653	1,492,465	1,602,118	75.9
農林水産振興資金	32,651	0	△ 3,353		29,298	94,723	19,274	113,997	389.1	7,678	8,786	16,464	56.2
県営林事業費	156,809	42	△ 1,128		155,723	4,771	4,902	9,673	6.2	13,393	138,801	152,194	97.7
港湾特別整備事業費	16,729,786	428	2,186,482	622,935	19,539,631	6,043,695	9,578,729	15,622,424	80.0	3,483,140	12,098,056	15,581,196	79.7
流域下水道事業費	8,108,235	223	△ 721,328	795,872	8,183,002	1,769,779	3,120,581	4,890,360	59.8	2,490,046	3,965,117	6,455,163	78.9
県営住宅事業費	4,567,644	1,482	29,333	91,255	4,689,714	1,856,180	2,173,958	4,030,138	85.9	1,793,564	1,377,957	3,171,521	67.6
高等学校等奨学金	639,383	0	△ 140,964		498,419	3,157,437	232,746	3,390,183	680.2	228,406	250,363	478,769	96.1
計	319,245,536	2,175	△ 585,812	1,510,062	320,171,961	153,141,023	89,120,843	242,261,866	75.7	75,025,215	201,633,184	276,658,399	86.4

平成25年度県税の徴収状況（証紙収入を含む）

第8表

平成26年3月31日現在（単位：金額 千円、収入率 %）

区分		予算額	調定額	収入済額	過誤納額	不納欠損額	未納額	調定に対する収入率	予算に対する収入率
税目		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(B)-{(C)-(D)}-(E)	(C)/(B)	(C)/(A)
県民税	個人	103,136,000	108,034,840	90,776,368	4	501,786	16,756,690	84.0	88.0
	法人	16,246,000	16,415,245	16,318,719	46,608	17,139	125,995	99.4	100.4
	利子割	2,078,000	2,214,522	2,215,353	831	0	0	100.0	106.6
事業税	個人	3,315,000	3,537,566	3,321,189	0	76,093	140,284	93.9	100.2
	法人	52,553,000	54,737,166	54,491,969	179,500	57,143	367,554	99.6	103.7
地方消費税	譲渡割	31,927,000	31,415,968	31,415,968	0	0	0	100.0	98.4
	貨物割	8,140,000	8,179,846	8,179,846	0	0	0	100.0	100.5
不動産取得税		6,500,000	7,281,685	6,432,477	0	26,524	822,684	88.3	99.0
県たばこ税		3,616,000	3,528,564	3,528,524	0	0	40	100.0	97.6
ゴルフ場利用税		820,000	820,682	807,293	0	0	13,389	98.4	98.5
自動車税		33,775,000	34,473,288	33,739,493	329	95,908	638,216	97.9	99.9
鉦区税		5,000	4,846	4,846	0	0	0	100.0	96.9
自動車取得税		4,040,980	4,000,638	4,001,300	662	0	0	100.0	99.0
軽油引取税		22,952,980	23,485,478	20,552,841	0	0	2,932,637	87.5	89.5
狩猟税		37,000	37,165	37,162	0	0	3	100.0	100.4
産業廃棄物埋立税		506,000	512,616	512,616	0	0	0	100.0	101.3
旧法による税	特別地方消費税	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	狩猟者登録税	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	自動車取得税	20	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	軽油引取税	20	0	0	0	0	0	0.0	0.0
県税合計		289,648,000	298,680,115	276,335,964	227,934	774,593	21,797,492	92.5	95.4

# 公 營 企 業 会 計

# 1 病院事業の状況

- 病院事業は、県民の健康保持を目的として広島病院及び安芸津病院の2病院を経営しています。
- 総病床数は825床で、公共の福祉の増進と医学の進歩に対応した医療の提供に努めるとともに、企業としての経済性を発揮しながら運営しています。

## ア 平成26年度当初予算

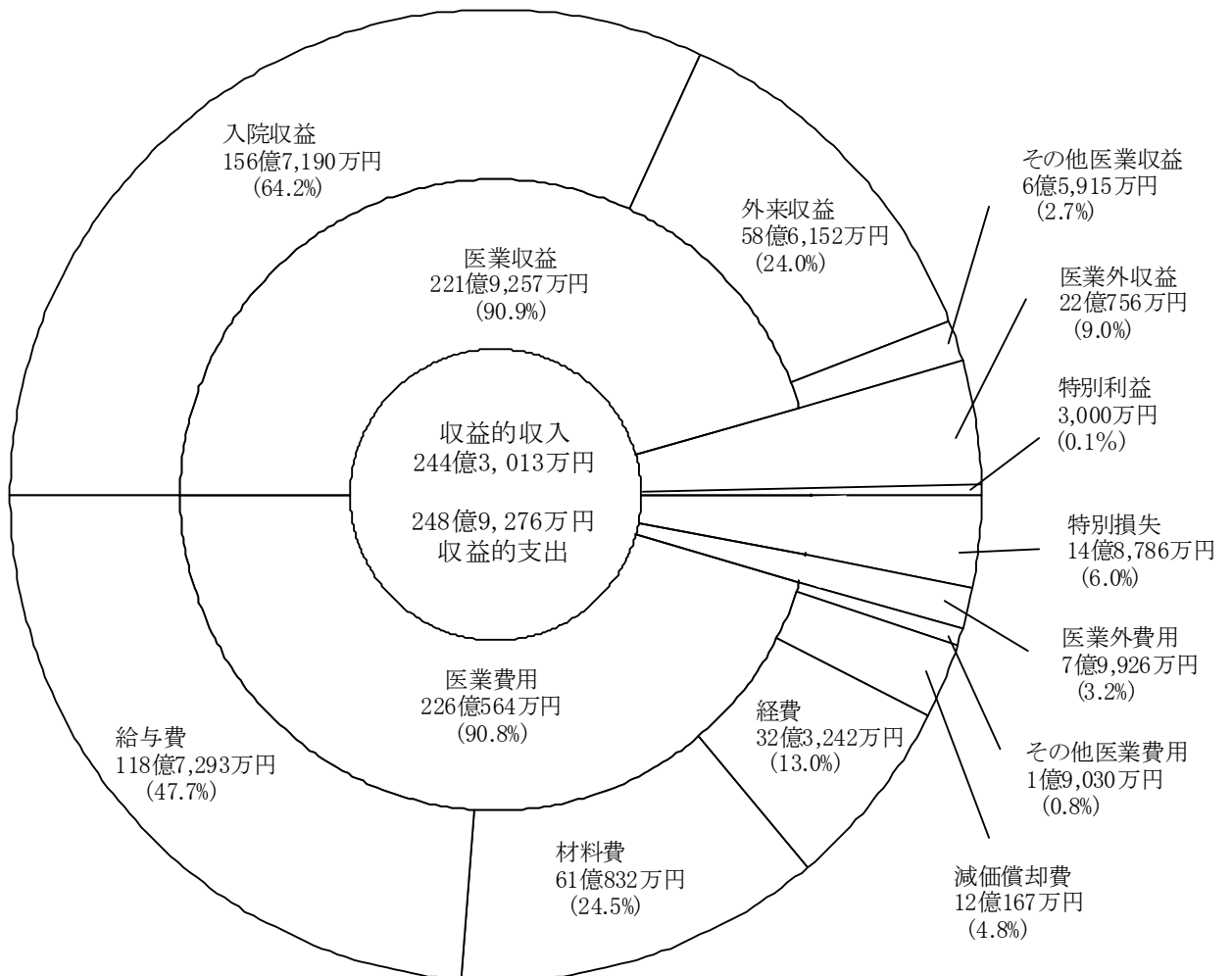
平成26年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」では、収入244億3,013万円、支出248億9,276万円を計上しています。

「資本的収入及び支出」では、収入21億6,432万円、支出36億3,861万円を計上しています。

### (ア) 収益的収入及び支出予算

平成26年度は、入院患者数263,890人、外来患者数401,618人を予定し、次表のとおり、収入及び支出予算を計上しています。

収益的収入及び支出の予定額

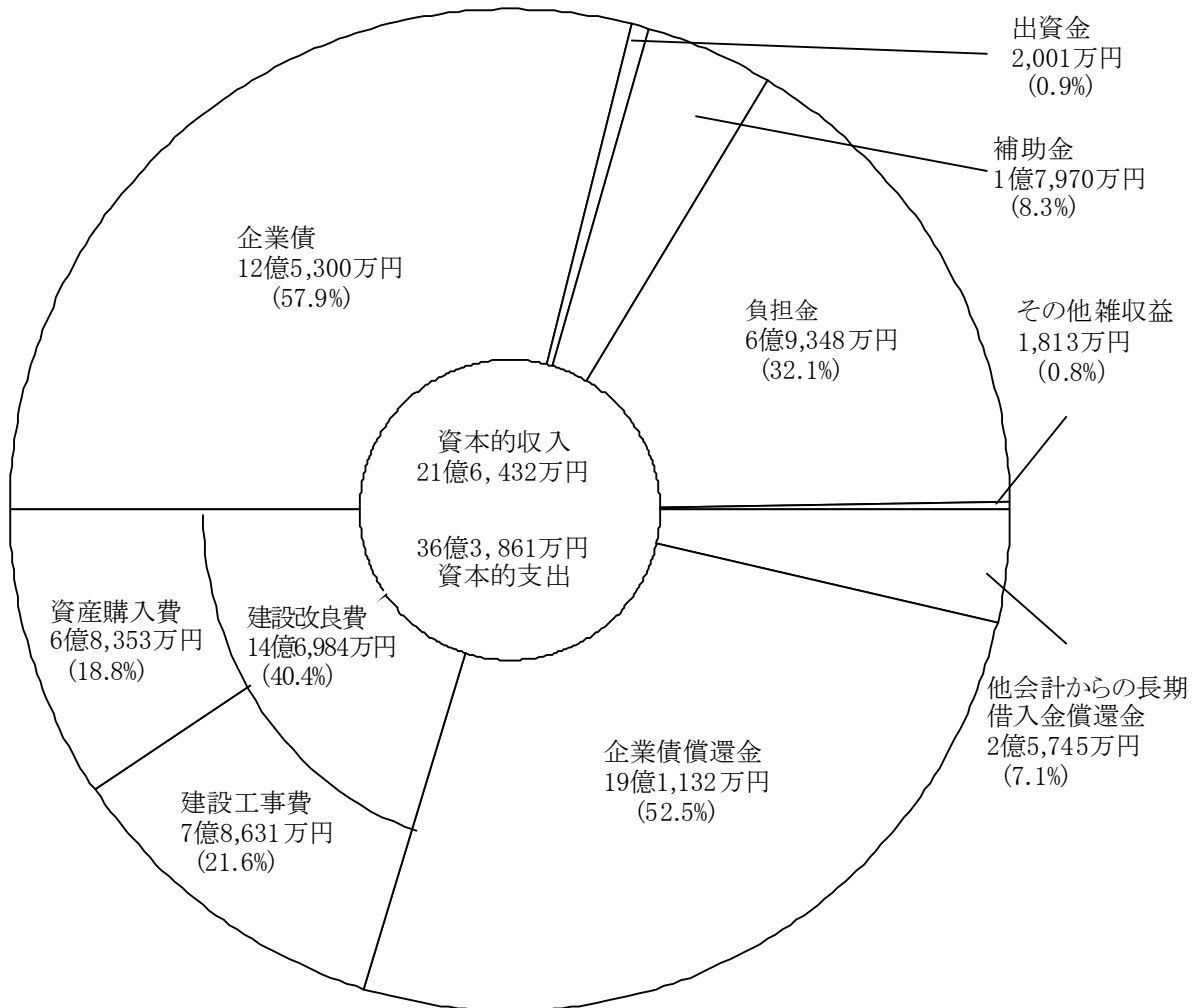




**(イ) 資本的収入及び支出予算**

平成26年度は、医療水準の向上を図るための医療機器購入費など、次表のとおり、収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



## イ 平成25年度下半期の経理状況

### (ア) 予算の補正

収益的収入及び支出予算では、収入予算においては、広島病院の入院患者数の減少等による収益の減少、支出予算においては、退職給与金など給与費の増加等について補正しました。

資本的収入及び支出予算では、企業債の借入金の減少等について補正しました。

この結果、資本的収支予算を含めた最終予算額は、収入の部で245億7,022万円、支出の部で261億7,726万円となっています。

### (イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、入院及び外来収益など229億7,067万円を収入し、運営に要する費用として226億657万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、企業債の償還及び医療機器の購入など31億9,888万円を支出し、一般会計からの出資金及び企業債など14億6,131万円を収入しました。

病院事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

科 目	予 算 額				執 行 額			執行率 (B) / (A)		
	9月補正後	12月補正	2月補正	計 (A)	上 半 期	下 半 期	計 (B)			
収益的 収入	医 業 収 益	21,375,873	0	△ 200,632	21,175,241	10,388,791	10,671,114	21,059,905	99.5	
	医 業 外 収 益	1,927,540	0	△ 30,486	1,897,054	86,072	1,819,389	1,905,461	100.4	
	特 別 利 益	30,000	0	0	30,000	800	4,501	5,301	17.7	
	計	23,333,413	0	△ 231,118	23,102,295	10,475,663	12,495,004	22,970,667	99.4	
	支出	医 業 費 用	21,438,759	32,977	145,560	21,617,296	10,484,949	11,031,957	21,516,906	99.5
		医 業 外 費 用	1,086,476	0	△ 17,251	1,069,225	306,896	754,057	1,060,953	99.2
特 別 損 失		45,759	0	17,123	62,882	1,115	27,594	28,709	45.7	
計		22,570,994	32,977	145,432	22,749,403	10,792,960	11,813,608	22,606,568	99.4	
	差 引	762,419	△ 32,977	△ 376,550	352,892	△ 317,297	681,396	364,099	103.2	
資本的 収入	企 業 債 償 還	996,000	0	△ 367,000	629,000	0	629,000	629,000	100.0	
	出 資 金	780,856	0	△ 74	780,782	0	780,782	780,782	100.0	
	補 助 金	36,626	0	△ 1,615	35,011	0	31,186	31,186	89.1	
	寄 附 金	0	0	5,000	5,000	858	11,371	12,229	244.6	
	そ の 他 雑 収 益	18,128	0	0	18,128	0	8,112	8,112	44.7	
	計	1,831,610	0	△ 363,689	1,467,921	858	1,460,451	1,461,309	99.5	
支出	建 設 改 良 費	1,068,470	0	△ 105	1,068,365	62,311	777,074	839,385	78.6	
	企 業 債 償 還 金	2,102,041	0	0	2,102,041	1,045,852	1,056,189	2,102,041	100.0	
	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	257,451	0	0	257,451	257,450	0	257,450	100.0	
	計	3,427,962	0	△ 105	3,427,857	1,365,613	1,833,263	3,198,876	93.3	
合計	収入	25,165,023	0	△ 594,807	24,570,216	10,476,521	13,955,455	24,431,976	99.4	
支出	25,998,956	32,977	145,327	26,177,260	12,158,573	13,646,871	25,805,444	98.6		

(ウ) 損益計算

収益は、前年度に比べて4.0パーセント増の229億3,601万円、費用は、前年度に比べて3.8パーセント増の225億7,287万円で、当年度3億6,314万円の純利益を生じました。

病 院 事 業 損 益 計 算 書

〔 平成25年4月 1日から  
平成26年3月31日まで 〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
医 業 費 用	21,090,728,691	医 業 収 益	21,032,079,334
給 与 費	11,464,105,282	入 院 収 益	14,914,136,157
材 料 費	5,458,205,347	外 来 収 益	5,490,827,468
経 費	2,802,278,992	そ の 他 医 業 収 益	627,115,709
減 価 償 却 費	1,215,813,023	医 業 外 収 益	1,898,634,950
資 産 減 耗 費	24,084,673	受 取 利 息 配 当 金	1,955,618
研 究 研 修 費	126,241,374	他 会 計 補 助 金	931,209,676
医 業 外 費 用	1,453,617,839	補 助 金	30,004,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	597,784,831	負 担 金 交 付 金	786,999,279
繰 延 勘 定 償 却	340,815,716	そ の 他 医 業 外 収 益	148,466,377
負 担 金	99,454,051	特 別 利 益	5,300,601
雑 損 失	415,563,241	そ の 他 特 別 利 益	5,300,601
特 別 損 失	28,524,877		
過 年 度 損 益 修 正 損	1,158,300		
そ の 他 特 別 損 失	27,366,577		
当 年 度 純 利 益	363,143,478		
合 計	22,936,014,885	合 計	22,936,014,885

(工) 財産の状況

平成25年度末の資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

病院事業比較貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

区 分 科 目	25年度末		24年度末		対前年度末比較		
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %	
資 産 の 部	固定資産	18,776,892,145	68.5	19,204,319,879	69.2	△ 427,427,734	97.8
	有形固定資産	18,682,442,487	68.1	19,105,963,498	68.8	△ 423,521,011	97.8
	土地	1,980,969,353	7.2	1,980,969,353	7.1	0	100.0
	建物	13,791,639,420	50.3	14,138,305,764	50.9	△ 346,666,344	97.5
	構築物	64,988,007	0.2	69,031,021	0.2	△ 4,043,014	94.1
	器械備品	2,811,222,406	10.3	2,888,490,696	10.4	△ 77,268,290	97.3
	車両	8,573,370	0.0	1,363,876	0.0	7,209,494	628.6
	建設仮勘定	25,049,931	0.1	27,802,788	0.1	△ 2,752,857	90.1
	無形固定資産	94,449,658	0.3	98,356,381	0.4	△ 3,906,723	96.0
	電話加入権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	その他無形固定資産	91,131,158	0.3	95,037,881	0.3	△ 3,906,723	95.9
	流動資産	8,333,218,940	30.4	7,957,928,439	28.7	375,290,501	104.7
	現金預金	4,337,287,021	15.8	4,055,638,017	14.6	281,649,004	106.9
	未収金	3,718,581,211	13.6	3,649,460,526	13.1	69,120,685	101.9
	貯蔵品	212,230,570	0.8	187,709,643	0.7	24,520,927	113.1
	前払費用	120,138	0.0	120,253	0.0	△ 115	99.9
	その他流動資産	65,000,000	0.2	65,000,000	0.2	0	100.0
	繰延勘定	307,476,982	1.1	609,230,767	2.2	△ 301,753,785	50.5
	開発費	26,383,408	0.1	168,680,960	0.6	△ 142,297,552	15.6
	退職給与金	0	0.0	142,572,385	0.5	△ 142,572,385	皆減
控除対象外消費税額	281,093,574	1.0	297,977,422	1.1	△ 16,883,848	94.3	
資産合計	27,417,588,067	100.0	27,771,479,085	100.0	△ 353,891,018	98.7	
負 債 の 部	固定負債	662,953,339	2.4	805,153,339	2.9	△ 142,200,000	82.3
	企業債	0	0.0	142,200,000	0.5	△ 142,200,000	皆減
	引当金	662,953,339	2.3	662,953,339	2.4	0	100.0
	流動負債	3,106,935,145	11.3	2,930,491,557	10.6	176,443,588	106.0
	未払金	2,933,353,433	10.7	2,750,745,654	9.9	182,607,779	106.6
	前受金	7,710,350	0.0	6,637,940	0.0	1,072,410	116.2
	その他流動負債	165,871,362	0.6	173,107,963	0.6	△ 7,236,601	95.8
	預り金	100,788,892	0.4	107,976,553	0.4	△ 7,187,661	93.3
医療費預り金	82,470	0.0	131,410	0.0	△ 48,940	62.8	
預り有価証券	65,000,000	0.2	65,000,000	0.2	0	100.0	
合計	3,769,888,484	13.6	3,735,644,896	13.5	34,243,588	100.9	
資 本 の 部	資本金	49,702,556,650	181.3	50,510,065,308	181.9	△ 807,508,658	98.4
	自己資本金	28,920,911,133	105.5	28,140,129,133	101.3	780,782,000	102.8
	借入資本金	20,781,645,517	75.8	22,369,936,175	80.6	△ 1,588,290,658	92.9
	剰余金	△ 26,054,857,067	△ 95.0	△ 26,474,231,119	△ 95.3	419,374,052	98.4
	資本剰余金	1,158,720,756	4.2	1,102,490,182	4.0	56,230,574	105.1
	受贈財産評価額	291,023,682	1.1	285,933,682	1.0	5,090,000	101.8
	寄附金	62,840,678	0.2	50,611,806	0.2	12,228,872	124.2
	補助金	608,657,550	2.2	577,471,550	2.1	31,186,000	105.4
	その他資本剰余金	196,198,846	0.7	188,473,144	0.7	7,725,702	104.1
	利益剰余金	△ 27,213,577,823	△ 99.3	△ 27,576,721,301	△ 99.3	363,143,478	98.7
当年度末処理欠損金	△ 27,213,577,823	△ 99.3	△ 27,576,721,301	△ 99.3	363,143,478	98.7	
合計	23,647,699,583	86.4	24,035,834,189	86.5	△ 388,134,606	98.4	
負債資本合計	27,417,588,067	100.0	27,771,479,085	100.0	△ 353,891,018	98.7	

## (オ) 企業債及び借入金

平成25年度末の企業債及び借入金の状況は、次表のとおりです。

### ○ 企業債明細表

#### 企業債及び借入金

(単位：円)

借入先	平成25年度 当初未償還額	平成25年度 借入額	平成25年度 償還額	平成25年度末 現在未償還額
市中銀行	142,200,000	0	142,200,000	0
小計(負債の部(企業債))	142,200,000	0	142,200,000	0
財務省財政融資資金	16,583,174,602	0	1,125,607,527	15,457,567,075
地方公共団体金融機構	1,443,688,536	76,000,000	27,732,890	1,491,955,646
市中銀行	2,548,500,000	553,000,000	806,500,000	2,295,000,000
小計(資本の部(企業債))	20,575,363,138	629,000,000	1,959,840,417	19,244,522,721
合計	20,717,563,138	629,000,000	2,102,040,417	19,244,522,721

### ○ 他会計借入金明細票

(単位：円)

借入先	平成25年度 当初未償還額	平成25年度 借入額	平成25年度 償還額	平成25年度末 現在未償還額
介護保険財政安定化基金	1,794,573,037	0	257,450,241	1,537,122,796
合計	1,794,573,037	0	257,450,241	1,537,122,796

## 2 工業用水道事業の状況

工業用水道事業は、県内の産業活動のために必要な工業用水の確保を目的とし、太田川東部工業用水道、太田川東部工業用水道第2期水道及び沼田川工業用水道の3水道を運営しています。

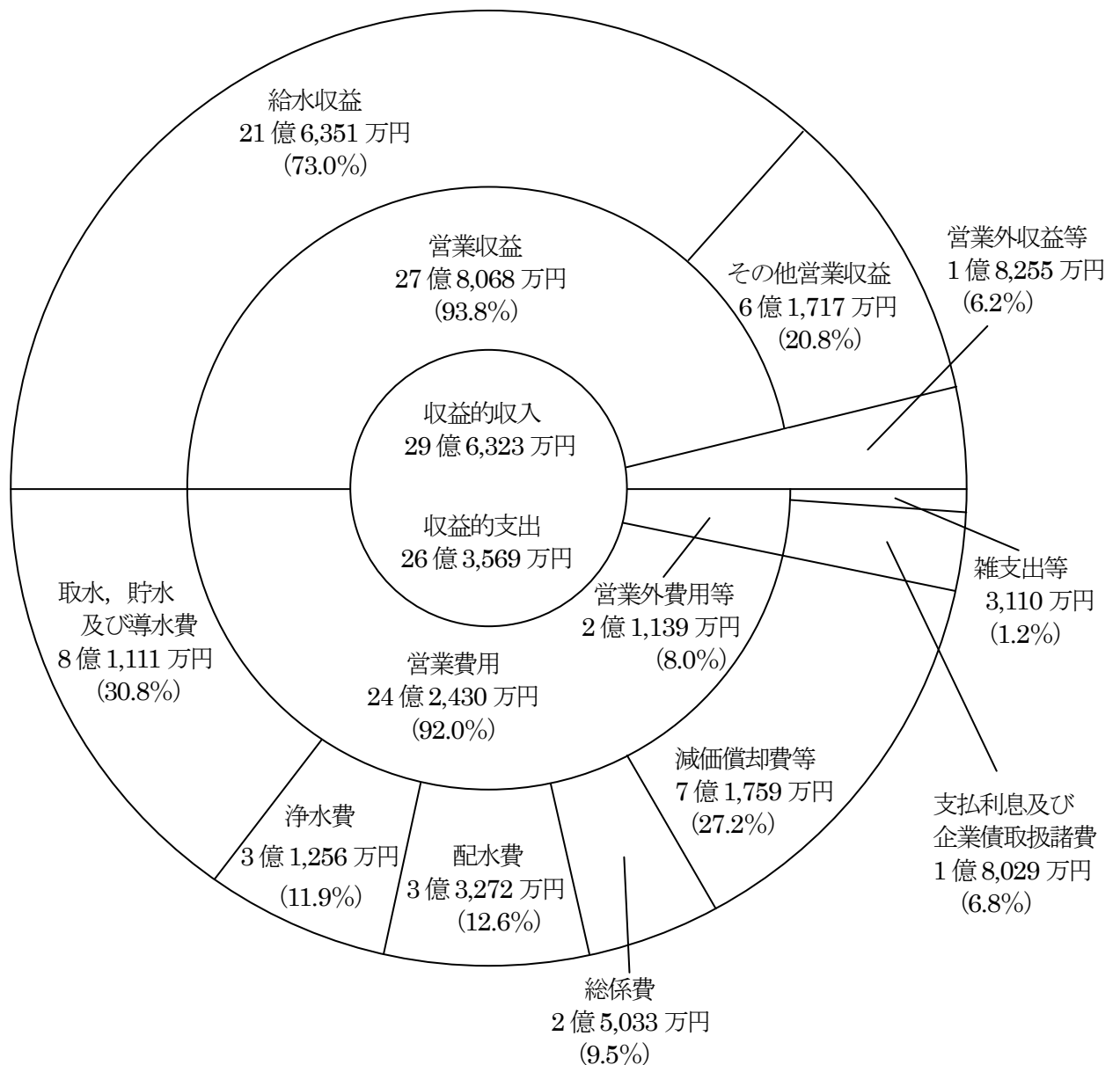
### ア 平成26年度当初予算

平成26年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入29億6,323万円、支出26億3,569万円を、「資本的収入及び支出」で収入22億5,149万円、支出36億3,441万円を計上しています。

#### (ア) 収益的収入及び支出予算

平成26年度は、34事業所に対し、年間9,951万2,830立方メートルの給水を予定し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

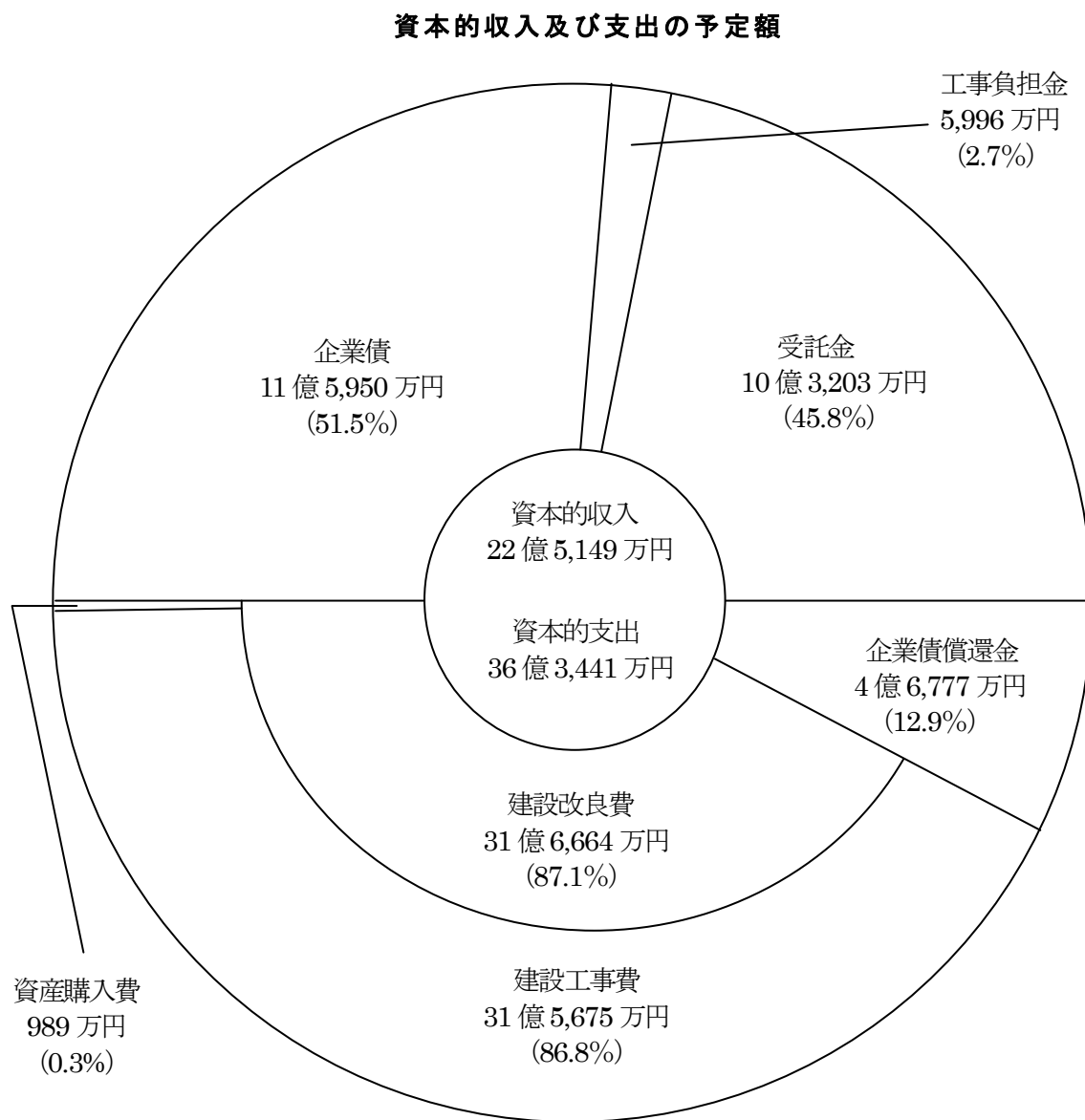
収益的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

## (イ) 資本的収入及び支出予算

平成 26 年度は、老朽化した施設の更新・改良のための整備などに、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

## イ 平成25年度下半期の経理状況

### (ア) 予算の補正

平成26年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業収益の減などによる収入予算の減額及び営業費用の減などによる支出予算の減額、資本的収入及び支出予算については、企業債の減などによる収入予算の減額及び建設改良費の減による支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で42億5,707万円（前年度：36億8,942万円）、支出の部で53億1,026万円（前年度：44億815万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で15.4パーセント、支出で20.5パーセントの増となりました。

### (イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、給水料金や共同事業者からの管理受託収益など26億9,277万円を収入し、経営に要する費用として25億8,509万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、施設の改良に係る費用などに24億1,286万円を支出し、これらに要する資金として、企業債及び受託金など13億5,505万円を収入しました。

平成25年度工業用水道事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

区分	科目	予 算 額				執 行 額			執行率 (B)/(A)
		当 初	9月補正後	2月補正	計 (A)	上 半 期	下 半 期	計 (B)	
収益的収入支出	営業収益	2,682,078	2,682,078	△ 34,797	2,647,281	1,393,337	1,207,954	2,601,291	98.3
	営業外収益	47,122	47,122	45,310	92,432	23,379	68,102	91,481	99.0
	計	2,729,200	2,729,200	10,513	2,739,713	1,416,716	1,276,056	2,692,772	98.3
	営業費用	2,238,308	2,228,420	△ 17,886	2,210,534	859,883	1,290,722	2,150,605	97.3
	営業外費用	207,215	207,215	△ 7,779	199,436	87,862	90,483	178,345	89.4
	特別損失	101,989	101,989	154,149	256,138	0	256,136	256,136	100.0
支	予備費	4,000	4,000	0	4,000	0	0	0	0.0
	計	2,551,512	2,541,624	128,484	2,670,108	947,745	1,637,341	2,585,086	96.8
	剰余金	177,688	187,576	△ 117,971	69,605	468,971	△ 361,285	107,686	154.7
資本的収入支出	企業債	900,400	948,000	△ 121,700	826,300	0	744,800	744,800	90.1
	固定資産売却代金	0	0	0	0	94	0	94	—
	工事負担金	50,000	50,000	△ 49,034	966	0	1,024	1,024	106.0
	受託金	805,478	870,670	△ 180,580	690,090	380,004	229,123	609,127	88.3
	計	1,755,878	1,868,670	△ 351,314	1,517,356	380,098	974,947	1,355,045	89.3
	建設改良費	2,399,025	2,645,154	△ 458,148	2,187,006	509,622	1,450,095	1,959,717	89.6
支	企業債償還金	453,147	453,147	0	453,147	225,129	228,016	453,145	100.0
	計	2,852,172	3,098,301	△ 458,148	2,640,153	734,751	1,678,111	2,412,862	91.4
合計	収入	4,485,078	4,597,870	△ 340,801	4,257,069	1,796,814	2,251,003	4,047,817	95.1
	支出	5,403,684	5,639,925	△ 329,664	5,310,261	1,682,496	3,315,452	4,997,948	94.1



(ウ) 損益計算

平成25年度の経営成績は、8,187万7,491立方メートルを給水し、収益25億6,807万円に対して、費用は25億2,232万円となり、4,574万円の純利益を生じました。

平成25年度工業用水道事業損益計算書

〔平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで〕

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	2,093,332,507	営業収益	2,477,420,251
取水,貯水及び導水費	711,833,321	給水収益	1,988,494,198
浄水費	235,689,678	その他営業収益	488,926,053
配水費	274,519,823	営業外収益	90,644,769
総係費	266,761,160	受取利息及び配当金	4,466,853
減価償却費	590,042,105	雑収益	38,301,878
資産減耗費	14,486,420	負担金	47,876,038
営業外費用	172,853,054		
支払利息及び企業債取扱諸費	172,777,754		
雑支出	75,300		
特別損失	256,136,440		
当年度純利益	45,743,019		
合計	2,568,065,020	合計	2,568,065,020

## (エ) 財産の状況

平成25年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

### ○ 工業用水道事業比較貸借対照表

科 目	平成25年度末		平成24年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	21,833,286,722	79.8	21,160,221,763	82.2	673,064,959	103.2
	有形固定資産	21,344,905,367	78.0	20,658,190,411	80.3	686,714,956	103.3
	土地	1,435,394,282	5.2	1,434,295,013	5.6	1,099,269	100.1
	建物	689,904,216	2.5	700,326,024	2.7	△ 10,421,808	98.5
	構築物	12,653,796,278	46.2	12,842,883,177	49.9	△ 189,086,899	98.5
	機械及び装置	3,546,233,282	13.0	3,698,405,770	14.4	△ 152,172,488	95.9
	車両運搬具	1,393,320	0.0	2,578,535	0.0	△ 1,185,215	54.0
	工具、器具及び備品	14,477,154	0.1	18,366,304	0.1	△ 3,889,150	78.8
	その他有形固定資産	0	0.0	8,970	0.0	△ 8,970	0.0
	建設仮勘定	3,003,706,835	11.0	1,961,326,618	7.6	1,042,380,217	153.1
	無形固定資産	488,381,355	1.8	502,031,352	2.0	△ 13,649,997	97.3
	ダム使用権	431,136,022	1.6	444,786,019	1.7	△ 13,649,997	96.9
	水利権	53,110,300	0.2	53,110,300	0.2	0	100.0
	地上権	3,748,820	0.0	3,748,820	0.0	0	100.0
	電話加入権	386,213	0.0	386,213	0.0	0	100.0
	流動資産	5,534,812,610	20.2	4,579,895,469	17.8	954,917,141	120.9
	現金預金	4,995,487,338	18.3	4,124,169,422	16.0	871,317,916	121.1
未収金	514,852,746	1.9	430,846,263	1.7	84,006,483	119.5	
貯蔵品	16,472,526	0.1	16,879,784	0.1	△ 407,258	97.6	
その他流動資産	8,000,000	0.0	8,000,000	0.0	0	100.0	
資産合計	27,368,099,332	100.0	25,740,117,232	100.0	1,627,982,100	106.3	
負 債 の 部	固定負債	1,974,544,597	7.2	1,702,979,129	6.6	271,565,468	115.9
	受託金	991,113,509	3.6	745,812,882	2.9	245,300,627	132.9
	引当金	983,431,088	3.6	957,166,247	3.7	26,264,841	102.7
	退職給与引当金	465,340,252	1.7	416,604,111	1.6	48,736,141	111.7
	修繕引当金	518,090,836	1.9	540,562,136	2.1	△ 22,471,300	95.8
	流動負債	1,411,796,865	5.2	393,753,279	1.5	1,018,043,586	358.5
	未払金	1,330,458,289	4.9	287,769,963	1.1	1,042,688,326	462.3
前受金	71,271,788	0.3	92,573,640	0.4	△ 21,301,852	77.0	
その他流動負債	10,066,788	0.0	13,409,676	0.1	△ 3,342,888	75.1	
合計	3,386,341,462	12.4	2,096,732,408	8.1	1,289,609,054	161.5	
資 本 の 部	資本金	14,220,830,690	52.0	13,724,149,863	53.3	496,680,827	103.6
	自己資本	5,236,994,963	19.1	5,031,968,963	19.5	205,026,000	104.1
	繰入資本金	253,689,978	0.9	253,689,978	1.0	0	100.0
	組入資本金	4,983,304,985	18.2	4,778,278,985	18.6	205,026,000	104.3
	借入資本金	8,983,835,727	32.8	8,692,180,900	33.8	291,654,827	103.4
	企業債	8,577,435,727	31.3	8,285,780,900	32.2	291,654,827	103.5
	他会計借入金	406,400,000	1.5	406,400,000	1.6	0	100.0
	剰余金	9,760,927,180	35.7	9,919,234,961	38.5	△ 158,307,781	98.4
	資本剰余金	7,892,322,577	28.8	7,891,716,478	30.7	606,099	100.0
	受贈財産評価額	528,033,344	1.9	528,033,344	2.1	0	100.0
	寄附金	29,835,980	0.1	29,835,980	0.1	0	100.0
	補助金	5,078,252,185	18.6	5,078,476,626	19.7	△ 224,441	100.0
	工事負担金	2,201,899,846	8.0	2,200,924,646	8.6	975,200	100.0
	その他資本剰余金	54,301,222	0.2	54,445,882	0.2	△ 144,660	99.7
利益剰余金	1,868,604,603	6.8	2,027,518,483	7.9	△ 158,913,880	92.2	
当年度末処分利益剰余金	1,868,604,603	6.8	2,027,518,483	7.9	△ 158,913,880	92.2	
合計	23,981,757,870	87.6	23,643,384,824	91.9	338,373,046	101.4	
負債資本合計	27,368,099,332	100.0	25,740,117,232	100.0	1,627,982,100	106.3	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借 入 先	平成 25 年度 当初未償還額	平成 25 年度 借 入 額	平成 25 年度 償 還 額	平成 25 年度末 現在未償還額
財務省(財政融資資金)	3,060,192,739	0	160,005,634	2,900,187,105
地方公共団体金融機構	5,225,588,161	744,800,000	293,139,539	5,677,248,622
計	8,285,780,900	744,800,000	453,145,173	8,577,435,727

○ 他会計借入金明細表

(単位：円)

借 入 先	平成 25 年度 当初未償還額	平成 25 年度 借 入 額	平成 25 年度 償 還 額	平成 25 年度末 現在未償還額
一 般 会 計	406,400,000	0	0	406,400,000
計	406,400,000	0	0	406,400,000

### 3 土地造成事業の状況

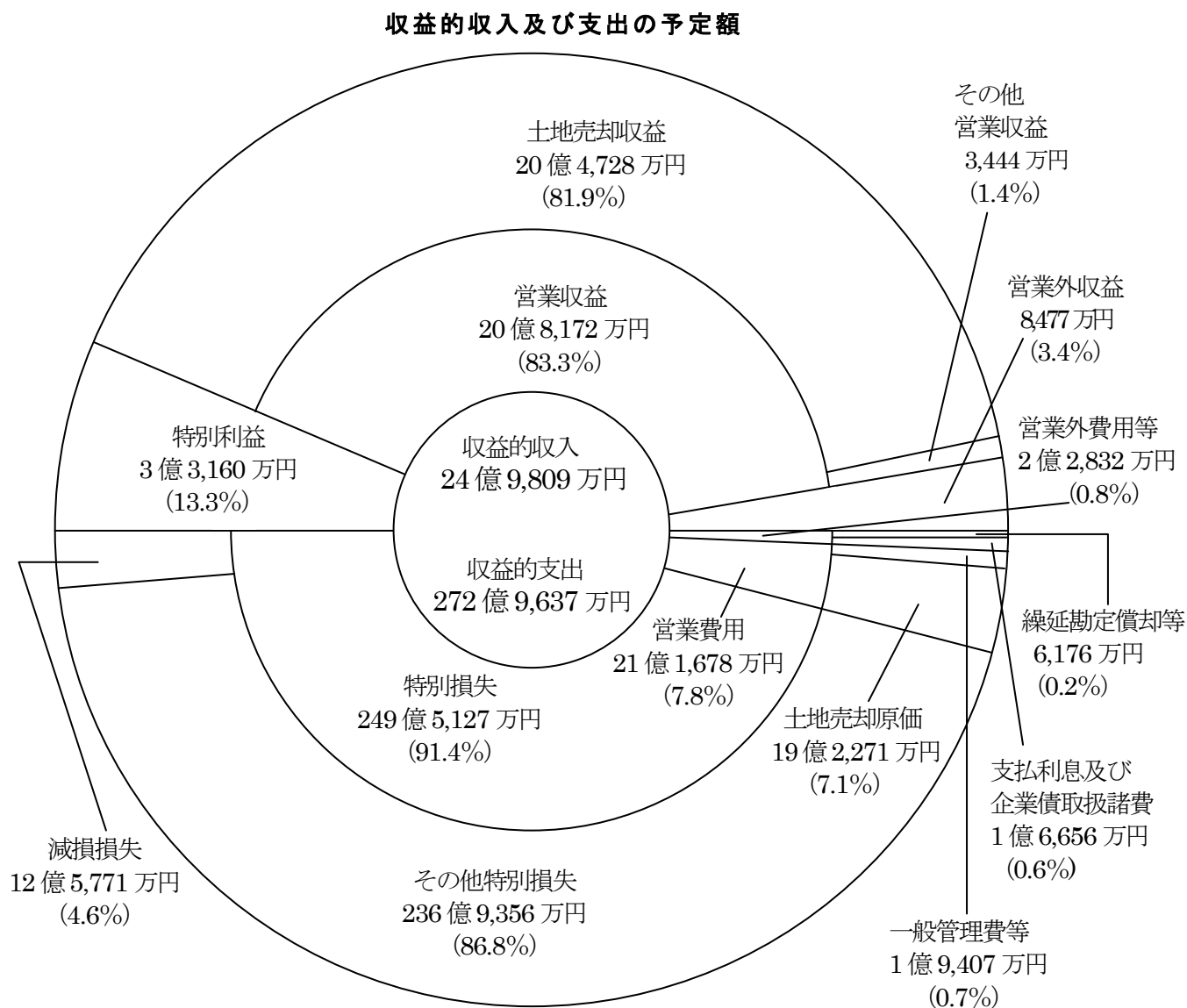
土地造成事業は、県内産業の活性化を図り、広島県の活力を生み出すことを目的として、これまで企業誘致の受皿としての産業団地や良質で低廉な住宅団地などを計画的に造成してきました。

#### ア 平成26年度当初予算

平成26年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入24億9,809万円、支出272億9,637万円を、「資本的収入及び支出」で収入60億6,800万円、支出61億6,800万円を計上しています。

##### (ア) 収益的収入及び支出予算

平成26年度は、大朝工業団地外6地区の土地18万4,400平方メートルの売却等を予定するとともに、地方公営企業会計制度見直しへの対応として、販売用土地への「低価法」導入に伴う土地評価損等を計上するため、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

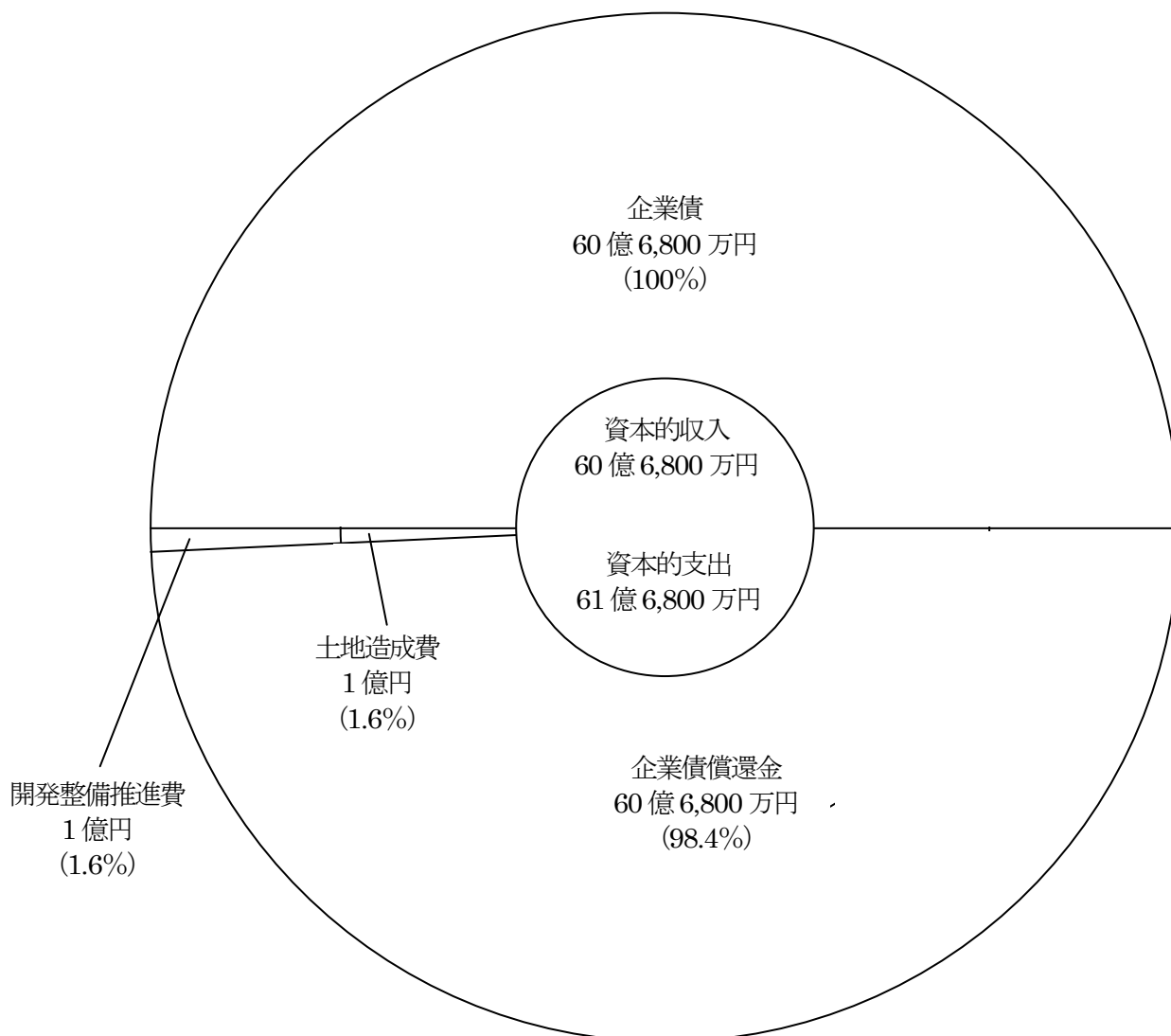


(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

## (イ) 資本的収入及び支出予算

平成 26 年度は、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

### 資本的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

## イ 平成25年度下半期の経理状況

### (ア) 予算の補正

平成26年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業収益の増などによる収入予算の増額及び営業費用の増などによる支出予算の増額、資本的収入及び支出予算については、受託金の増による収入予算の増額及び土地造成費の減による支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で117億8,081万円（前年度：95億4,844万円）、支出の部で123億291万円（前年度：103億3,626万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で23.4パーセント、支出で19.0パーセントの増となりました。

### (イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、土地の売却収益など37億8,551万円を収入し、これに対応する土地売却原価など49億5,990万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、企業債の償還金などに79億2,729万円を支出し、これらに要する資金として、企業債など85億8,830万円を収入しました。

平成25年度土地造成事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

区分	科目	予 算 額				執 行 額			執行率 (B)/(A)
		当 初	9月補正後	2月補正	計 (A)	上 半 期	下 半 期	計 (B)	
収益的収入	営業収益	2,645,791	2,645,791	469,429	3,115,220	687,527	3,023,787	3,711,314	119.1
	営業外収益	64,375	64,375	9,706	74,081	44,271	29,925	74,196	100.2
	計	2,710,166	2,710,166	479,135	3,189,301	731,798	3,053,712	3,785,510	118.7
支出	営業費用	3,175,491	3,172,425	897,398	4,069,823	635,127	4,051,571	4,686,698	115.2
	営業外費用	323,803	323,803	△ 43,726	280,077	98,293	174,905	273,198	97.5
	予備費	1,000	1,000	0	1,000	0	0	0	0.0
	計	3,500,294	3,497,228	853,672	4,350,900	733,420	4,226,476	4,959,896	114.0
	剰余金	△ 790,128	△ 787,062	△ 374,537	△ 1,161,599	△ 1,622	△ 1,172,764	△ 1,174,386	101.1
資本的収入	企業債	7,892,000	7,892,000	△ 1,481,000	6,411,000	0	6,407,795	6,407,795	100.0
	受託金	0	0	2,180,008	2,180,008	0	2,180,008	2,180,008	100.0
	関連収入	0	0	499	499	0	499	499	100.0
	計	7,892,000	7,892,000	699,507	8,591,507	0	8,588,302	8,588,302	100.0
支出	土地造成費	100,000	104,740	△ 44,727	60,013	11,333	23,959	35,292	58.8
	企業債償還金	7,892,000	7,892,000	0	7,892,000	0	7,892,000	7,892,000	100.0
	計	7,992,000	7,996,740	△ 44,727	7,952,013	11,333	7,915,959	7,927,292	99.7
合計	収入	10,602,166	10,602,166	1,178,642	11,780,808	731,798	11,642,014	12,373,812	105.0
	支出	11,492,294	11,493,968	808,945	12,302,913	744,753	12,142,435	12,887,188	104.7

## (ウ) 損益計算

平成25年度の経営成績は、三原西部（惣定）地区の工業用地等18万4,125平方メートルの売却等により、収益37億8,386万円に対して、費用は49億5,823万円となり、11億7,437万円の純損失を生じました。

### 平成25年度土地造成事業損益計算書

〔平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで〕

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	4,685,558,722	営業収益	3,711,313,701
土地売却原価	4,530,189,131	土地売却収益	3,684,008,222
一般管理費	122,053,863	その他営業収益	27,305,479
減価償却費	33,315,728	営業外収益	72,542,867
営業外費用	272,669,443	受取利息及び配当金	7,761,891
支払利息及び企業債取扱諸費	210,683,189	雑収益	64,420,976
繰延勘定償却	59,582,874	負担金	360,000
雑支出	2,403,380	当年度純損失	1,174,371,597
合計	4,958,228,165	合計	4,958,228,165

## (エ) 財産の状況

平成25年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

### ○ 土地造成事業比較貸借対照表

科 目	平成25年度末		平成24年度末		対前年度末比較	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
資 産	5,677,810,370	12.0	3,829,143,512	7.7	1,848,666,858	148.3
固定資産	1,468,133,844	3.1	899,320,078	1.8	568,813,766	163.2
有形固定資産	602,129,494	1.3	0	0.0	602,129,494	皆増
土地	12,515,090	0.0	12,758,081	0.0	△ 242,991	98.1
建築物	853,489,260	1.8	886,561,997	1.8	△ 33,072,737	96.3
無形固定資産	301,800	0.0	301,800	0.0	0	100.0
電話加入権	301,800	0.0	301,800	0.0	0	100.0
投資等	4,209,374,726	8.9	2,929,521,634	5.9	1,279,853,092	143.7
土地年賦未収金	1,234,603,003	2.6	749,513,799	1.5	485,089,204	164.7
長期未収金	0	0.0	2,180,007,835	4.4	△ 2,180,007,835	皆減
投資不動産	2,974,771,723	6.3	0	0.0	2,974,771,723	皆増
土地造成	33,974,620,009	71.7	42,048,899,951	84.0	△ 8,074,279,942	80.8
完成土地	20,763,044,538	43.8	28,260,491,747	56.5	△ 7,497,447,209	73.5
箕島地区土地	0	0.0	812,723,519	1.6	△ 812,723,519	皆減
三次地区土地	1,375,687,564	2.9	1,375,687,564	2.7	0	100.0
大和地区土地	594,121,930	1.3	594,121,930	1.2	0	100.0
高屋東地区土地	601,866,206	1.3	1,615,630,745	3.2	△ 1,013,764,539	37.3
三原西部(惣定地区)土地	1,034,987,919	2.2	3,221,271,434	6.4	△ 2,186,283,515	32.1
佐伯地区土地	872,875,502	1.8	872,875,502	1.7	0	100.0
大朝地区土地	1,213,082,873	2.6	1,213,082,873	2.4	0	100.0
竹原地区土地	2,336,207,554	4.9	4,574,644,371	9.1	△ 2,238,436,817	51.1
久井地区土地	1,111,798,735	2.3	1,111,798,735	2.2	0	100.0
新市地区土地	348,381,502	0.7	684,863,272	1.4	△ 336,481,770	50.9
東広島地区土地	3,452,250,806	7.3	3,452,250,806	6.9	0	100.0
千代田工業・流通団地	6,904,785,566	14.6	7,386,705,827	14.8	△ 481,920,261	93.5
尾道流通団地	0	0.0	308,994,249	0.6	△ 308,994,249	皆減
安浦地区土地	916,998,381	1.9	1,035,840,920	2.1	△ 118,842,539	88.5
未成土地	13,211,575,471	27.9	13,788,408,204	27.6	△ 576,832,733	95.8
庄原地区土地造成費	240,467,616	0.5	461,814,438	0.9	△ 221,346,822	52.1
三原西部(惣定)地区土地造成費	0	0.0	3,284,334	0.0	△ 3,284,334	皆減
豊平地区土地造成費	811,219,613	1.7	600,713,245	1.2	210,506,368	135.0
用地先行取得費	0	0.0	5,006,709,425	10.0	△ 5,006,709,425	皆減
入野地区土地造成費	1,981,304,262	4.2	0	0.0	1,981,304,262	皆増
本郷地区土地造成費	2,877,993,008	6.1	206,047,493	0.4	2,671,945,515	1,396.8
千代田工業流通団地造成費	5,966,846,413	12.6	4,705,879,576	9.4	1,260,966,837	126.8
寺家地区土地造成費	785,000,000	1.7	785,000,000	1.6	0	100.0
福富地区土地造成費	548,744,559	1.2	0	0.0	548,744,559	皆増
関連経費	0	0.0	2,018,959,693	4.0	△ 2,018,959,693	皆減
流動資産	7,592,127,366	16.0	3,984,360,489	8.0	3,607,766,877	190.5
現金預金	7,464,922,581	15.8	3,850,026,681	7.7	3,614,895,900	193.9
未収金	110,204,785	0.2	117,333,808	0.2	△ 7,129,023	93.9
その他流動資産	17,000,000	0.0	17,000,000	0.0	0	100.0
繰延勘定	123,854,916	0.3	178,647,343	0.4	△ 54,792,427	69.3
部	8,676,660	0.0	7,687,900	0.0	988,760	112.9
控除対象外消費税額	115,178,256	0.2	170,959,443	0.3	△ 55,781,187	67.4
資 産 合 計	47,368,412,661	100.0	50,041,051,295	100.0	△ 2,672,638,634	94.7



科 目	平成25年度末		平成24年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
負 債 の 部	固定負債	524,098,849	1.1	538,088,472	1.1	△ 13,989,623	97.4
	引当金	524,098,849	1.1	538,088,472	1.1	△ 13,989,623	97.4
	退職給与引当金	524,098,849	1.1	538,088,472	1.1	△ 13,989,623	97.4
	流動負債	115,080,401	0.2	118,357,815	0.2	△ 3,277,414	97.2
	未払金	13,410,461	0.0	8,976,806	0.0	4,433,655	149.4
	前受金	2,806,492	0.0	6,800,527	0.0	△ 3,994,035	41.3
	その他流動負債	98,863,448	0.2	102,580,482	0.2	△ 3,717,034	96.4
合 計	639,179,250	1.3	656,446,287	1.3	△ 17,267,037	97.4	
資 本 の 部	資本金	66,803,281,375	141.0	68,284,281,375	136.5	△ 1,481,000,000	97.8
	自己資本金	34,372,281,375	72.6	34,372,281,375	68.7	0	100.0
	組入資本金	34,372,281,375	72.6	34,372,281,375	68.7	0	100.0
	借入資本金	32,431,000,000	68.5	33,912,000,000	67.8	△ 1,481,000,000	95.6
	企業債	32,431,000,000	68.5	33,912,000,000	67.8	△ 1,481,000,000	95.6
	剰余金	△ 20,074,047,964	△ 42.4	△ 18,899,676,367	△ 37.8	△ 1,174,371,597	106.2
	資本剰余金	586,092,005	1.2	586,092,005	1.2	0	100.0
	受贈財産評価額	106,422,143	0.2	106,422,143	0.2	0	100.0
	補助金	29,251,113	0.1	29,251,113	0.1	0	100.0
	工事負担金	450,418,749	1.0	450,418,749	0.9	0	100.0
	利益剰余金	△ 20,660,139,969	△ 43.6	△ 19,485,768,372	△ 38.9	△ 1,174,371,597	106.0
	当年度末処理欠損金	△ 20,660,139,969	△ 43.6	△ 19,485,768,372	△ 38.9	△ 1,174,371,597	106.0
	合 計	46,729,233,411	98.7	49,384,605,008	98.7	△ 2,655,371,597	94.6
負債資本合計	47,368,412,661	100.0	50,041,051,295	100.0	△ 2,672,638,634	94.7	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

## ○ 企業債明細表

(単位：円)

借 入 先	平成25年度 当初未償還額	平成25年度 借 入 額	平成25年度 償 還 額	平成25年度末 現在未償還額
市中銀行	7,892,000,000	0	7,892,000,000	0
市場公募債	26,020,000,000	6,411,000,000	0	32,431,000,000
計	33,912,000,000	6,411,000,000	7,892,000,000	32,431,000,000

## 4 水道用水供給事業の状況

水道用水供給事業は、広島広域都市圏の東部地域、賀茂・竹原地域、安芸灘地域、広島広域都市圏の西部地域及び備後南部地域の生活用水の確保を目的とし、広島水道用水供給水道、広島西部地域水道用水供給水道及び沼田川水道用水供給水道の3水道を経営しています。

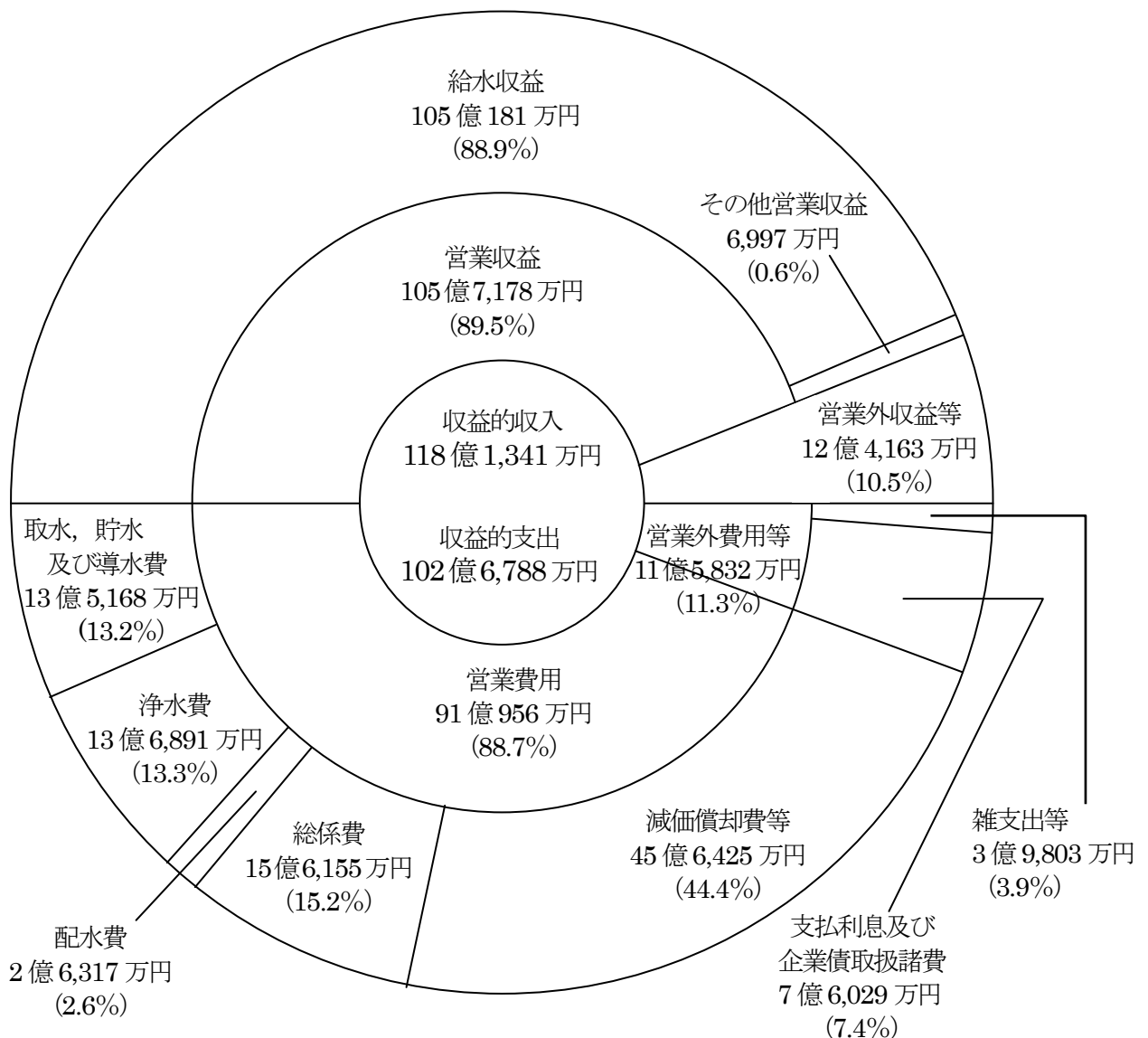
### ア 平成26年度当初予算

平成26年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入118億1,341万円、支出102億6,788万円を、「資本的収入及び支出」で収入15億2,563万円、支出86億5,125万円を計上しています。

#### (ア) 収益的収入及び支出予算

平成26年度は、14市町に対し、8,380万1,080立方メートルの給水を予定し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

収益的収入及び支出の予定額

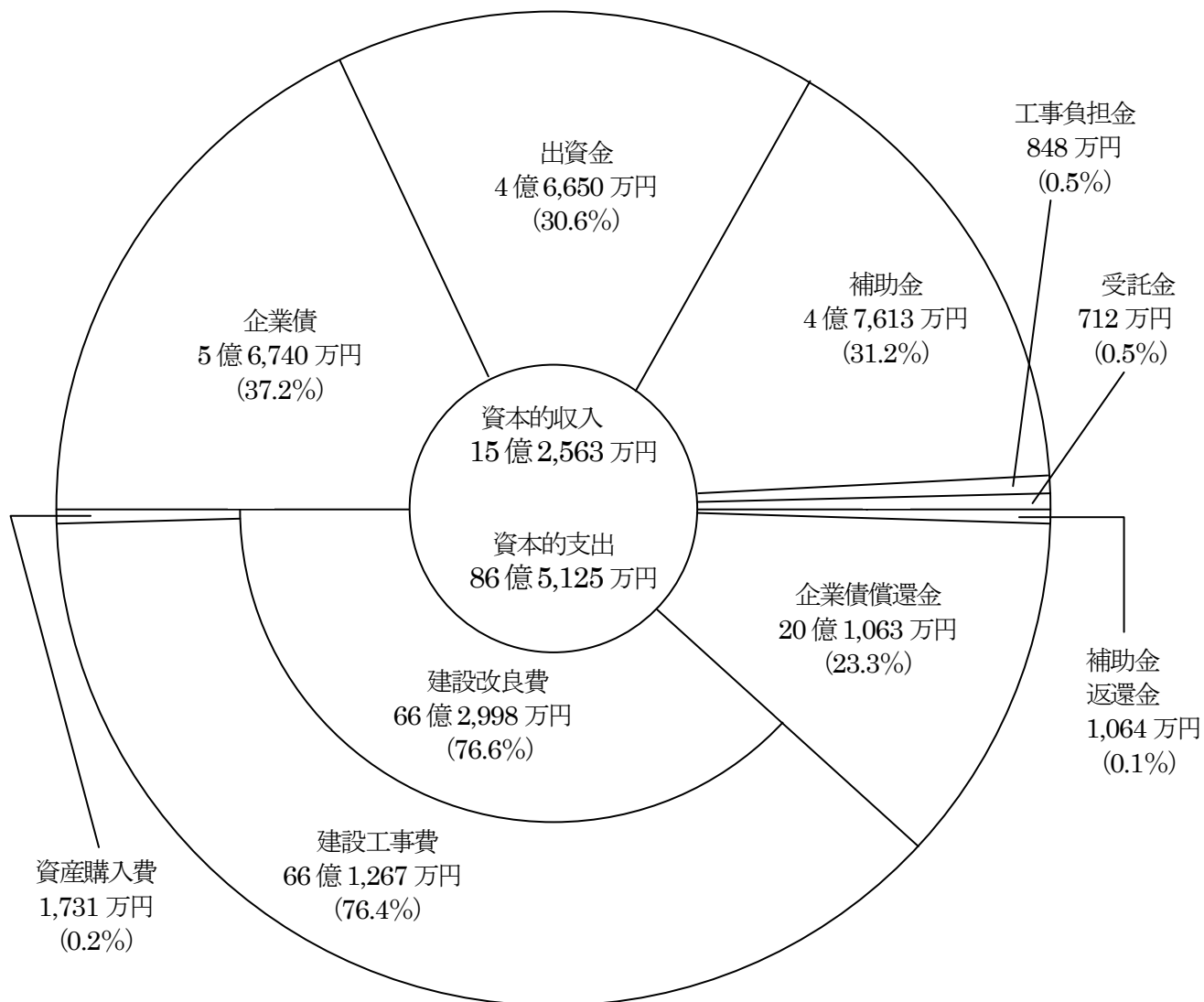


(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

### (イ) 資本的収入及び支出予算

平成 26 年度は、老朽化に対応した施設の改良・更新やライフライン機能強化のための送水施設の整備などに、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

## イ 平成25年度下半期の経理状況

### (ア) 予算の補正

平成26年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業外収益の増などによる収入予算の増額及び特別損失の増などによる支出予算の増額、資本的収入及び支出予算については、企業債の減などによる収入予算の減額及び建設改良費の減などによる支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で119億2,238万円（前年度：115億121万円）、支出の部で156億8,352万円（前年度：162億5,298万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で3.7パーセントの増、支出で3.5パーセントの減となりました。

### (イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、給水料金など110億816万円を収入し、経営に要する費用として93億2,203万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、浄水・送水施設整備費用及び企業債の償還金などに56億241万円を支出し、これらに要する資金として、企業債及び補助金など9億2,757万円を収入しました。

平成25年度水道用水供給事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円、執行率 %)

区分	科目	予 算 額				執 行 額			執行率 (B)/(A)
		当 初	9月補正後	2月補正	計 (A)	上 半 期	下 半 期	計 (B)	
収益的 収入 支出	営業収益	10,686,006	10,686,006	△ 24,875	10,661,131	5,419,027	5,311,425	10,730,452	100.7
	営業外収益	239,949	239,949	34,757	274,706	118,201	159,505	277,706	101.1
	計	10,925,955	10,925,955	9,882	10,935,837	5,537,228	5,470,930	11,008,158	100.7
	営業費用	7,779,250	7,761,211	5,217	7,766,428	3,278,055	4,370,376	7,648,431	98.5
	営業外費用	945,026	945,026	113,135	1,058,161	408,817	614,726	1,023,543	96.7
	特別損失	94,383	94,383	555,677	650,060	0	650,059	650,059	100.0
	予備費	3,000	3,000	0	3,000	0	0	0	0.0
	計	8,821,659	8,803,620	674,029	9,477,649	3,686,872	5,635,161	9,322,033	98.4
	剰余金	2,104,296	2,122,335	△ 664,147	1,458,188	1,850,356	△ 164,231	1,686,125	115.6
	資本的 収入 支出	企業債	639,700	639,700	△ 153,700	486,000	0	486,000	486,000
出資金		354,000	354,000	△ 139,700	214,300	0	214,300	214,300	100.0
固定資産売却代金		0	0	0	0	63	0	63	—
補助金		354,142	354,142	△ 130,208	223,934	0	166,594	166,594	74.4
工事負担金		20,539	20,539	△ 11,240	9,299	0	9,220	9,220	99.2
受託金		7,426	54,266	△ 1,256	53,010	25,040	26,351	51,391	96.9
計		1,375,807	1,422,647	△ 436,104	986,543	25,103	902,465	927,568	94.0
建設改良費		5,381,905	5,929,273	△ 1,663,279	4,265,994	1,335,791	2,326,743	3,662,534	85.9
企業債償還金		1,937,504	1,937,504	0	1,937,504	961,809	975,694	1,937,503	100.0
補助金返還金		2,328	2,328	44	2,372	0	2,371	2,371	100.0
計	7,321,737	7,869,105	△ 1,663,235	6,205,870	2,297,600	3,304,808	5,602,408	90.3	
合計	収入	12,301,762	12,348,602	△ 426,222	11,922,380	5,562,331	6,373,395	11,935,726	100.1
	支出	16,143,396	16,672,725	△ 989,206	15,683,519	5,984,472	8,939,969	14,924,441	95.2

## (ウ) 損益計算

平成25年度の経営成績は、8,763万9,885立方メートルを給水し、収益104億8,777万円に対して、費用は89億6,724万円となり、15億2,053万円の純利益を生じました。

### 平成25年度水道用水供給事業損益計算

〔平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで〕

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	7,513,317,705	営業収益	10,219,477,909
取水、貯水及び導水費	1,150,244,819	給水収益	10,177,139,829
浄水費	1,096,547,174	その他営業収益	42,338,080
配水費	256,611,278	営業外収益	268,293,337
総係費	1,470,199,873	受取利息及び配当金	12,533,455
減価償却費	3,483,576,519	雑収益	223,767,976
資産減耗費	56,138,042	負担金	31,991,906
営業外費用	803,864,176		
支払利息及び企業債取扱諸費	803,811,797		
雑支出	52,379		
特別損失	650,059,059		
その他特別損失	650,059,059		
当年度純利益	1,520,530,306		
合計	10,487,771,246	合計	10,487,771,246

## (エ) 財産の状況

平成25年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

### ○ 水道用水供給事業比較貸借対照表

科 目	平成25年度末		平成24年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	141,586,162,099	90.8	142,284,938,275	92.0	△ 698,776,176	99.5
	有形固定資産	105,298,745,824	67.5	105,409,165,254	68.2	△ 110,419,430	99.9
	土地	19,080,607,504	12.2	19,060,954,020	12.3	19,653,484	100.1
	建物	5,534,602,762	3.5	5,704,893,543	3.7	△ 170,290,781	97.0
	構築物	56,731,670,811	36.4	55,208,374,537	35.7	1,523,296,274	102.8
	機械及び装置	17,803,173,874	11.4	18,771,230,530	12.1	△ 968,056,656	94.8
	車両運搬具	1,738,510	0.0	2,356,674	0.0	△ 618,164	73.8
	船舶	54,178	0.0	63,262	0.0	△ 9,084	85.6
	工具、器具及び備品	21,731,644	0.0	25,687,999	0.0	△ 3,956,355	84.6
	その他有形固定資産	0	0.0	4,098	0.0	△ 4,098	皆減
	建設仮勘定	6,125,166,541	3.9	6,635,600,591	4.3	△ 510,434,050	92.3
	無形固定資産	36,216,416,275	23.2	36,804,773,021	23.8	△ 588,356,746	98.4
	ダム使用権	34,578,303,531	22.2	35,111,046,016	22.7	△ 532,742,485	98.5
	水利権	1,632,598,025	1.0	1,688,212,286	1.1	△ 55,614,261	96.7
	地上権	4,625,317	0.0	4,625,317	0.0	0	100.0
	電話加入権	889,402	0.0	889,402	0.0	0	100.0
	投資	71,000,000	0.0	71,000,000	0.0	0	100.0
	投資有価証券	21,000,000	0.0	21,000,000	0.0	0	100.0
	出資金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	100.0
	流動資産	14,420,220,825	9.2	12,318,528,958	8.0	2,101,691,867	117.1
現金預金	13,270,712,655	8.5	11,046,301,995	7.1	2,224,410,660	120.1	
未収金	1,061,114,148	0.7	1,180,137,462	0.8	△ 119,023,314	89.9	
貯蔵品	52,394,022	0.0	56,089,501	0.0	△ 3,695,479	93.4	
その他流動資産	36,000,000	0.0	36,000,000	0.0	0	100.0	
資 産 合 計	156,006,382,924	100.0	154,603,467,233	100.0	1,402,915,691	100.9	
負 債 の 部	固定負債	1,985,639,988	1.3	1,638,622,528	1.1	347,017,460	121.2
	受託金	110,691,042	0.1	74,814,252	0.0	35,876,790	148.0
	引当金	1,874,948,946	1.2	1,563,808,276	1.0	311,140,670	119.9
	退職給与引当金	882,529,100	0.6	607,293,435	0.4	275,235,665	145.3
	修繕引当金	992,419,846	0.6	956,514,841	0.6	35,905,005	103.8
	流動負債	1,730,323,062	1.1	1,139,413,203	0.7	590,909,859	151.9
	未払金	1,689,689,097	1.1	1,098,746,551	0.7	590,942,546	153.8
その他流動負債	40,633,965	0.0	40,666,652	0.0	△ 32,687	99.9	
合 計	3,715,963,050	2.4	2,778,035,731	1.8	937,927,319	133.8	
資 本 の 部	資 本 金	90,738,444,432	58.2	91,125,125,994	58.9	△ 386,681,562	99.6
	自己資本金	59,122,924,115	37.9	58,058,103,115	37.6	1,064,821,000	101.8
	繰入資本金	25,466,100,000	16.3	25,251,800,000	16.3	214,300,000	100.8
	組入資本金	33,656,824,115	21.6	32,806,303,115	21.2	850,521,000	102.6
	借入資本金	31,615,520,317	20.3	33,067,022,879	21.4	△ 1,451,502,562	95.6
	企業債	31,615,520,317	20.3	33,067,022,879	21.4	△ 1,451,502,562	95.6
	剰余金	61,551,975,442	39.5	60,700,305,508	39.3	851,669,934	101.4
	資本剰余金	51,485,572,265	33.0	51,409,762,127	33.3	75,810,138	100.1
	受贈財産評価額	43,365,327	0.0	41,176,736	0.0	2,188,591	105.3
	補助金	48,690,615,546	31.2	48,626,213,499	31.5	64,402,047	100.1
	工事負担金	2,407,070,758	1.5	2,397,851,258	1.6	9,219,500	100.4
	その他資本剰余金	198,850,503	0.1	198,850,503	0.1	0	100.0
	負担金	145,670,131	0.1	145,670,131	0.1	0	100.0
	利益剰余金	10,066,403,177	6.5	9,290,543,381	6.0	775,859,796	108.4
	建設改良積立金	6,826,948,000	4.4	5,569,238,000	3.6	1,257,710,000	122.6
	当年度末処分利益剰余金	3,239,455,177	2.1	3,721,305,381	2.4	△ 481,850,204	87.1
合 計	152,290,419,874	97.6	151,825,431,502	98.2	464,988,372	100.3	
負 債 資 本 合 計	156,006,382,924	100.0	154,603,467,233	100.0	1,402,915,691	100.9	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借入先	平成25年度 当初未償還額	平成25年度 借入額	平成25年度 償還額	平成25年度末現 在未償還額
財務省(財政融資資金)	15,522,769,258	486,000,000	769,723,694	15,239,045,564
地方公共団体金融機構	17,544,253,621	0	1,167,778,868	16,376,474,753
計	33,067,022,879	486,000,000	1,937,502,562	31,615,520,317

## 参 考



## 財 政 用 語 一 覧

用 語	説 明	
あ行	依存財源	地方交付税，国庫支出金，県債など，その額と内容が国の基準によるものや，国の許可を必要とするものをいいます。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で，地方公共団体の会計の中心をなすものです。
	一般財源	使途に制限のない財源で，地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいいます。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当します。
	一般財源総額	地方財政計画上の扱いで，地方税，地方交付税，臨時財政対策債，減税補てん特例交付金，減税補てん債，地方譲与税の合計をいいます。
	縁故債 (銀行等引受債)	銀行などの金融機関や共済組合などの資金を借り入れる地方債の総称をいいます。 その他：公的資金（財政融資資金，地方公共団体金融機構資金など）
か行	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち，法令や性質により支出が義務づけられた経費をいいます。人件費，扶助費及び公債費が該当します。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。
	経常経費	法令などにより，毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など，経常的に支出される経費をいいます。
	経常収支比率	財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になります。 義務的経費が，県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合のことです。 数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることになります。
	経常収入	法令などで規定されており，毎年度経常的に収入される財源で，地方税，地方交付税，使用料・手数料などの収入をいいます。
	県債依存度	歳入総額に占める地方債（県債）の割合をいいます。
	減債基金	地方債の償還を計画的に行なうため，償還資金を積み立てる目的の基金をいいます。
	公営事業会計	地方公共団体が企業として運営する事業の会計をいいます。本県には，公営事業会計として分類されるものに，病院事業，工業用水道事業，土地造成事業，水道用水供給事業，港湾整備事業，流域下水道事業の6つの会計があります。
	恒久的減税	一定期間を定めて行なう特別減税に対して，税率の引き下げや税率の適用区分を変更するなど，減税の効果が半永久的に続く減税方法をいいます。
	公債費	地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいいます。
	公債費負担比率	地方公共団体が自由に使途を決められる一般財源のうち，どの程度が借金の償還（公債費）に充てられているかを示す指標をいいます。この比率が高ければ，財政運営の硬直化が進んでいることになります。
	さ行	財政調整基金
実質収支		形式収支から，翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものです。（当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のことです。）
財政力指数		基本的な財政需要に対する収入の割合で，団体の財政力の強弱を示す指標になります。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く，財政の自主性，自由度が高くなります。

行政改革推進債	地方公共団体が自主的に財政健全化に取り組む場合、行財政改革による経費節減などにより、将来における財政負担の軽減効果額の範囲内で特別に発行できる地方債をいいます。
三位一体改革	国庫負担金の廃止・縮減、国から地方への財源移譲、地方交付税改革を一体で行い、国と地方の税財政関係を抜本的に改革する取組（平成15年度～平成18年度）をいいます。
資金手当債	財源不足額を補てんするために通常の地方債が充てられる範囲（充当率75～90%）を超えた隙間部分（25～10%）に、特別に認められる地方債をいいます。
実質公債費比率	元利償還金の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、公営企業繰出金（元利償還金相当）を加えた公債費を分子とする指標をいいます。この比率が18%を超えた場合、これまでどおり起債の発行に国の許可が必要になります。
実質単年度収支	単年度収支に、当該年度において財政調整基金に積み立てた積立金及び地方債の繰上償還金を加え、当該年度において財政調整基金を取り崩した額を差し引いたものです。
市場公募債	地方公共団体が国（国債）や民間企業（社債）などと同様に、債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいいます。個人でも1万円単位から購入することができます。
自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、寄付金等が該当します。
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、県債残高など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を分子とする指標をいいます。この比率が400%を超えた場合、財政健全化計画を定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表することが必要になります。
人件費	一般職員・教育職員・警察職員の給与費、共済費等、知事・副知事・教育長等の給与費、議員報酬、退職手当等の経費のことをいいます。
た行	
単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。
地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税5税の一定割合を財源の不足する団体等に交付する地方団体共有の固有財源をいいます。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能があります。
地方財政計画	国の予算に対して、約1,800の地方公共団体を一つの財政主体として捉え、その歳入歳出の状況を明らかにしたものです。この計画は、地方公共団体の財政運営の指針、地方財源の保障、国の予算・施策等との整合性の確保などの役割があります。
地方債（県債）	道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて、将来の住民にも応分の経費を分担させるために、年度を超える長期の借入金をいいます。
地方債協議制度	地方公共団体の自主性をより高める観点から、従来の地方債許可制度に代わって、原則として地方債の発行を自由とする制度をいいます。
地方譲与税	国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方道路譲与税などがあります。
投資的経費	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの（社会資本の形成）に支出される経費をいいます。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれます。
特定財源	国庫支出金、県債など、その用途が特定されているものをいいます。

	特別会計	特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいいます。
	特別交付税	各地方公共団体の特殊事情により、特別に生じた財政需要に対して交付されるもので、普通交付税を補完する役割を果たすものです。
は行	扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費をいいます。
	普通会計	一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせて、1つの会計とみなしたものをいいます。その決算額は、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しに係る重複額を差し引いた純計額をいいます。全国的な統計は、普通会計ベースで行いますので、他県比較などの時に使われるものです。
	普通建設事業費	道路、橋りょう、公園、農業関係等の公共事業、学校、庁舎など公共・公用施設等の建設、用地取得等に使用される経費をいいます。
	普通交付税	地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし、合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と、同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものです。
	物件費	印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費、旅費、備品購入費などの経費をいいます。
	法人県民税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、資本金の額等により税額が決まる均等割と、国税である法人税の額を課税標準として税額が決まる法人税割があります。
	法人事業税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、各事業年度の所得や収入金額を課税標準として税額が決まります。 このため、税収が景気動向に左右されやすいといえます。
	補助費等	市町村や団体への各種負担金・補助金などの経費をいいます。
ら行	臨時財政対策債	地方交付税の振替として発行する特例的な地方債をいいます。 地方財政計画上の収支不足は、従来、交付税特別会計で借入れ、交付税で措置されてきました。しかし、平成13年度から、負担の明確化、透明化等を図るため、特会借入方式を見直し、収支不足を国と地方が折半して負担することとなり、この地方負担分を賄うために発行されることとなったのが臨時財政対策債です。 元利償還金相当額は、後年度、全額を地方交付税に算入されることとなっています。